G7諸国へ出国したウクライナ避難民が置かれた状況に関する調査レポート

Research on Ukrainian evacuees in G7 countries



PLAN INTERNATIONAL

Until we are all equal

G7 諸国へ出国したウクライナ避難民が置かれた状況に関する調査レポート

Research on Ukrainian evacuees in G7 countries

目次

はじめに 2

調査について 2

調査方法 3

G7 諸国でのウクライナ避難民の受け入れと支援プログラムの特徴。インタビューと資料に基づく状況分析 4

Canada カナダ 4

France フランス 4

Germany ドイツ 5

Italy イタリア 5

Japan 日本 6

United Kingdom イギリス 7

USA アメリカ 8

G7 諸国に逃れたウクライナ避難民への調査結果 9

一般情報 10

現在の職業と雇用状況 13

G7 諸国での支援の特徴 14

生活上の困難や懸念事項 17

精神状態と生活快適度 20

語学習得と子どもの教育 22

今後の計画 25

ウクライナ紛争により G7 諸国に渡ったウクライナ避難民の物語 29

Canada カナダ 29

France フランス 32

Germany ドイツ 34

Italy イタリア 40

Japan 日本 46

United Kingdom イギリス 50

USA アメリカ 55

結論 58

はじめに

調査について

2022 年 2月にウクライナで全面的な紛争が勃発してから約 3 年が経過した。人道危機に緊急に対応する必要から、近隣諸国だけでなく遠く離れた国々もウクライナ避難民の受け入れと支援を開始した。以来、女性と子どもを中心に約686万3,400人（2025 年 1月16日更新、UNHCRが当局公開統計を集計）[1]が故郷を離れ、世界各国に避難している。避難時から現在に至るまで、紛争から逃れたウクライナ避難民の具体的な困難やニーズは大きく変化し、それは利用可能な支援とその内容の変化にも影響している。

経済レベル・既存の能力・受け入れ国の受け入れ政策や受け入れられた避難民の総数等により、庇護希望者に対する支援条件は異なる。ウクライナとの国境に近接していること等の理由により、EU 諸国（フランス・ドイツ・イタリアの G7 諸国を含む）はウクライナ避難民を最も受け入れ、400万人超の避難先となっている。これらの国々は 2022 年 3月 4日の欧州連合理事会の決定に基づく例外措置として、ウクライナ避難民への一時的な保護を提供しており、この一時保護は 2026 年 3月まで延長されている[2]。だが、他の難民と同様に、ウクライナ避難民に対しても宿泊施設・雇用機会・住宅・医療 / 社会支援の利用・子どもの教育等が保証されているとはいえ、国ごとにその特徴や要件、困難が異なっている。

G7諸国の場合、EUに加盟するフランスやドイツ、イタリア以外の日本、カナダ、アメリカ、イギリスも避難場所を提供している。各国は、ウクライナ避難民が容易に社会に適応し、将来的には自立して現地社会に貢献するよう、彼らの居住開始当初から現在に至るまで、様々な支援を提供した。適応プロセスの効果を上げるには、各国が実施している実践や支援プログラムの有効性やウクライナ避難民がコミュニティにとけこむために真に必要とすることは何かを把握することが重要である。

今回のレポートでは、経済水準が高く、世界に大きな影響力を持つ一方、庇護に関する経験や実践は大きく異なることを理由に、G7 諸国のウクライナ避難民の受け入れ状況を調査の対象とした。G7の中には過去に大量の難民や移民を受け入れた国もあれば、そうした経験がほとんどない国もあり、経験がほとんどない国では、ウクライナ避難民の受け入れは、特別な経験となった。しかし、各国の受け入れ政策のの違いが、庇護希望者の生活条件に良くも悪くも影響を及ぼす場合もある。多くの難民を受け入れた国では、教育、外国人の雇用等、社会への統合を促進する場合が多い一方で、受け入れが負担となり、受け入れ国に到着した最初の段階で難民が必要とする支援が十分に提供できない場合もあった。反対に、過去に大規模な難民受け入れの経験がほぼ皆無である国では、状況が逆になることもあった。

日本に避難したウクライナ人の約 4 人に 1 人がすでに日本を離れており、この傾向が続いているのは段階的な支援打ち切り等によるものだろう。本調査では、日本と他の G7 諸国でのウクライナ避難民の状況や生活環境について調査し、彼らがそこで継続して生活・活躍するために克服すべき困難や、その理由を特定することを試みている。

また、本分析は、難民の社会への統合と自己実現に対する、各国既定の難民政策や、ウクライナ避難民への特別支援プログラムの効果の検証も行った。更に、ウクライナ避難民の状況改善の観点から、強制移住者の生活や自己実現を支援するだけでなく、彼らが経済的に自立し、社会の一員となり、国の経済発展に貢献できるよう支える、効果的な実践を学び、状況改善に役立つ妥当な提言を試みている。

1：Ukraine Refugee Situation. Operational Data Portal: https://data.unhcr.org/en/situations/ukraine
2：Ukrainian refugees: Council extends temporary protection until March 2026. European Council: https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2024/06/25/ukrainian-refugees-council-extends-temporary-protection-until-march 2026/?utm_source=brevo&utm_campaign=AUTOMATED%20-%20Alert%20-%20Newsletter&utm_medium=email&utm_id=320

調査方法

調査は、ウクライナで全面的な紛争が勃発した後（2022 年 2 月 24 日以降）に G7 諸国に逃れたウクライナ避難民、および各国でウクライナ避難民を支援する団体の代表者数名に、2024 年 7 ～ 11 月にインタビューと調査を実施した。インタビューには、年齢・職業・家族構成等が異なる 27 人の女の子と女性が参加した。インタビュー対象者は、筆者の知人の人脈や承諾の状況により選定されたため、国によって人数が異なる。

質問は主に、避難した国での個人的な経験・既存の支援が生活に与える影響や、直面する困難に焦点を当てた。回答者の匿名性（個人情報や写真等の公開について）に関しては各自の判断に委ねられており、回答の一部は非公開ないし部分的に公開されている。インタビューの大部分は、各種オンラインプラットフォームやソーシャルネットワーク（ZOOM、Goggle Meet、Facebook、Telegram、WhatsApp 等）を使用して実施されたが、一部の日本在住のウクライナ避難民については対面式で実施された。

また、Google フォームを用いたオンライン調査も実施した。ウクライナ避難民 239 名が回答し、その大半は女性だった。質問内容はインタビューと若干類似しているが、調査は主に検証問題で構成され、回答は必須の質問もあれば、任意に回答できるものもあった。G7各国別にオンラインフォームを作成し、Telegramプラットフォーム上のウクライナ避難民が参加する様々なオンラインチャットや、国別の Facebook グループで配布した。回答者は、匿名でのアンケートの提出か、調査結果を入手するために連絡先を記入した上での提出かを選択できた。

本調査を通じて、ウクライナ避難民が直面する困難や、G7 諸国での生活における懸念事項への理解を試みた。また、雇用の状況や困難・子どもの教育や語学習得・全般的な生活の快適度やウェルビーイングに関しても、調査とインタビューで扱った。調査を通じて、既存の困難な状況に対する支援が与える影響について把握することができた。だが、調査やインタビューの参加者が少なく、この調査の信頼性を担保することはできない。しかし、本調査により、様々な事柄に関する暫定的な状況を把握でき、インタビューでは、既存の困難の原因・結果だけでなく、生活体験についてもより深い理解が得られた。

G7 諸国でのウクライナ避難民の受け入れと支援プログラムの特徴。インタビューと資料に基づく状況分析

Canada カナダ

カナダ政府は、ウクライナ情勢を踏まえ、ウクライナ避難民保護を目的とした特別プログラム「CUAET（カナダ・ウクライナ緊急渡航認証）」を開始した。本プログラムでは、3 年間の一時居住資格が与えられ、期間は更に 3 年間延長できる可能性がある。これにより、29 万 8,128 人[3] のウクライナ人がカナダに渡航した（現在新規申請は受け付けていない）。

カナダの CUAET プログラムの特徴と追加支援

CUAETプログラムでカナダに渡航したウクライナ避難民には、大人一人あたり3,000 カナダドルの一時金が支給され、生活開始の支援が提供された。更に、自発的にウクライナ避難民のホストとなり、一時的な住居を提供したカナダ人もいた。支援の内容も州ごとに異なり、ウクライナ避難民の住居探しを支援するために、数週間のホテル滞在を支援する州もあった。地域により、ウクライナ避難民向けや移民全体を対象とした様々な語学学習の機会も提供されている。移民の数が多いため、コミュニティへの統合を支援する奨学金制度を設けているコースもあるが、これは主にフランス語圏で多く見られる[4]。

居住地域によって、様々な社会支援プログラムを通じてウクライナ避難民は追加の支援を受けることもできる。更に、ウクライナ避難民は書類手続きや仕事探しに関する助言・支援だけでなく、情報や人道支援を求めることも慈善センター・団体・ボランティアを求めることもできる。

カナダ在住ウクライナ避難民の困難と懸念

カナダは多くの移民を擁し、移民制度も整ってはいるが、カナダ在住のウクライナ避難民にとって、永住権取得は最も懸念される事柄である。居住許可証の取得条件や使用言語が英語圏とフランス語圏で異なることを考慮し、一部のウクライナ避難民は、取得しやすい州を選び、その後定住地を変更している。

また、就労や生活費の工面が困難であることも大きな問題である。CUAETの就労ビザでは、就労できる範囲の制限があり、許可を得るためには別途申請が求められるが、許可が下りる保証はない。また、制限のないビザが下りたとしても、職業によっては再教育が必要とされ、就職できない分野もある。例えば、他国で取得した医学学位が認められず、結果としてカナダでは医療従事者の不足を引き起こしている。

France フランス

フランスには 2022 年 2 月 24 日以降に到着したウクライナ避難民が約 6 万 4 千人[5]、現在一時保護下で生活しており、社会支援を様々な分野で受ける権利が認められている。だが、合法的に居住を継続し、その地位を維持するために、6 カ月毎に一時保護カードの更新を求められている。

フランスの一時保護の特徴とウクライナ避難民が直面する困難

一時保護対象のウクライナ避難民のフランス到着時に、家族の状況と初めての仮設住宅（寮タイプ）での生活の可・不可に応じて生活費が支給される。その後は、一部負担が必要な集合住宅・フランス人家庭での一時的な宿泊・CAF 家族給付基金[6] からの家賃補助の受給等、状況に応じて対応を選択することになる。更に、ウクライナ避難民に無料の医

3：Canada-Ukraine authorization for emergency travel: Key figures. Government of Canada:
https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/services/immigrate-canada/ukraine-measures/key-figures.html
4：Canada-Ukraine Authorization for Emergency Travel. Government of Canada:
https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/news/2022/03/canada-ukraine-authorization-for-emergency-travel.html
5：Ukraine Refugee Situation. Operational Data Portal: https://data.unhcr.org/en/situations/ukraine
6：Register and request assistance from CAF. French government website: https://parrainage.refugies.info/ukraine/arriver-en-france/index.html

療処置・割引運賃・フランス語学習の機会・食料支援（必要に応じて）等を提供している。

各種行政手続きの複雑さや長さだけでなく、6 ヶ月毎の一時保護書類の更新の必要性と困難さもウクライナ避難民にとって、大きな課題である。このため、ビザ資格の変更を検討したり、資格変更を勧められるウクライナ避難民もいるが、資格変更をすると支援がなくなるため、完全に自立する必要がある。他の出身国の難民と同様に、言語や母国で受けてきた教育をフランスで認定されるかどうか、自己実現の困難に直面している。ウクライナ避難民への支援が徐々に打ち切られていることから、将来の計画を考える必要に迫られている[7,8]。

Germany ドイツ

紛争の勃発以来、ドイツは他の G7諸国よりも多くのウクライナ避難民を一時保護（滞在法第 24 条に基づく）し、現在、約 124 万人[9] を受け入れている。ドイツでは、支援体制が整備されており、ドイツ社会への難民の統合や適応が容易であるという意見がある一方、既存の規則が非常に厳格で、生活条件の面や制度面に不都合を指摘する声も聞かれる。

ドイツの一時保護の特徴とウクライナ避難民が直面する困難

ドイツでは、他のEU 諸国同様、一時保護下のウクライナ避難民に就労・就学の許可と無料の医療サービスを保証しているが、生活費と家賃の補助を受けるには、収入がないことと、中級レベル（状況により異なる）までのドイツ語を学び、試験を受けることを義務づける統合コースへの出席が要件とされている。この制度は、一時保護下にある就労可能な成人年齢に達したウクライナ避難民が、定期的に職業センターを訪問し、語学学習や就職活動の進捗状況の報告を義務づける制度と密接に連携している[10]。ウクライナでの就業経験や自分が希望する仕事を見つけるには、職業センターに通わずに独自に仕事を探す方が効果的だ。職業センターから紹介された求人を断った場合、支援プログラムが打ち切られる可能性があるが、特定の分野での自己実現を強く望む場合は、それを達成するための追加支援が提供される場合もある。

ドイツに到着後、ウクライナ避難民はまず寮タイプの居住施設に一時的に滞在し、その後、大半は自力またはボランティアの支援を受けて住居を探し、要件を満たせば家賃は国が負担する（ただし、ウクライナ避難民が多いため、住居探しは非常に難しい）。更に、一時保護下のウクライナ避難民は、運賃割引や食料品を格安で購入できる等の追加の優遇措置も受けている。また、居住する州によっても違いがあり、1 ユーロの名目的給与で働ける仕事（切手のスタンプ押し等）を紹介する州もある。

Italy イタリア

イタリアは、ウクライナ避難民に対して、国による様々な社会支援や、慈善団体による特別支援プログラムに参加する機会もある一時的な保護を提供している。現在、17万 1,000人超[11] のウクライナ避難民が、2026 年まで延長された一時保護資格でイタリアに滞在している。

イタリアの支援プログラムの特徴とウクライナ避難民が直面する困難

イタリアで一時保護下にいるウクライナ避難民は、住宅や生活費の支給や、健康保険への加入、労働市場参加の機会等が与えられている。更に、奨学金付きの限定語学コース等のイタリア語学習支援や、人道支援を受ける機会も提供されている[12]。大半の場合、強制移住者用の一時的な避難所として、特別な施設や特定のホテルに無料で宿泊でき、食事も提供される。しかし、そのような施設への長期間の滞在は、次第に不自由さや制限を感じさせるものである。避難所センターに滞在するウクライナ避難民は、一時保護の資格を維持するために 48 時間毎にセンターに滞在する旨の報告が必要で、ウク

7：Applying for temporary protection in France. French government website: https://parrainage.refugies.info/ukraine/protection-temporaire/index.html?ln=uk
8：Pour L'Ukraine. French government website: https://parrainage.refugies.info/ukraine/arriver-en-france/index.html
9：Ukraine Refugee Situation. Operational Data Portal: https://data.unhcr.org/en/situations/ukraine
10：The Germany4Ukraine Informational Guide. Federal Office for Migration and Refugees: https://www.germany4ukraine.de/hilfeportal-en/the-germany4ukraine-informational-guide
11：Operation Data Portal. Ukraine Refugee Situation https://data.unhcr.org/en/situations/ukraine
12：Presidency of the Council of Ministers. Information for people from Ukraine. Civil Protection Department. Italian Government. https://www.protezionecivile.gov.it/en/pagina-base/information-people-ukraine/https://refugees-welcome.it/

ライナへ渡航する場合には、渡航理由を説明した手紙を当局に提出し、許可を得なければならない。加えて、数人が 1 つの部屋に長期間滞在したり、食事や経済的困窮、就労の制限があるため、施設で生活する多くのウクライナ避難民は不便さを感じ、ウェルビーイングを損なう原因となっている。

政府の支援の他に、支援プログラムを提供する団体もある。その一つが、Refugees Welcome Italy協会が実施する「Hospitality」プログラムである。このプログラムでは、ウクライナ避難民のイタリアの家庭への受け入れ斡旋や、家賃を一時的に負担する。

だが、ウクライナ避難民を受け入れてくれる家庭は減少し、同プロジェクトが終了しつつあるため、住居を借りる費用を賄うための就労の確保が急務となっている。イタリアでは、借主保護制度が取られているため、家主は安定した定期的収入のある人を借主に希望するため、移民にとって住む場所を確保することは非常に困難だ。イタリアでは語学力が必要ない分野でも仕事を見つけることは非常に難しく、雇用されるには長いプロセスと他者からの推薦が必要である。

そのような問題の解決を支援し、融合を促進し、イタリアでの生活を充実したものにさせるようと、Refugees Welcomeは、ウクライナ避難民の興味やニーズに合わせて、半年間メンターをつける、メンタープロジェクトを立ち上げた。多くの場合、メンターと難民の組合せがうまくいき、メンターがウクライナ避難民の精神状態や統合にプラスの影響を与えるだけでなく、深い友情や協力関係という点でも双方に有益な関係が築かれている。

Japan 日本

日本は、難民の受け入れや彼らへの避難所の提供に関する経験が乏しいが、ウクライナの人道的危機を考慮し、2,700 人超のウクライナ人を「避難民」として受け入れた。彼らは日本財団のプログラム（日本国内に身元保証人がいる場合）または政府のプログラム（政府が身元保証人となる場合）を使って渡日した。プログラムの特徴や期間は地域によって異なり、また、支援が次第に打ち切られてきたこと等により、現在は避難民の 4 人に 1 人超が日本を離れ、現在約 1,980 人（2024 年 11 月 30 日時点）[13] が滞在している。

日本の支援プログラムの特徴とウクライナ避難民の懸念事項

日本でウクライナ避難民は、生活費の経済的支援・一時的居住用の市営住宅（条件は支援プログラムや自治体によって異なる）・医療保険・各種語学学習の機会・その他追加支援・就労と教育の機会の提供を受けている。
だが、生活費の支援期間は避難プログラムによって異なる（日本財団のプログラムでは 3 年間、国の支援プログラムでは 2 年間）。2022 年に来日したウクライナ避難民の場合、政府の支援プログラム対象者は、2 年間の期間が終了した 2024 年には生活手当が終了しており、中には、自立の困難から、日本から離れる人もいたと推測される[14]。

しかし、ウクライナ避難民への支援拡大のため、2024 年秋に政府（外務省・文部科学省・厚生労働省・出入国在留管理庁）から委託を受けて、難民等の支援を行う難民支援本部（RHQ）は、5 年ビザ保有者を含む、日本で一時保護を付与されたウクライナ避難民を対象に、定住支援プログラムを開始した。プログラムでは、日本語特別コースへの継続的な出席を条件に、家賃の一部と最低限の生活費が 6 ～ 12 ヶ月間支給される[15,16]。また、プログラムへの登録は、個人または家族の状況や条件を考慮した上で、個別に判断される。

この定住支援プログラムは、春に新たなグループにも適用され、秋には対象が拡大される予定のようだが、ウクライナ避難民は、このプログラムを、授業のない時間にするアルバイトと組み合わせて、日本に少しだけ長く滞在できる一時的な選択肢としか考えていない。

生活費や住居の支援が徐々に打ち切られる中、自活のために正規雇用を求めるウクライ避難民は増えているが、状況や語学力等にもよるが、正規雇用を見つけるのは極めて困難であり、多くの避難民が複数のアルバイトを掛け持ちしてい

13：ウクライナ避難民に関する情報 . 出入国在留管理庁 : https://www.moj.go.jp/isa/support/fresc/01_00234.html
14：出入国在留管理庁「ウクライナ避難民の受入れ支援等の状況について」https://www.moj.go.jp/isa/content/001388202.pdf
15：補完的保護対象者等への支援について . 出入国在留管理庁 : https://www.moj.go.jp/isa/support/fresc/12_00124.html
16：出入国在留管理庁「補完的保護対象者への支援について」https://www.moj.go.jp/isa/content/001406301.pdf

る。生活費のための仕事探しが難しいだけでなく、言葉の壁や学位が認められないために、専門分野に近い仕事に就くことができず、キャリアを築けないという問題もある。適正な条件と費用といった賃貸条件は、部屋を借りる日本の賃貸の仕組みについての認識不足の問題同様、日本に避難する多くのウクライナ人の大きな懸念事項となっている。

United Kingdom イギリス

イギリスは、様々な国からの難民の受け入れと支援において長い歴史と豊富な経験を有している。ウクライナでの人道危機に対応し、同国政府はウクライナ避難民のための特別プログラム創設を決定し、2024 年 10 月 7 日時点で 25 万 35 人のウクライナ避難民が登録され、補完的保護が付与された。イギリスへのウクライナ避難民は「Homes for Ukraine」スポンサーシッププログラム（別名「ウクライナ・スポンサーシップ・スキーム」、19 万1,900のビザがウクライナ避難民に発給）と「Ukraine Family Scheme」（7 万 2,400 のビザがウクライナ避難民に発給）という、2 つの支援プログラムのいずれかを使ってイギリスに入国した[17]。2024 年初めの時点で、この 2 つの主要なプログラムで入国したウクライナ成人の 70%が女性であり、入国者の 27%が 18 歳未満の子どもだった[18]。

イギリスの支援プログラム

イギリスへのウクライナ避難民を最も多く受け入れたスポンサーシッププログラムは、あるイギリス人が個人の取り組みとして始めたものだ。その後政府が支援し、プログラム内容と条件を整備した。同プログラムを利用するには、まず、オンライングループや専門機関の支援を受けて、イギリスでスポンサーになってくれる人を見つけなければならない。そして、スポンサーとなる人物には政府が一定の資格要件を定めている。同プログラムではウクライナ避難民を地域社会の家庭に受け入れるため、受け入れ家庭には、受け入れるウクライナ避難民の人数に応じ、個室または住居を用意しなければならない[19]。

もう一つのUkraine Family Schemeは、イギリス在住の親族との家族再会を目的するものだが、Ukraine Family Schemeによるビザ発給は2024年初頭に終了しており、現在は、Homes for Ukraine と Ukraine Extension Schemeという2つのプログラムが実施されている[20]。

現行の支援プログラムにより、ウクライナ避難民は 3 年間のイギリス滞在許可証を交付され、それは最長1.5 年延長することができる。

更に、ウクライナ避難民には、就労・医療・生活保護（社会支援プログラム）の利用等、イギリス国民に近い権利が付与されている。その社会支援プログラムは、経済的困窮状況に置かれている人を対象に、生活費や家賃の一部を負担するものだが、その割合は所得水準によって異なる。しかし、就労可能な人びとが生活保護を受けるには、就労と自立のために継続的に職業センターに訪れることが求められる。

イギリスの追加支援と機会提供

イギリスでのウクライナ避難民への支援は、政府・州・市・地元住民等、様々なレベルで提供される。また、宗教的・文化的価値観から、ボランティアや慈善活動はイギリス人の生活様式に欠かせない要素である。ウクライナ避難民への支援における教会やボランティアの役割は、非常に重要で、確立されており、広範囲にわたっている。

教会はボランティアの協力を得て、ウクライナ避難民の統合とコミュニケーションを目的とした様々なイベントや、言語コースを提供し、また、各種イベントの開催環境やスペースも提供している。教会での言語コースの他にも、大学や様々なボランティア団体による英語学習の機会もある。しかし、指導は基本的に組織化されておらず、授業の数や定期的な開催が不足している。

17：Ukraine Family Scheme, Ukraine Sponsorship Scheme (Homes for Ukraine) and Ukraine Extension Scheme visa data. GOV.UK: https://www.gov.uk/government/publications/ukraine-family-scheme-application-data/ukraine-family-scheme-and-ukraine-sponsorship-scheme-homes-for-ukraine-visa-data--2
18：Ukrainian migration to the UK. The Migration Observatory informs debates on international migration and public policy: https://migrationobservatory.ox.ac.uk/resources/briefings/ukrainian-migration-to-the-uk/
19：Homes for Ukraine: guidance for organisations making matches. GOV.UK: https://www.gov.uk/guidance/homes-for-ukraine-guidance-for-matching-organisations#support-for-sponsors-and-guests
20：Apply to stay in the UK under the Ukraine Extension Scheme. GOV.UK: https://www.gov.uk/guidance/apply-to-stay-in-the-uk-under-the-ukraine-extension-scheme

他にも、慈善団体からの一時金・食料支援・交通費補助・統合支援のための研修や設備への助成金（例：ウィンチェスター）等[21]、様々な追加支援が地域によって提供されている。

イギリスのウクライナ避難民の生活上の困難と懸念事項

イギリスのウクライナ避難民にとって最大の問題は、住居の確保の困難さであり、それ故彼らの多くがスポンサーの家に住み続けている。スポンサーシッププログラムは、ウクライナ避難民が 6 ヶ月間、スポンサーの家に住むことを認めており、双方の合意があれば延長も可能であるとしている。しかし、ウクライナ避難民の転居先を見つけるのが困難なため、この状態が 3 年も続いている。

ウクライナ避難民に支給される生活保護は、収入に応じて生活費の一部を工面できるが、賃貸契約の締結時に問題が生じる。賃貸市場では順番待ちの列ができているため、失業手当の受給者ではなく、銀行口座の健全な履歴と定期的な収入のある人が優先されることが多い。彼らが長期間スポンサーの家に滞在し続けるもう一つの理由は、恐らく考え方の違いだろう。多くのイギリス人は礼儀を重んじるため、ウクライナ避難民にあからさまに立ち退きを求めることが難しく、一方、ウクライナ避難民はそのような沈黙を、彼らと一緒に住み続けることを承認されたと受け取っている可能性がある。

更に、自活し家賃を賄うためには、雇用が大きな障壁となる。イギリスで正規雇用の仕事を獲得するのは難しく、短期契約がごく一般的だが、それらは不安定で、基本的なニーズさえ満たせないことが多い。イギリスには、学位認定や再訓練コースの手段はあるものの、たとえ語学に堪能でも専門性の高い職を獲得するのは難しく、移民の間では低賃金の肉体労働が極めて一般的である。

そして多くのウクライナ避難民は、イギリスでの生活を続けるために正規雇用を強く望んでおり、現在のビザ資格では、現在保有する居住許可証の有効期限を超える滞在は合法的に認められていないため、ビザ支援付きの職を探すことを考えている。

USA アメリカ

アメリカは、ウクライナ避難民に一時的な保護の代替として、U4U（Uniting for Ukraine、ウクライナのための結集）を提供しており、これまでに 20 万人超のウクライナ避難民が利用した。同プログラムでは、アメリカへの入国に際して臨時入国許可が出され、2 年間の滞在許可と最長 2 年間の延長が許可される可能性がある。ただし、海外へ移住した場合はこの資格は失効となり、緊急かつやむを得ない理由でアメリカを出国した場合に限り、資格を再取得できる可能性がある[22]。

アメリカの支援プログラムの特徴とウクライナ避難民の懸念事項

アメリカに避難するには、移住のための書類手続きだけでなく、住居等に関しても支援してくれるスポンサーを見つけなければならない。U4U プログラムでアメリカへの避難を希望するウクライナ避難民は、Facebook グループ等で自力でスポンサーを探すか、スポンサー探しの支援組織に助けを求めなければならない。臨時入国許可を受けたウクライナ避難民は、到着時に別途申請をすると、連邦政府のマッチング・グラントプログラムによる給付金や社会支援を享受する資格が与えられる。同プログラムでは、滞在先・食料・医療保険・語学学習機会・家賃補助とその他の追加給付金が提供される。だが、州によって、具体的内容や追加プログラム（一時的な住居手当等）が若干異なる場合もあるとはいえ、そのほとんどは支援対象者数が限定されている[23]。

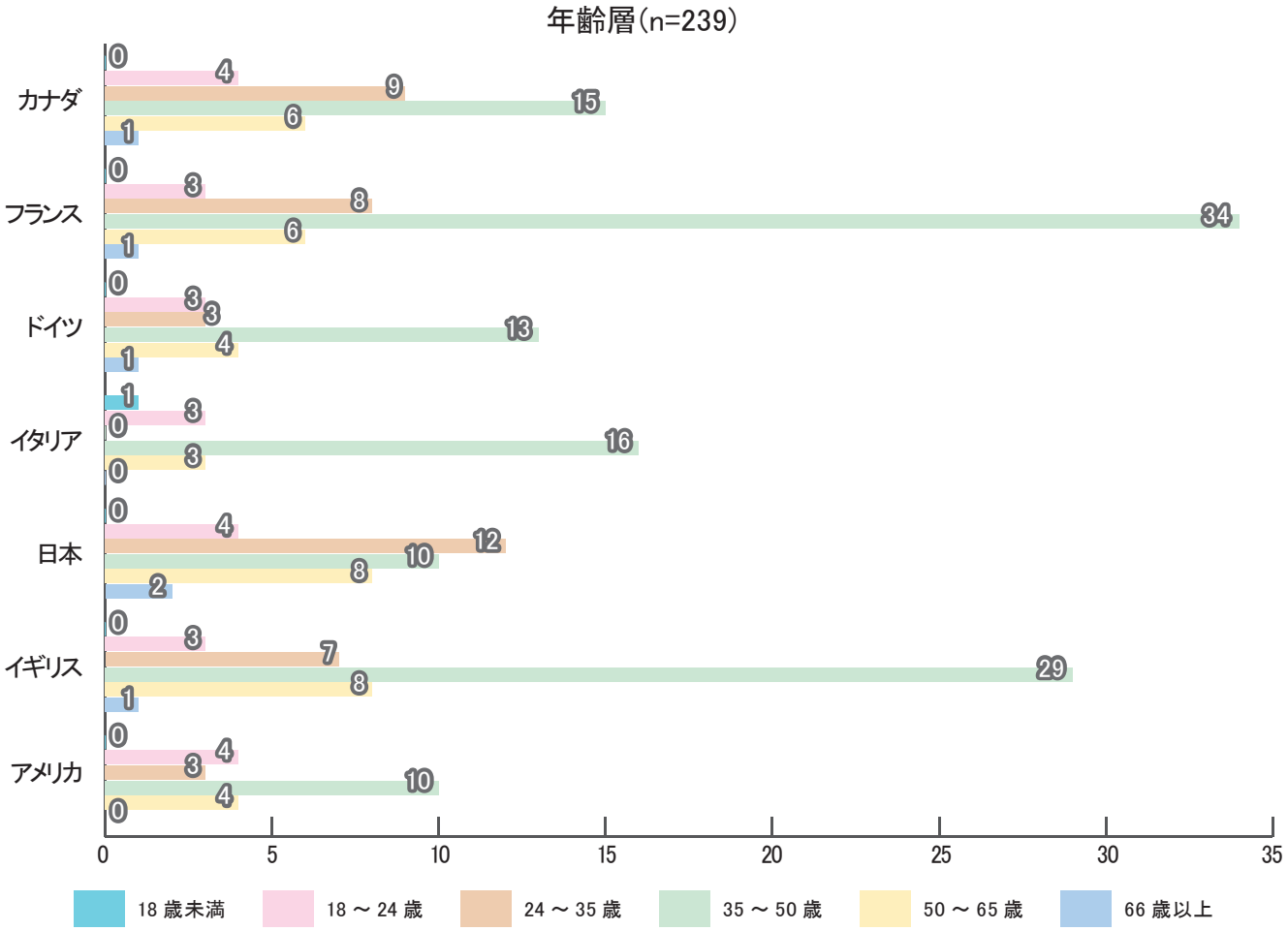
アメリカ滞在が許可されたものの、出国できない状況下のウクライナ避難民の最大の懸念事項のひとつは、その期限が切れた後も滞在できるのかということだ。そのため、将来この国で足場を固めるため、滞在資格変更の機会を求めている人もいる。また、正規雇用と完全な自活の実現は、やはり多くのウクライナ避難民にとって大きな課題である。

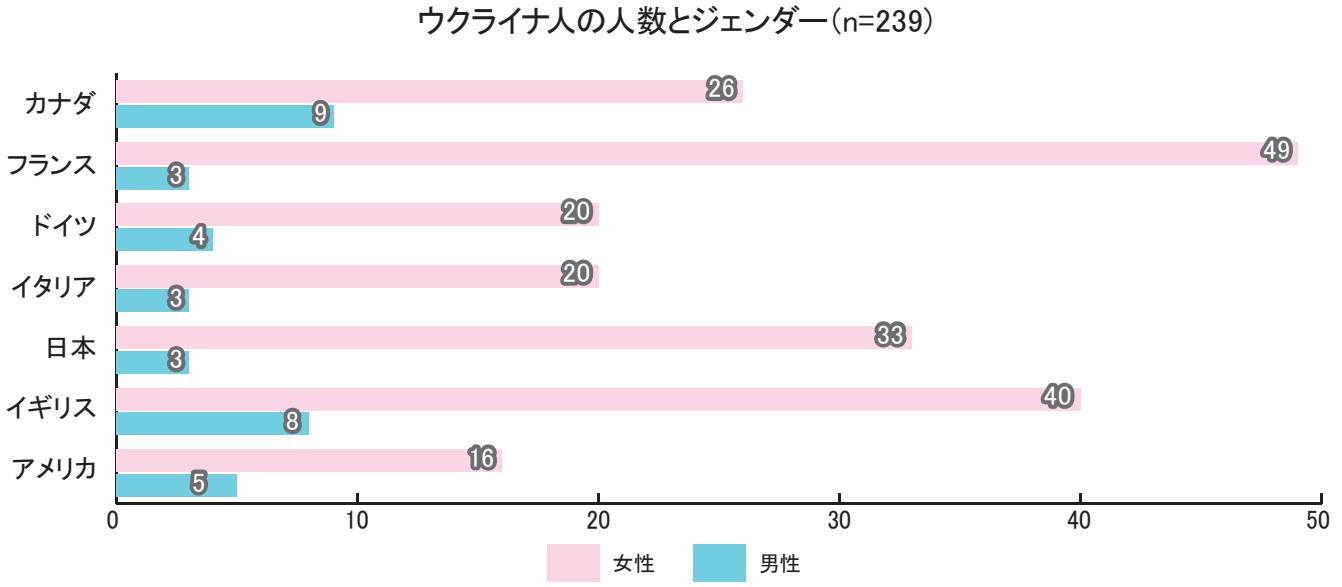
21：Guidance. Move to the UK if you're coming from Ukraine. GOV.UK: https://www.gov.uk/guidance/move-to-the-uk-if-youre-from-ukraine
22：Uniting for Ukraine. U.S. Citizenship and Immigration Services: https://www.uscis.gov/ukraine
23：Welfare Aid. Nova Ukraine Refugee Portal: https://refugees.novaukraine.org/welfare-aid/

G7 諸国に逃れたウクライナ避難民への調査結果

一般情報

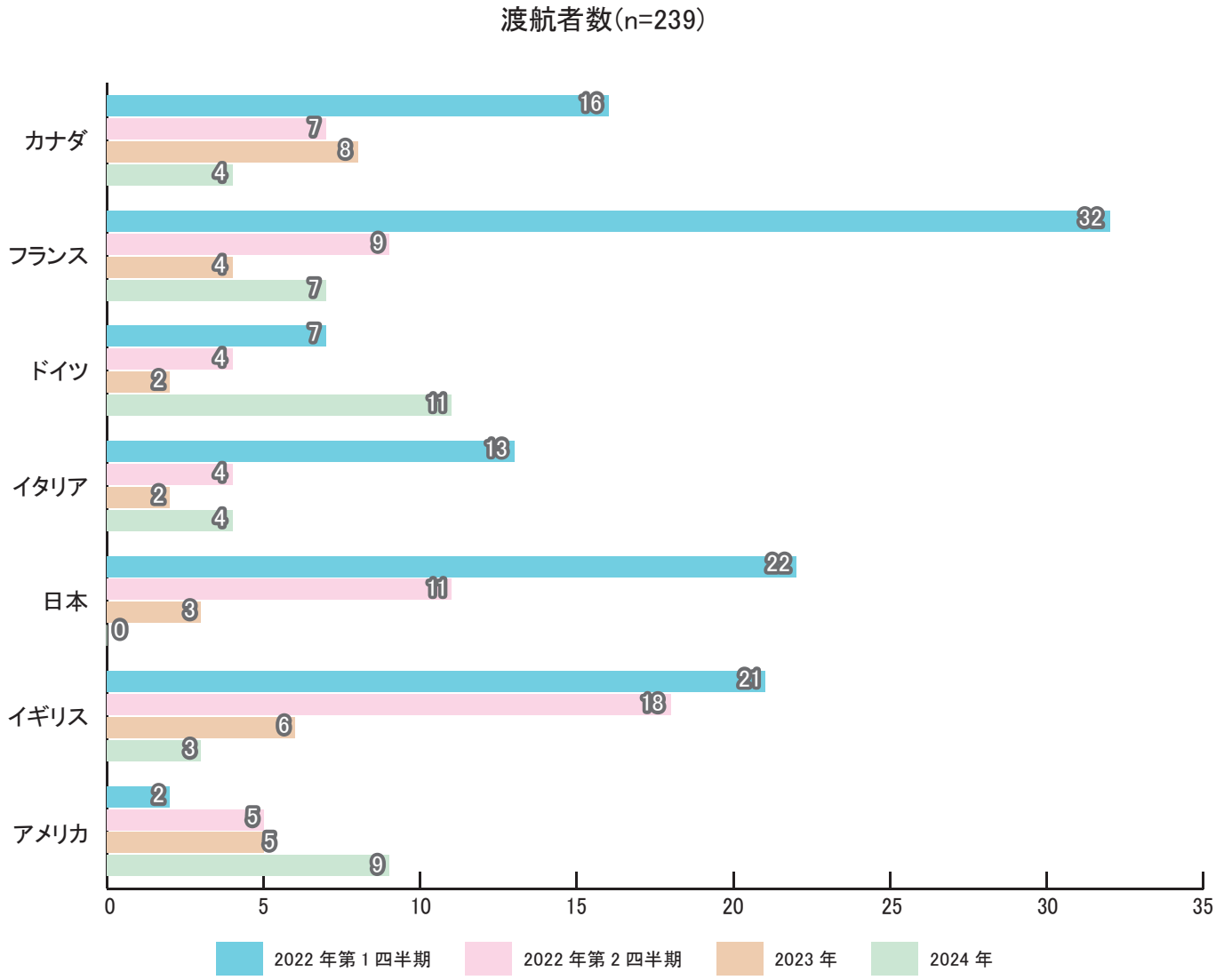
生活状況と困難に関する調査は、紛争のために G7 諸国に避難し、そこで支援を受けたウクライナ人 239人を対象に行われた。回答者数は以下のとおりである。カナダ:35人、フランス:52人、ドイツ:24人、イタリア:23人、日本:36人、イギリス:48人、アメリカ:21人。



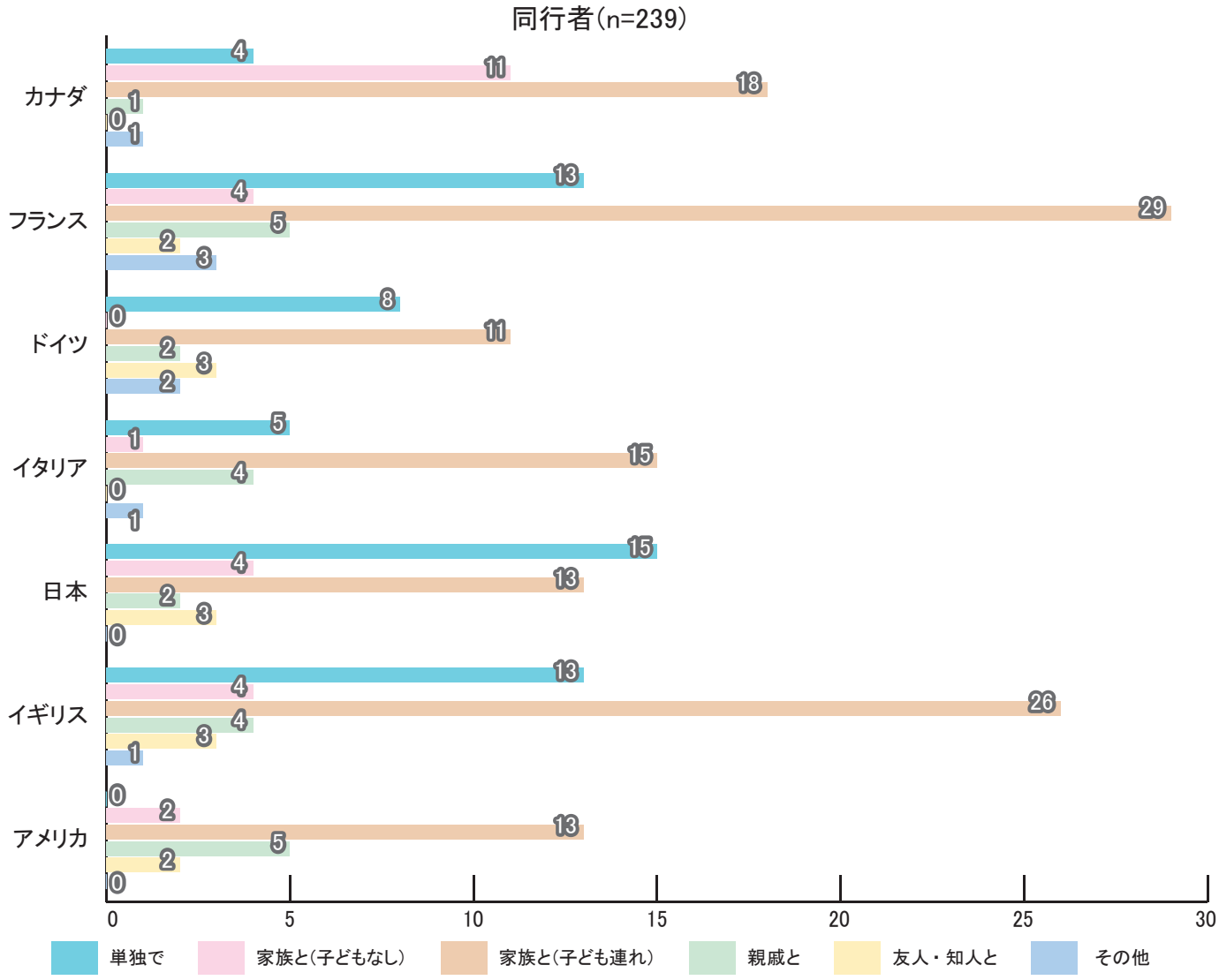


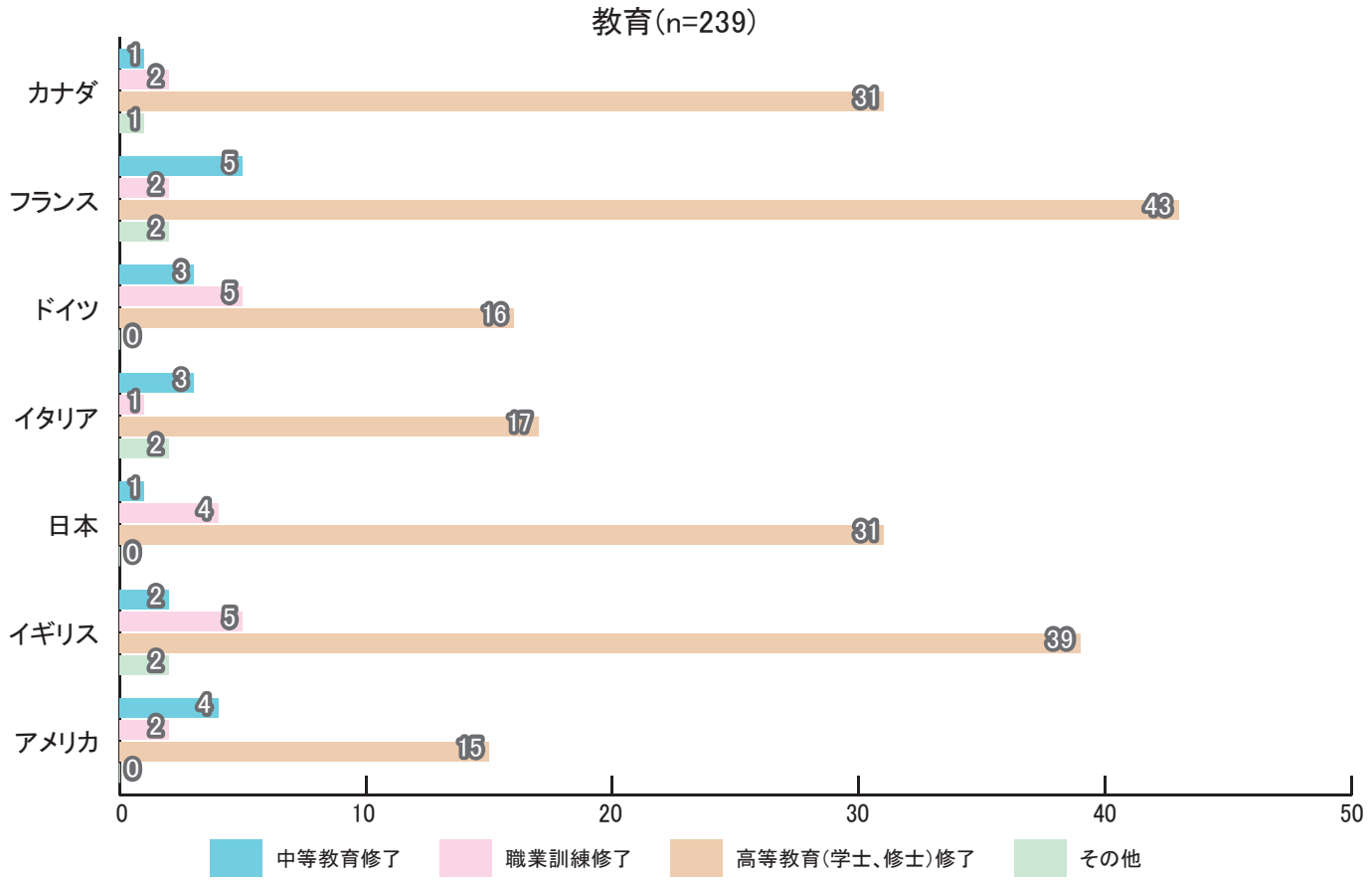
回答者の大半は女性(85%、204 人)で、男性は 15%(35人)である。最も多くを占める年齢層は 35 ～ 50 歳(53%、127人)で、次いで 24 ～ 35 歳(18%、42 人)、50 ～ 65 歳(16%、39人)、18 ～ 24 歳(10%、24人)である。18 歳未満(6 人)と 65 代(1人)は非常に少なかった。

回答者の 70%超（171人）が、2022 年に各国に渡航した（第 1 四半期または第 2 四半期)。これは、アメリカ（2024 年の渡航者が 40%超）とドイツ（2022 年と 2024 年の渡航者数が同数）以外の全ての国に当てはまる。



G7 諸国に渡航したウクライナ避難民の大半は、子ども連れの家族（約 50%、123 人）または単独（20%超、58人）であった。友人・知人と渡航した回答者は最も少なく、わずか 5%であった。しかし、一部の回答者は、家族や友人など異なる関係の人びとと渡航したため、複数の選択肢を選択した。学歴については、回答者の 80%(192 人)が高等教育を受けており、10%近く（21 人）が職業訓練を、約 8%（19 人）が中等教育を修了している。


同行者(n=239)
カナダ
4
11
18
1
0
1
フランス
13
4
29
5
2
3
ドイツ
8
0
11
2
3
2
イタリア
5
1
15
4
0
1
日本
15
4
13
2
3
0
イギリス
13
4
26
4
3
1
アメリカ
0
2
13
5
2
0
0
5
10
15
20
25
30
単独で
家族と(子どもなし)
家族と(子ども連れ)
親戚と
友人・知人と
その他


教育(n=239)
カナダ
1
2
31
1
フランス
5
2
43
2
ドイツ
3
5
16
0
イタリア
3
1
17
2
日本
1
4
31
0
イギリス
2
5
39
2
アメリカ
4
2
15
0
0
10
20
30
40
50
中等教育修了
職業訓練修了
高等教育(学士、修士)修了
その他

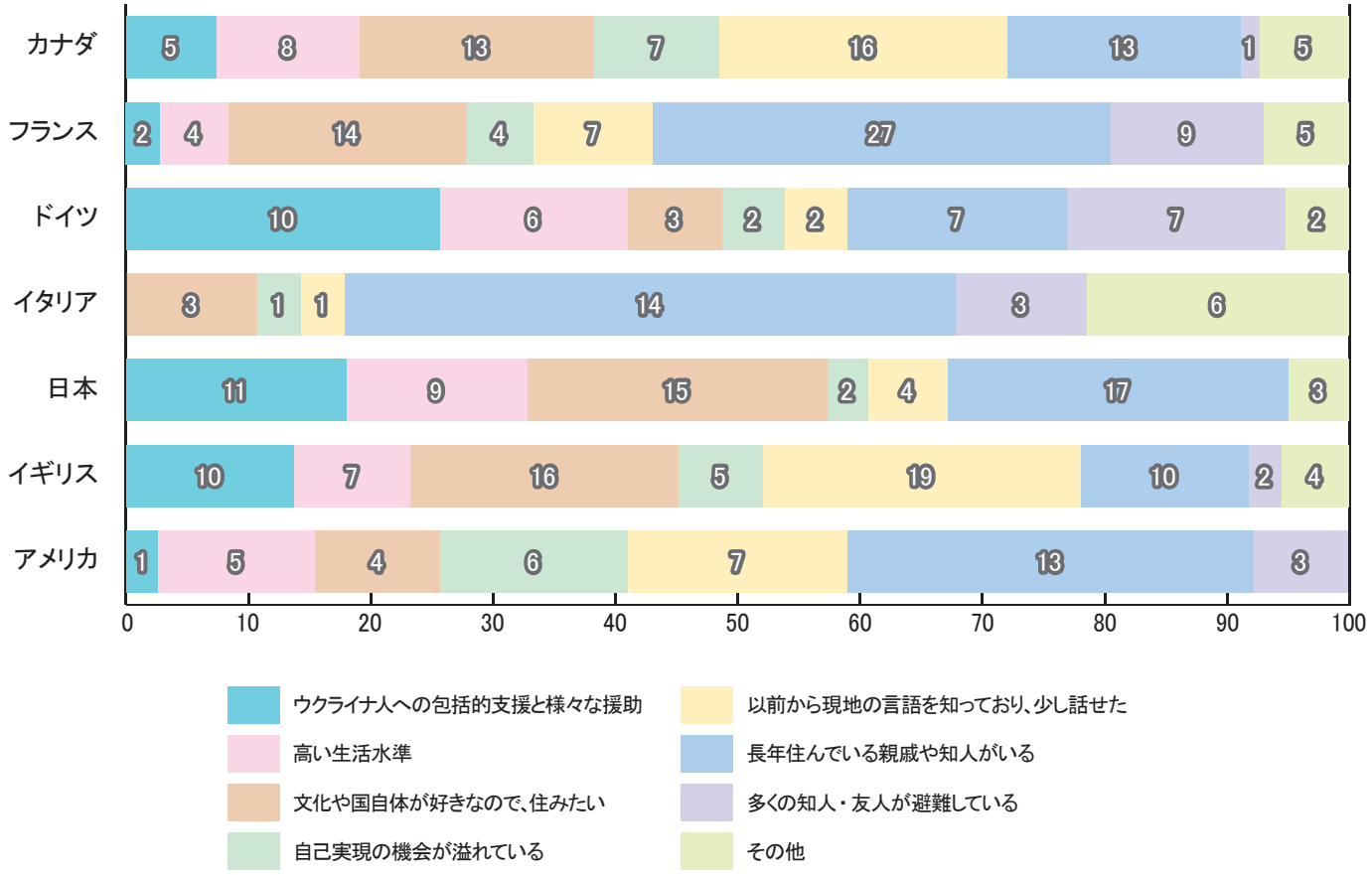
調査参加者はウクライナの様々な地域に居住していたが、首都であるキエフ地域（31%、75人）出身者が最も多かった。また、ウクライナ南部・北部・東部地域（ハリコフ・ドニプロ・オデッサ・スームィ等）出身者も多く（約 45%、107 人）、これらの地域は頻繁に砲撃の対象にされ、また激しい戦闘が繰り広げられている地域である。

本調査の回答者は、G7 諸国の主に以下の地域・州に居住していた。

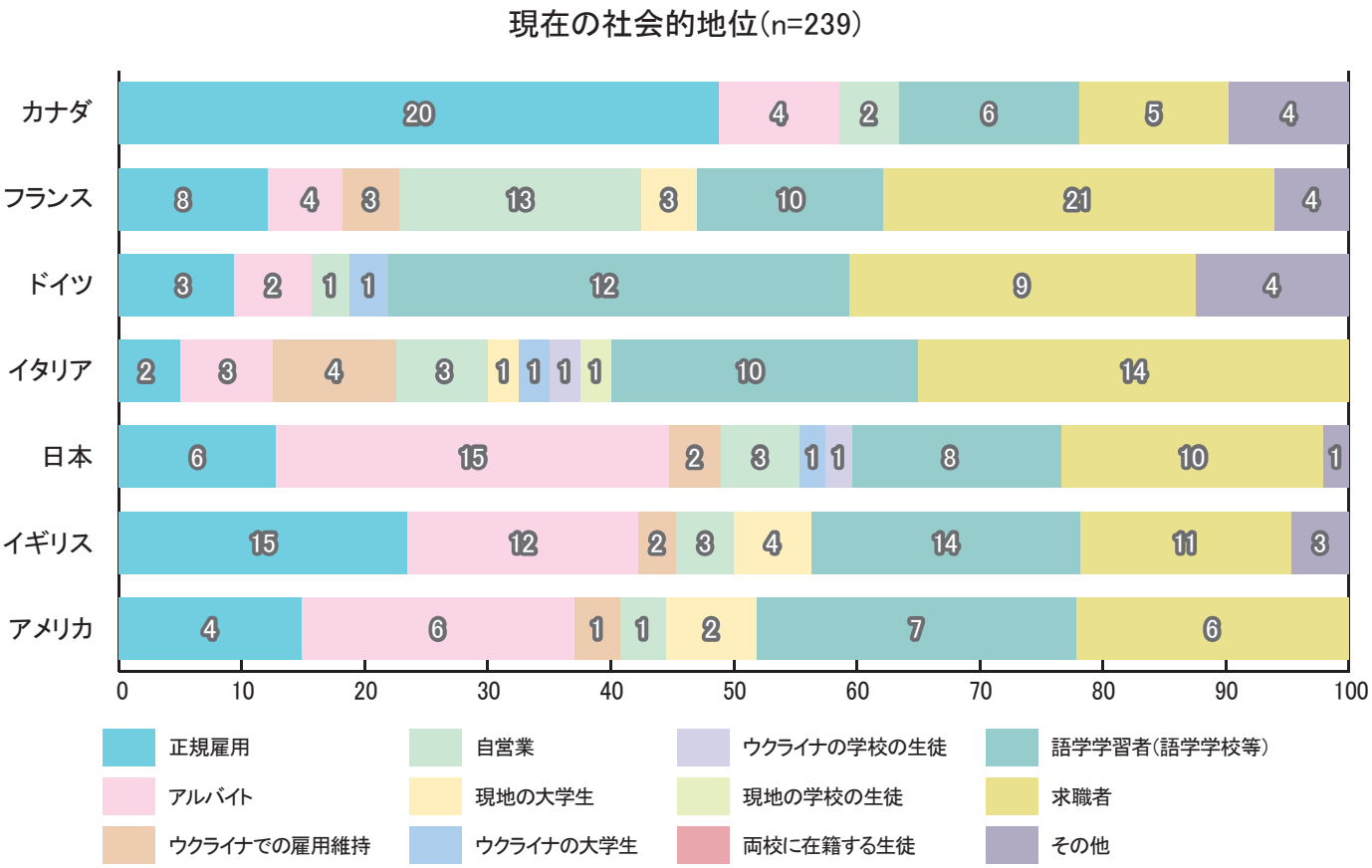
カナダ－オンタリオ州（71%）
フランス－プロヴァンス=アルプ=コート・ダジュール地域圏（73%）
ドイツ－バイエルン州（37%）
イタリア－ラツィオ州（22%）およびプーリア州（17%）
日本－東京（約 45%）
英国－スコットランド（60%超）およびイングランド（35%）
米国－ワシントン州（33%）およびテキサス州（28%）。

彼らの 4 人に 1 人（26%、101 人）は、親戚や友人が以前から住んでいる国を避難先として選んだ。国を選ぶ際の判断材料として他に多かったのは、その国の文化への関心 / その国で暮らすことへの願望（18%、68人）、ならびにその国で話される言語の一定の運用能力（15%、56 人）であった。英語圏（イギリス・アメリカ・カナダの一部）への渡航は、主に英語力が理由であるのに対し、日本・ドイツ・イギリスへの渡航は、これらの各地域で提供されている包括的な支援が主な理由であった。

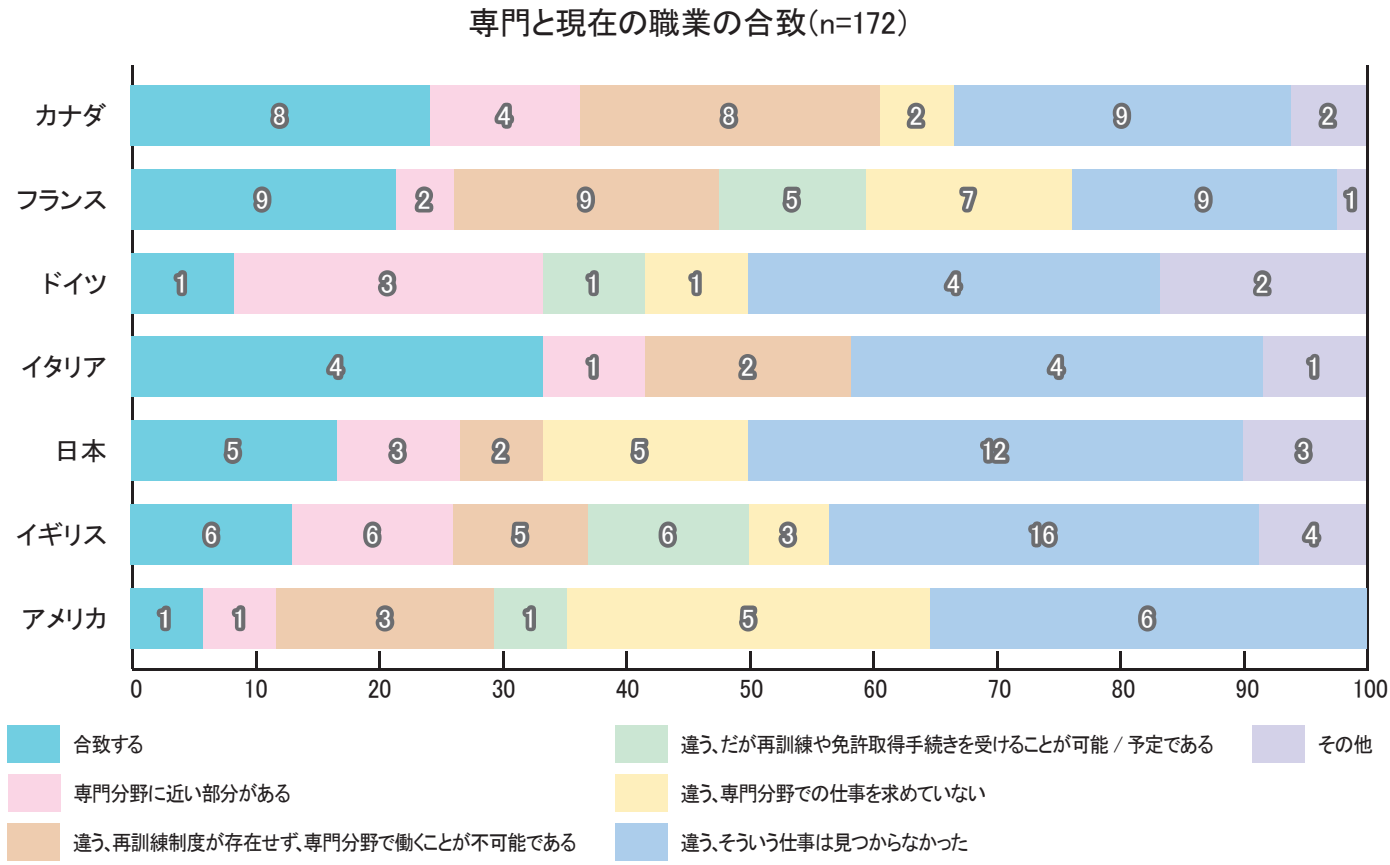
その国を避難先に選んだ理由(n=239)



現在の職業と雇用状況



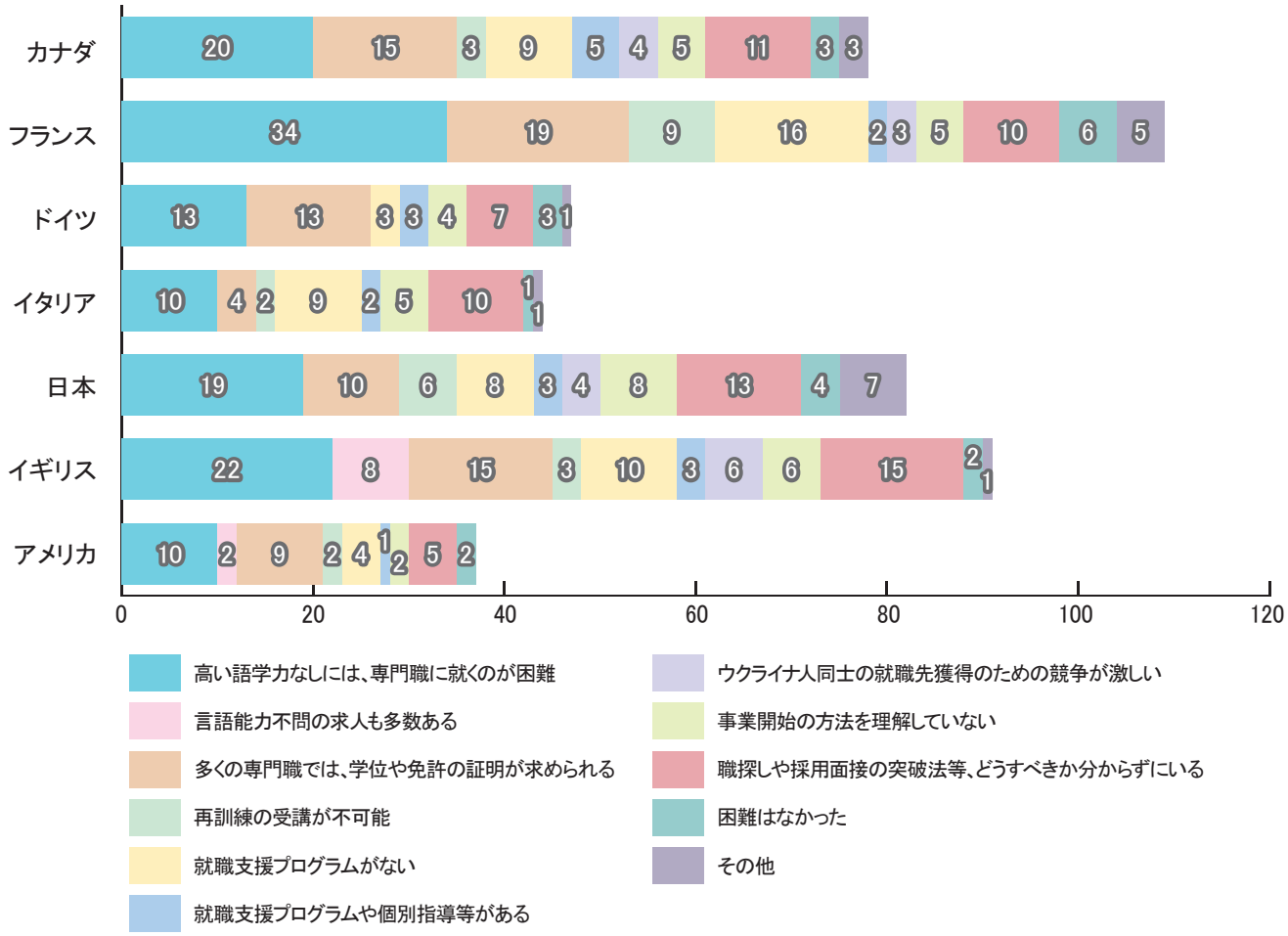
本調査参加者の大半は現在求職中（24%、76人）か、語学学習が主な活動（21%、67人）である。そして、正規雇用で働く人は18%(58人)のみ(主にカナダとアメリカ)であり、アルバイトも15%(46人)(主に日本)と、就業率は非常に低い。



正規雇用またはアルバイトとして働く人のうち、自身の専門分野と完全 / 部分的に関連する仕事に従事するのは約30%（54 人）で、これはカナダとイギリスのウクライナ避難民が最も高い割合である。一方、15%超（29 人）が再訓練制度が存在せず、専門職に就けないと答え、約 35%（60 人）が学歴に合致する仕事が得られなかったとし、これらはイギリスと日本のウクライナ避難民に最も多く認められた。

調査対象者の半数超（128 人）が、現地の言語に精通していないと、専門職に就くのは困難であると確信しており、これは英語圏（イギリス・アメリカ・カナダの一部）の避難民にとっても大きな問題である。同時に、フランス・ドイツ・イタリア・日本では、英語能力を活かせる就職口がウクライナ避難民にほとんど開かれていないと報告された。更に、35%超(85人)が、多くの職業で免許や学位の認定が求められるという事実に直面し、30%（71人）が、求職や雇用プロセス全般が不透明で困難を経験した。

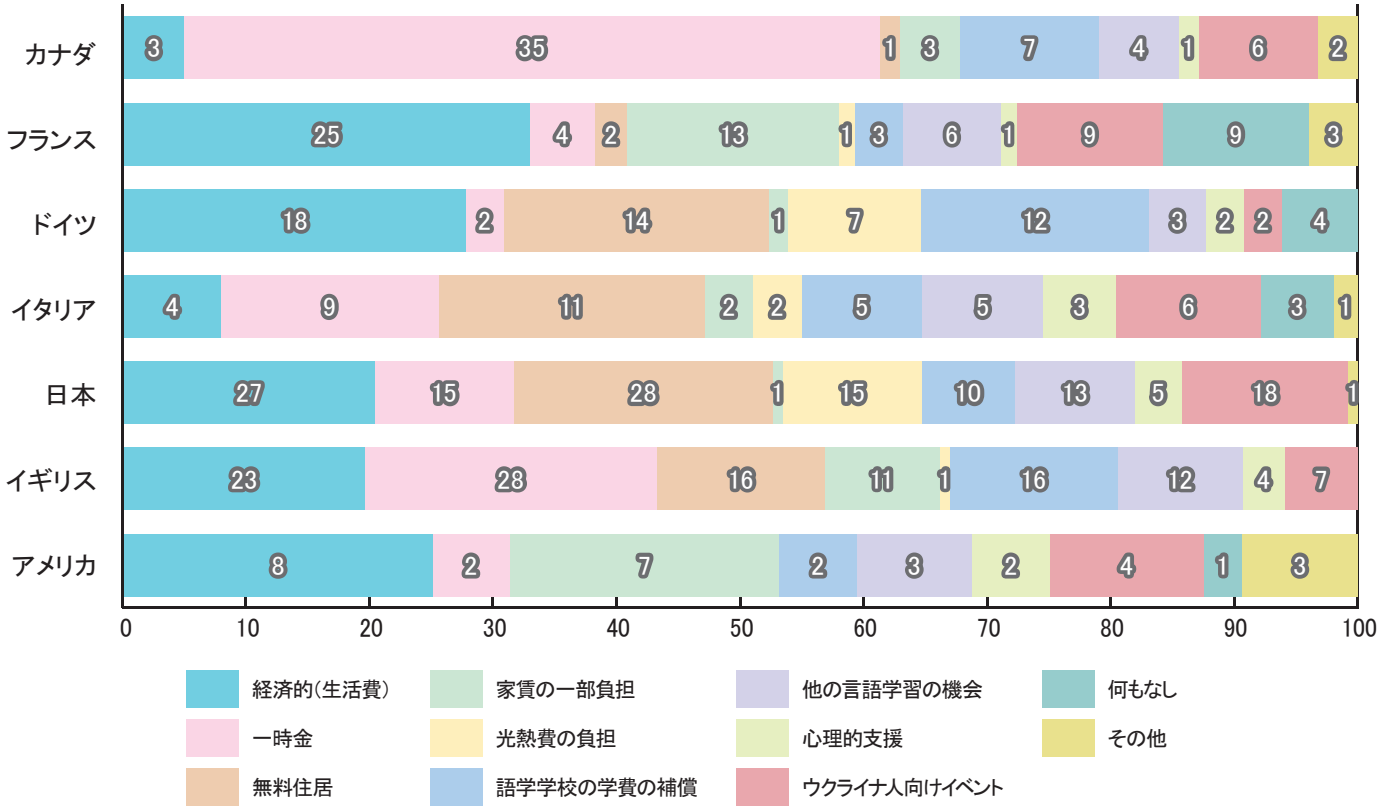
雇用の問題と機会（n=238）



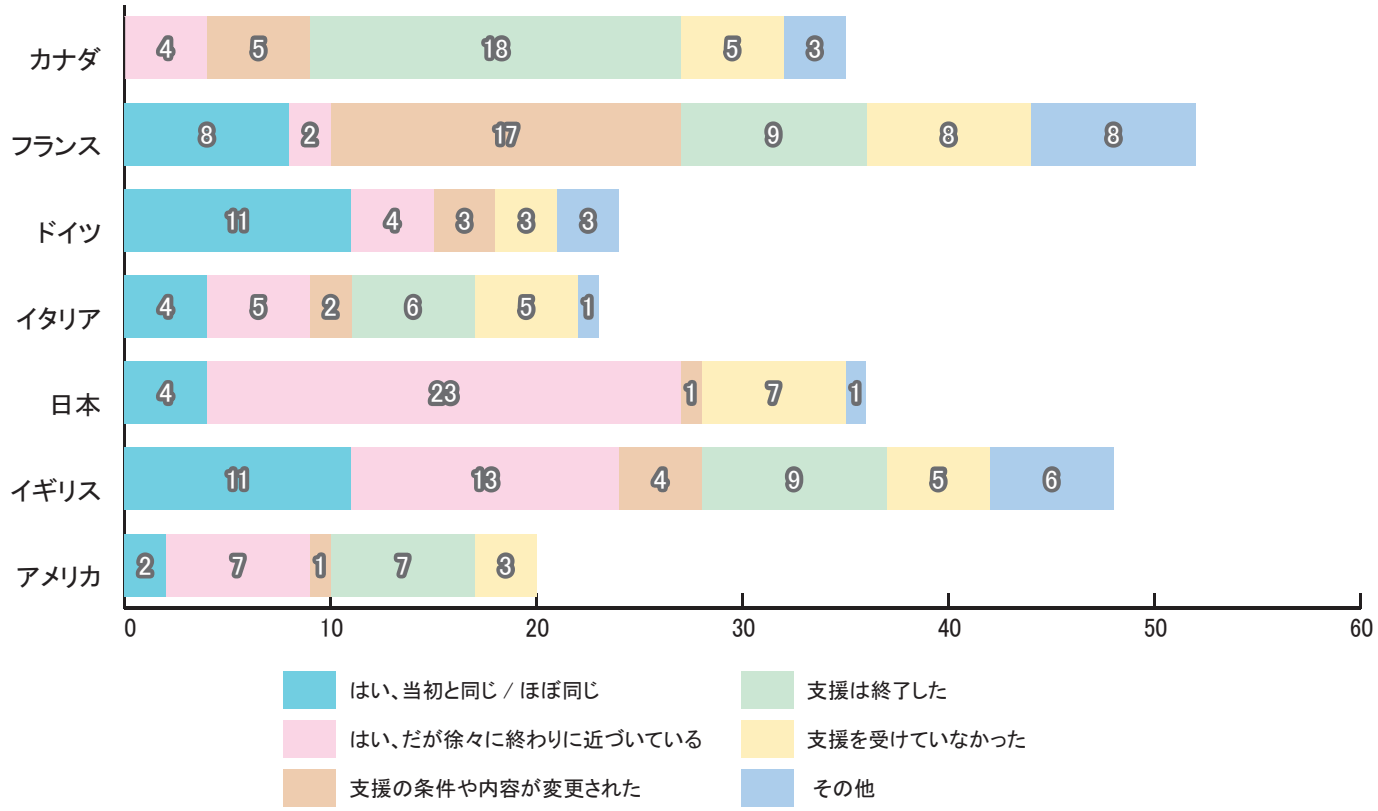
G7諸国での支援の特徴

調査対象者のほぼ半数（45%、108人）が「生活費として金銭的支援を定期的に受けた / ている」と答え、40%（95人）が「一時金を受け取った」と答えた。更に、30%（72人）は「無料住居に居住した / して」おり（国毎に異なる種類の住居が提供されている）、これはドイツ・イタリア・日本・米国で顕著である。また、16%（38人）は家賃の一部補助を受けており、これはフランスとカナダで顕著である。G7 諸国に住むウクライナ避難民が利用できる支援として、「現地語を無料で学べる機会」（40%超、101人）はごく一般であり、また、「ウクライナ避難民向けに開催された様々なイベント」に約 22%（52人）が参加した。他にも、医療や食料等の支援が挙げられた。しかし、約 7%（17 人）はこれまで、いかなる支援も受けられていない。

受け取ることができた支援（n=239）



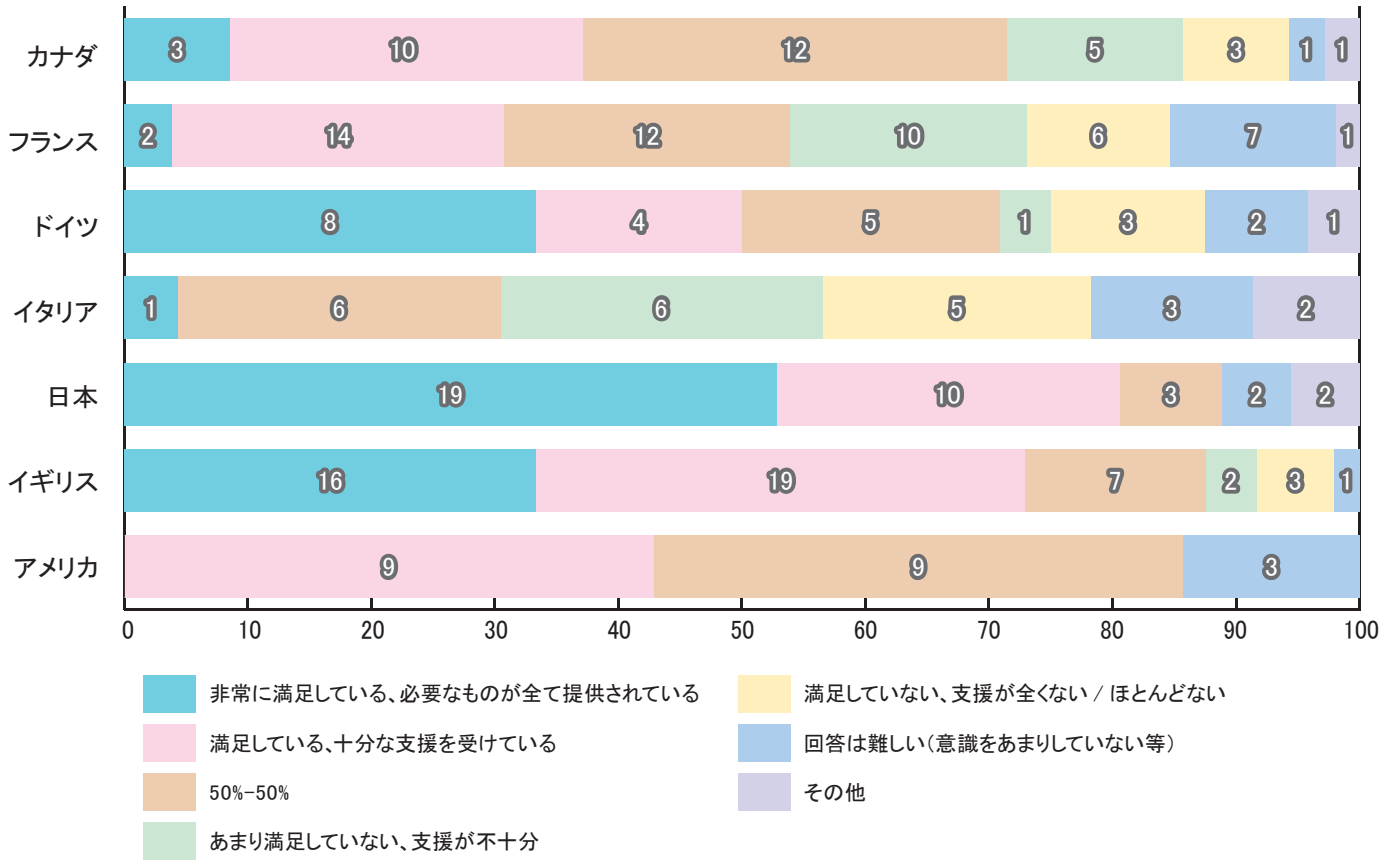
継続的な支援の獲得（n=238）



徐々に支援が打ち切られているウクライナ避難民（約 25%、58人）と、既に支援が終了したウクライナ避難民（ほぼ 25%、56人）はほぼ同数である。支援が既に終了した人の多くはカナダ在住だが、徐々に支援が打ち切られている回答者は日本とイギリスに多い。一方、17%（40 人）は以前と同様に給付金を受け取っており、約 15%（33 人）は給付金の条件や内容が徐々に変化していると指摘しており、その傾向が最も強いのはフランスである。

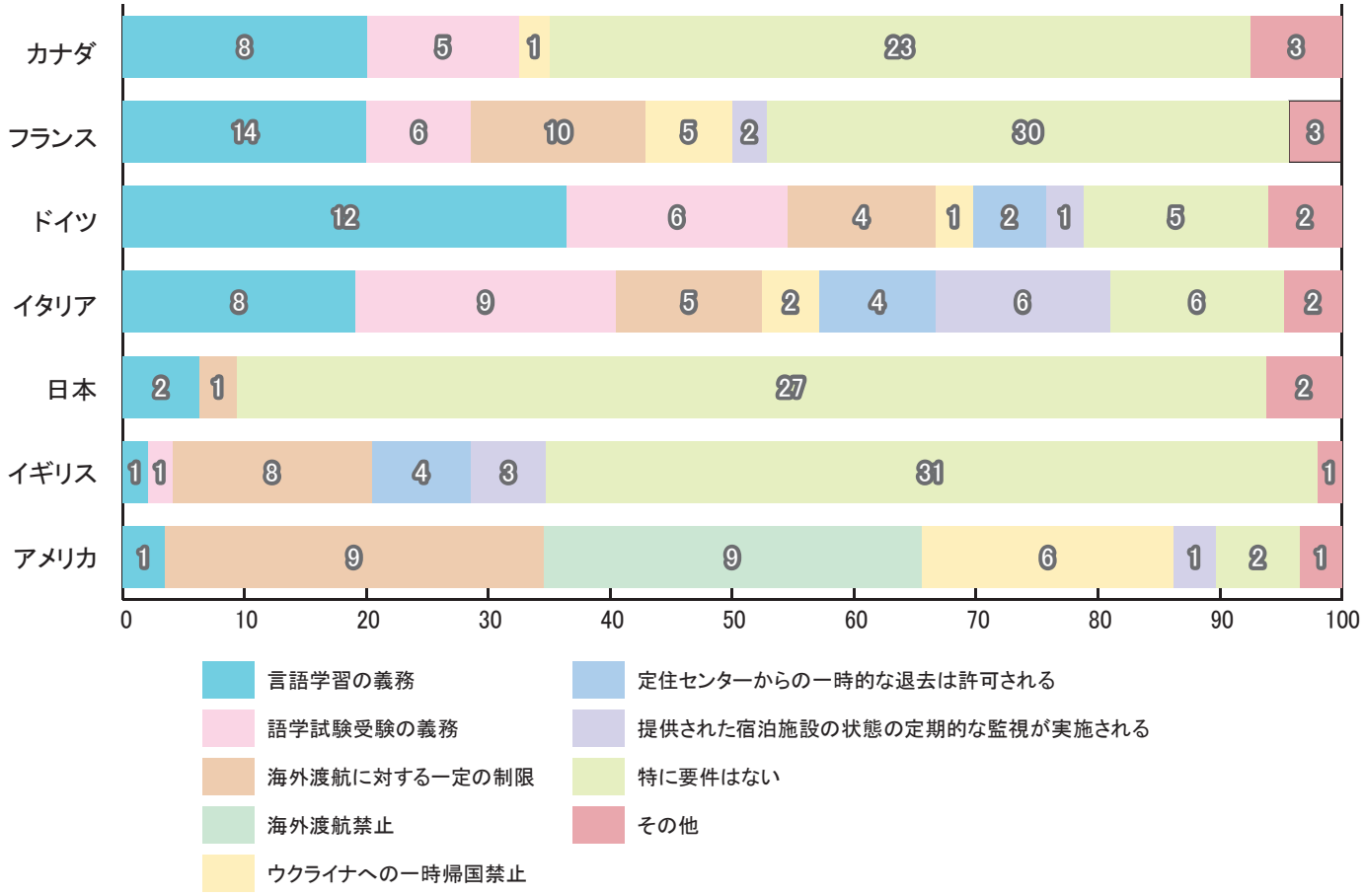
約 20%（49 人）が、「避難先で提供される支援に非常に満足している」と回答しており、これは日本（50%超、19 人）とイギリス・ドイツの一部回答者の間で顕著である。また、約30%（66人）が、「居住国で提供される既存の支援に満足している」と回答した。これは、イギリス・日本・アメリカ・カナダの一部・フランスで顕著に見られる。そして、回答者の 4 分の 1 近く（54人）が、「利用可能な支援は標準的」と考えており、これはアメリカ・カナダ・フランスで顕著に認められた。しかし、約 18%（44人）は、「支援が不十分 / ほぼ皆無」であると考えており、これはイタリアとフランスのウクライナ避難民に多く認められた。

既存の支援に対する満足度（n=239）



大半の G7 諸国では、保護資格の維持と継続的な支援の享受に対し、特別な要件を課していない（55%超、124人がこれを指摘）。ドイツでは、給付金を取得するには統合コースへの出席が必須であり、イタリア・フランス・カナダでも、語学学習が要求される場合がある。また、イタリア・ドイツ・フランス・カナダでは、「語学試験の合格が求められる」と回答したウクライナ避難民もいた（12%、27人）。そして、カナダと日本以外は、海外渡航に何らかの制限を設けており、アメリカはウクライナ避難民の出国の全面禁止措置を講じている唯一の国である。イタリア、場合によってはイギリスやドイツでも、一時的な滞在施設から離れることが許可される期間に一定の制限があり、定期的な在籍証明が必須となる場合がある。加えて、主にイタリアでは、一時的な滞在施設の状態について定期的に監視が行われる。

在留資格の維持要件と支援(n=220)

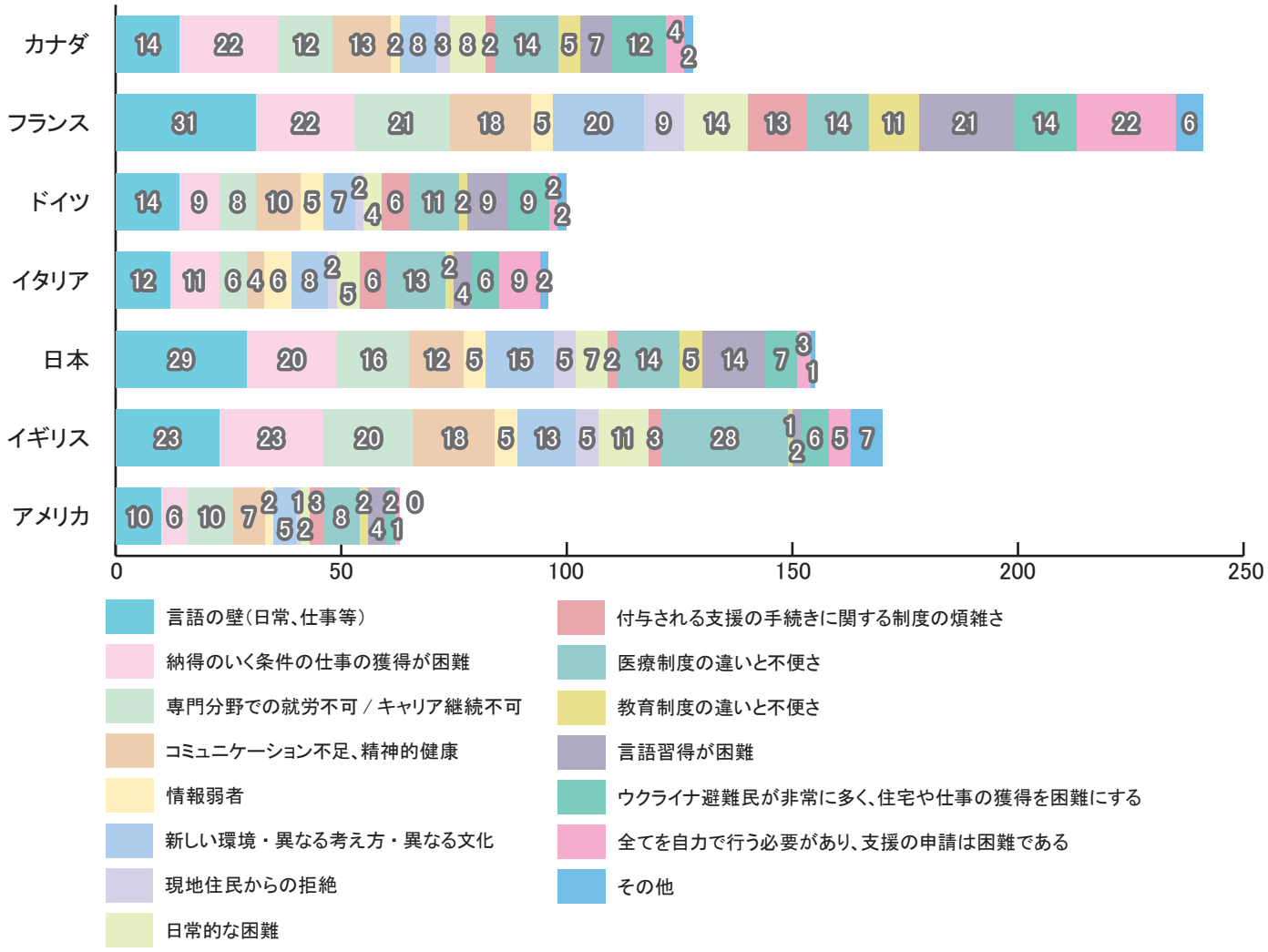


生活上の困難や懸念事項

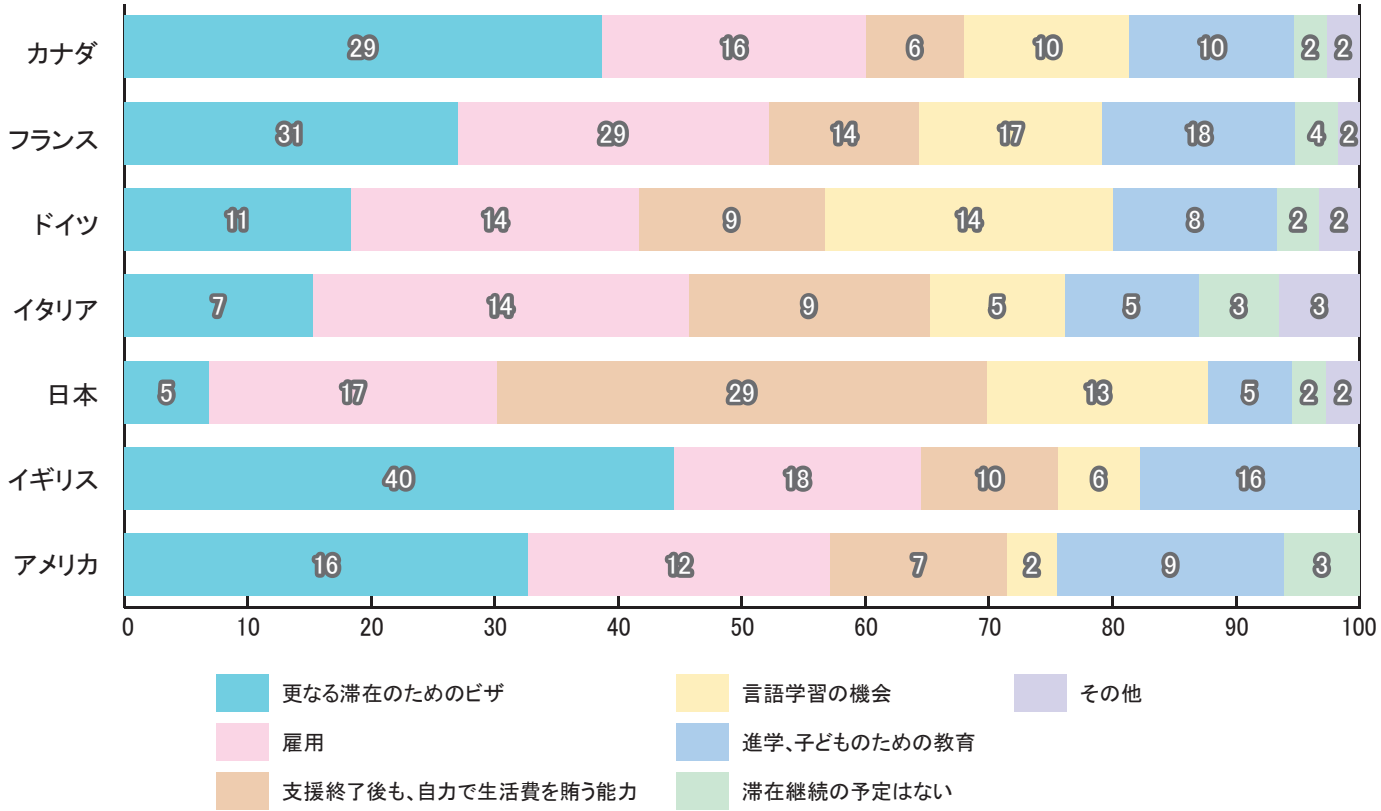
英語圏を含む G7 諸国の全ての国で、大半のウクライナ避難民（約 57%、133人）が言語の壁に直面しているが、これは日本で最も顕著である（80%、29 人）。更に、回答者の約 57%（113 人）が、「納得のいく条件の普通の仕事を獲得することすら困難である」と訴え、40%(93 人)が「G7 諸国にいる間は、自らの専門分野で働きキャリアを築くことができない」と回答しており、この傾向は全ての国で見られる。また、本調査では、約 35%(82 人)がコミュニケーション不足や不安を感じ、約 15%（30 人）が情報弱者であると感じていることが判明した。

そして、新たな環境での考え方や生活様式の違いにより困難を覚える割合も比較的高い（30%超、76 人）。これは全ての国に該当するが、日本（40%、15 人）が特に顕著であり、フランス・イタリアでも数値が高い。加えて医療制度に関して、「ウクライナの制度と異なるために不便である」と答えた回答者は多く(約 45%、102 人)、イタリアとイギリスで特に顕著であった。ドイツ・イタリア・フランスでは、少なくとも 4 人に 1 人が、自身の居住地域にウクライナ避難民が多数おり、住居や仕事を見つけるのに苦労したという。これが原因で、フランスでは一時保護の延長を毎回認められるよう、制度に過剰な負担がかかっている。

生活上の困難(n=235)



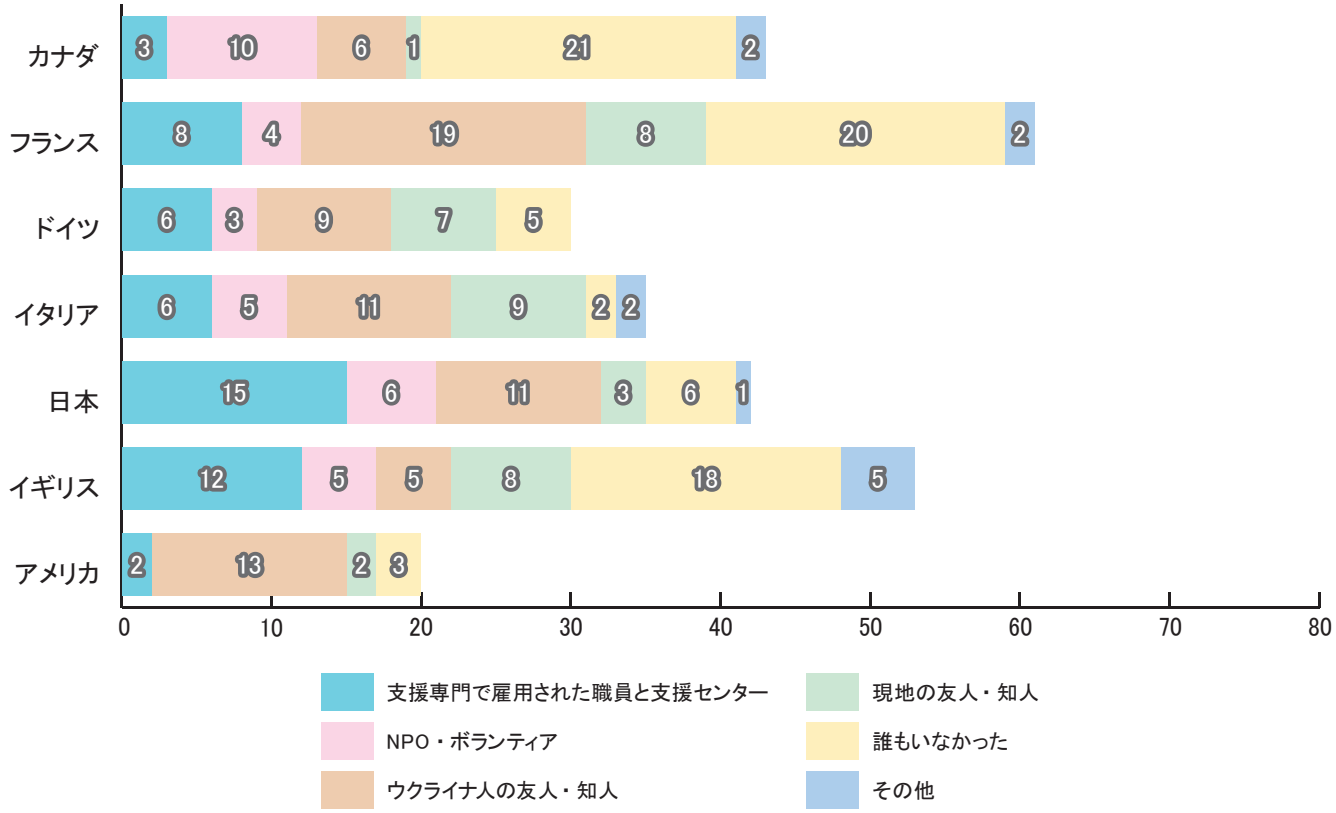
滞在継続に関する最大の懸念事項(n=236)



日常的な困難だけでなく、彼らの多くは、滞在国に今後も滞在する可能性に関して様々な事柄を懸念している。日本以外の G7 諸国で最も挙げられた懸念は、将来の合法的滞在のためのビザ問題（60%、139 人）である。日本では、5 年間のビザを発行する一時保護が申請できる可能性があるため、この割合は 15%(5 人)と、他国よりも低い。他方、カナダ・アメリカ・イギリスでは、ビザ問題への懸念が顕著であり、各国で 80%を超えている。

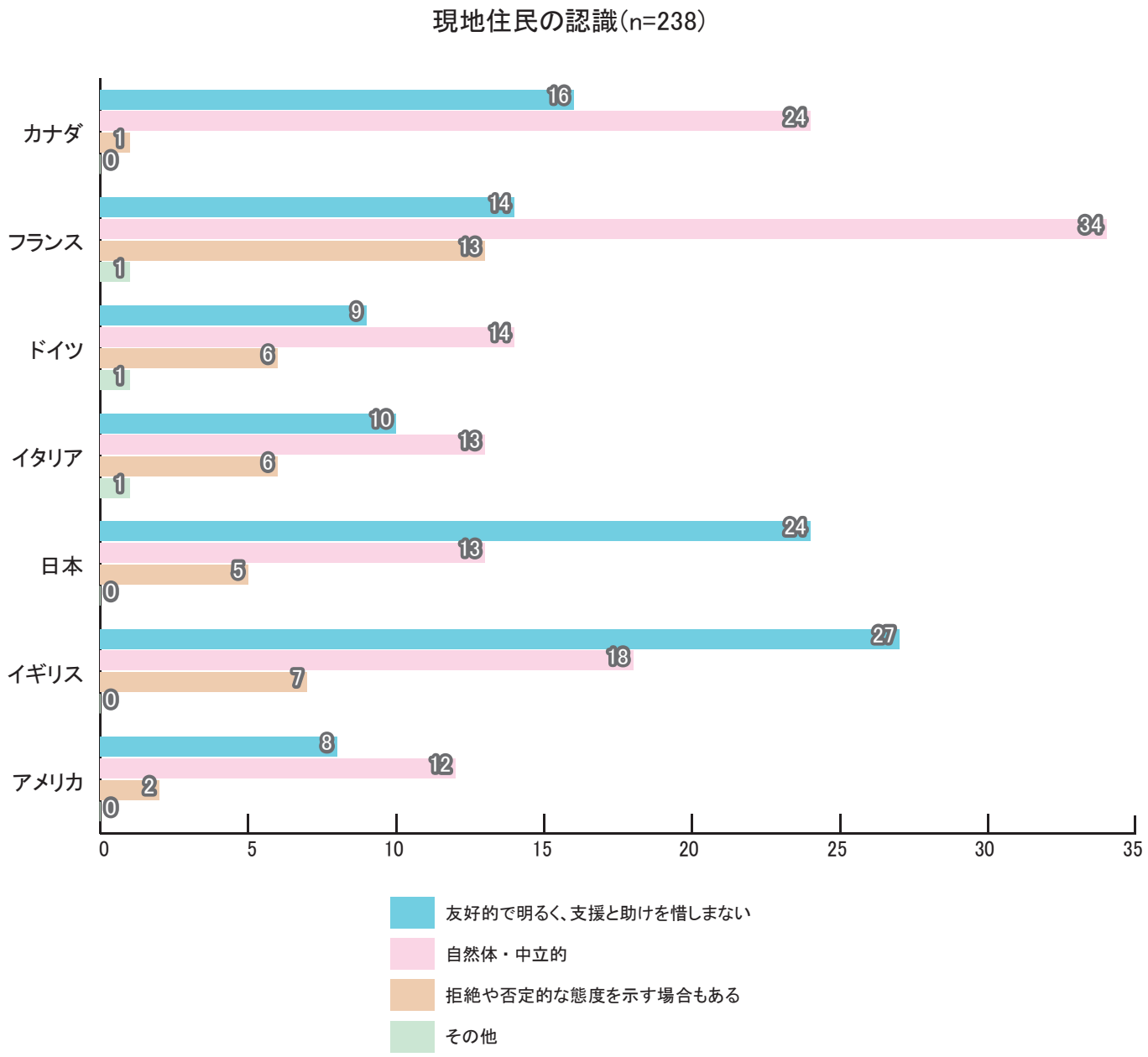
ビザ問題に比べると、将来の雇用に関する懸念はやや低く（50%強、120 人）、これは G7 各国でほぼ同じである。だが、支援終了後、自活できるかという観点では、約 35%(84 人）が懸念しており、日本で特に顕著であった（80%、28 人）。また、約 30%（67 人）が語学学習の機会の有無を気にしており、それと同じくらいの人数の人が、子どもの進学について心配している。また、住居探しや賃貸契約の難しさについての懸念も寄せられた。

資格認定と給付金申請の支援者（n=232）



各国に到着した際、大半のウクライナ避難民（約 70%、75 人）は、支援の手配や登録を自力で行わなければいけなかった。これはカナダで最も顕著であった。これらの問題に対し、「支援専門の職員の支援を受けた」と答えたのは、日本が最も多い（約 45%、15 人）。また、約 70%(74 人)は、「ウクライナ避難民の友人・知人が在留資格の取得や支援に協力してくれた」と答えた。

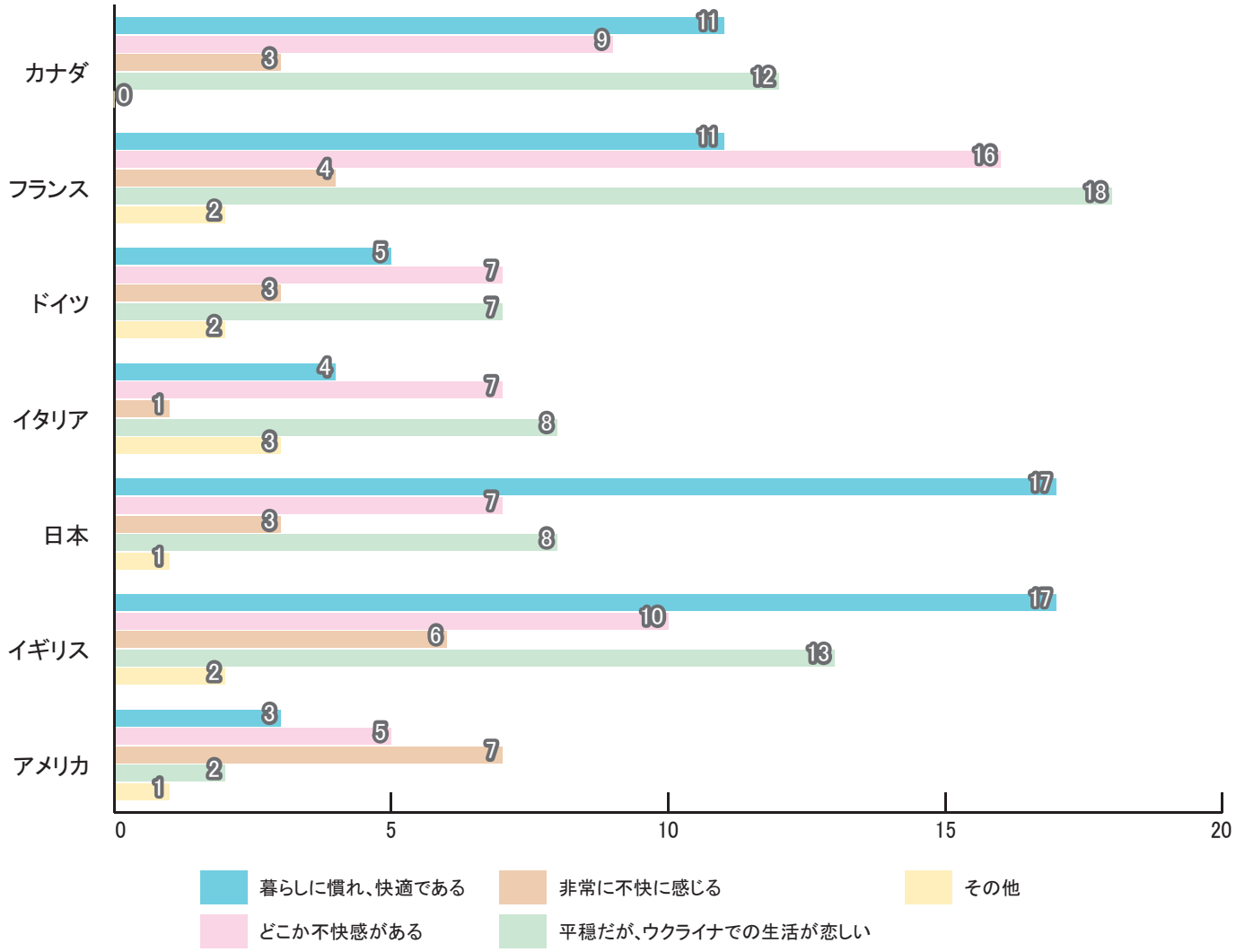
精神状態と生活快適度



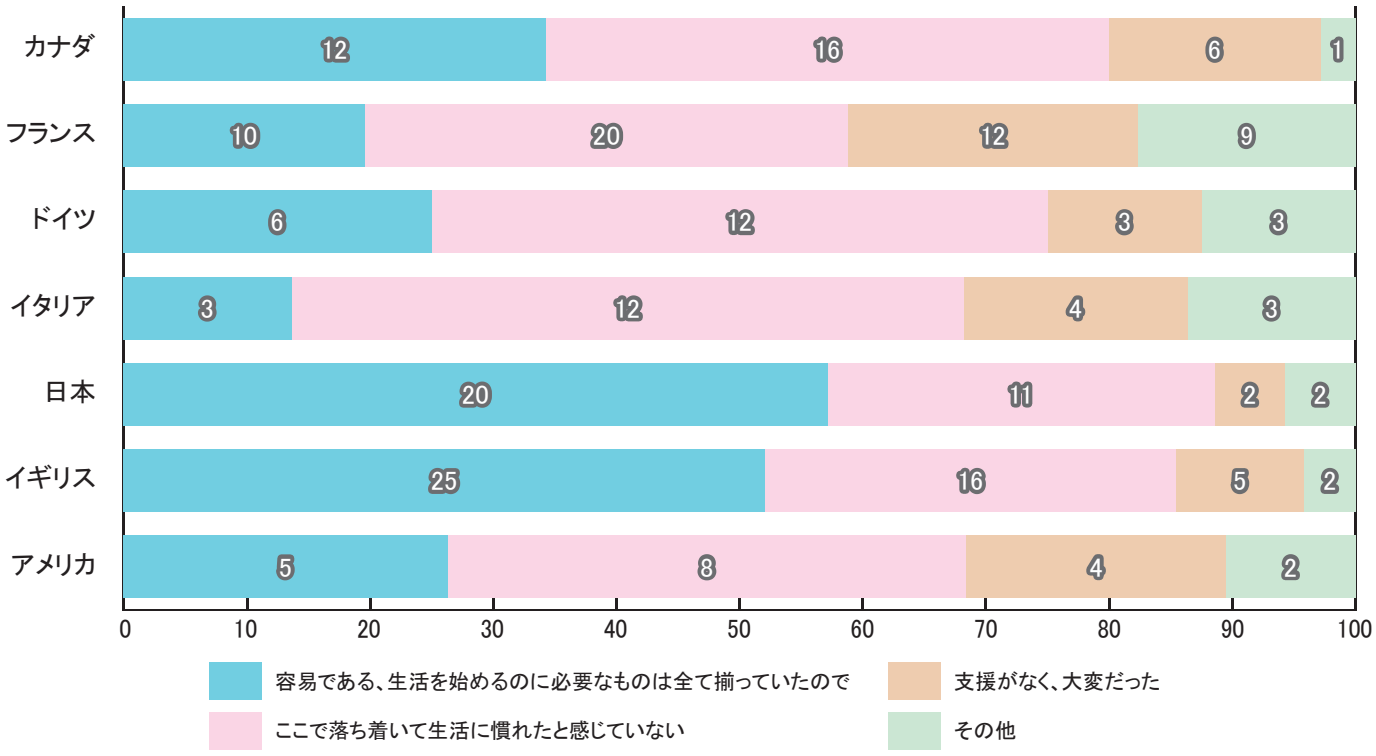
G7 諸国で、大半のウクライナ避難民は、現地住民の対応に好意的な印象を持っている。大抵の場合、彼らは自然体・中立的な対応を受けており(55%、128 人)、カナダとアメリカで、そのような意見が最も多く寄せられた。また、約 45%(108 人)が、「現地の人びとは好意的に接し、支援の姿勢を見せてくれる」と回答しており、これは日本 (65%超、24 人) とイギリス (約 55%、27 人) で顕著である。しかし同時に、約 17% (40人) が「拒絶や否定的な態度を経験した」と回答しており、これはフランス・イタリア・ドイツで顕著である (各国 20 ～ 25%)。

G7 諸国のウクライナ避難民で、その国での生活に慣れて快適さを感じる人と、平穏ではあるがウクライナでの生活を懐かしむ人がほぼ同数 (合計約 60%、136 人) いる。だが、回答者の 4 人に 1 人 (61 人) は何らかの不快感を覚えており、イタリア・ドイツ・フランスで顕著である (各国で約30%)。更に、約 10% (27人) が強い不快感を訴えており、これはドイツとイギリスで顕著である。

情緒状態と精神的健康(n=235)



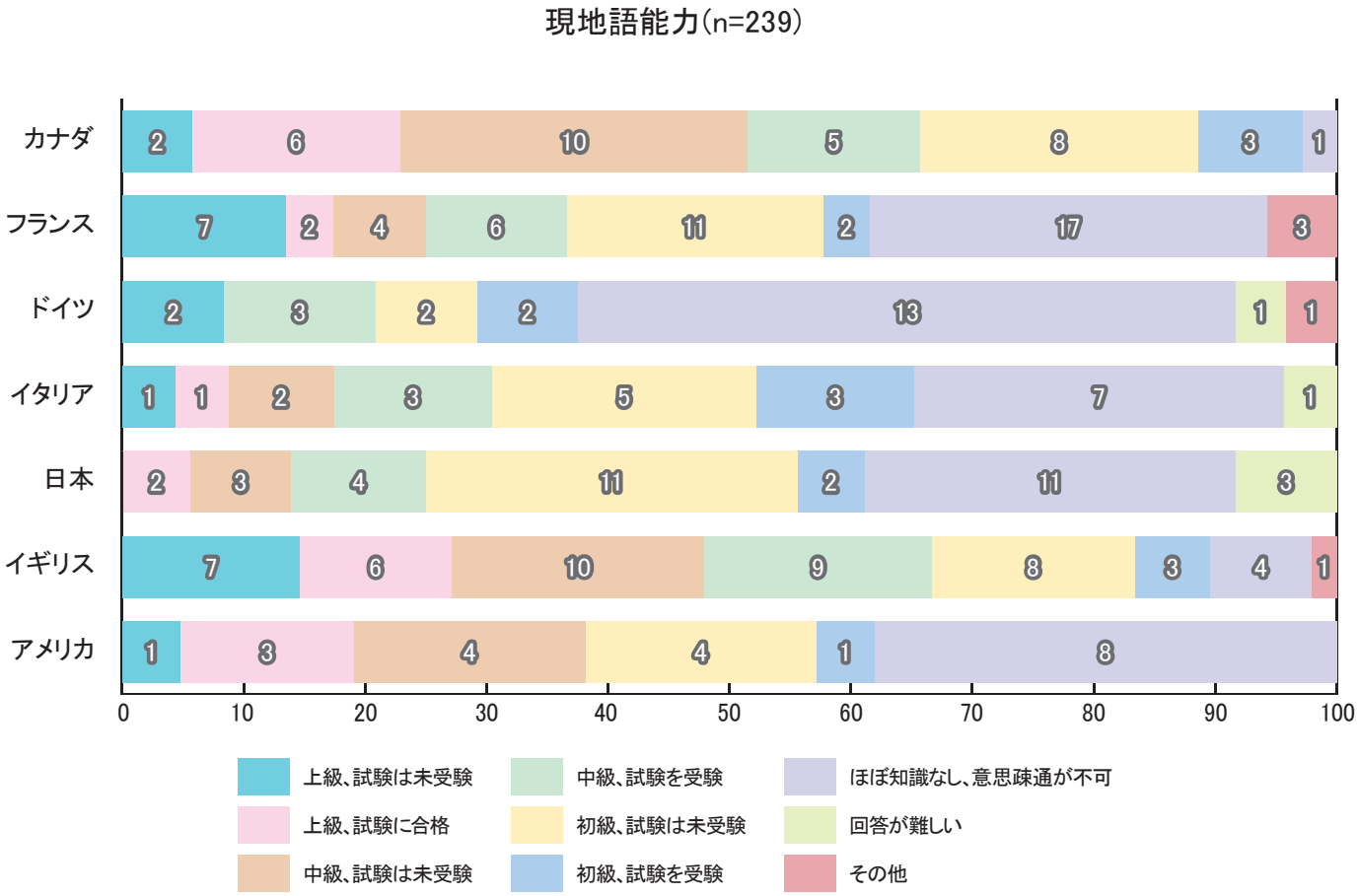
適応の複雑さ(n=234)

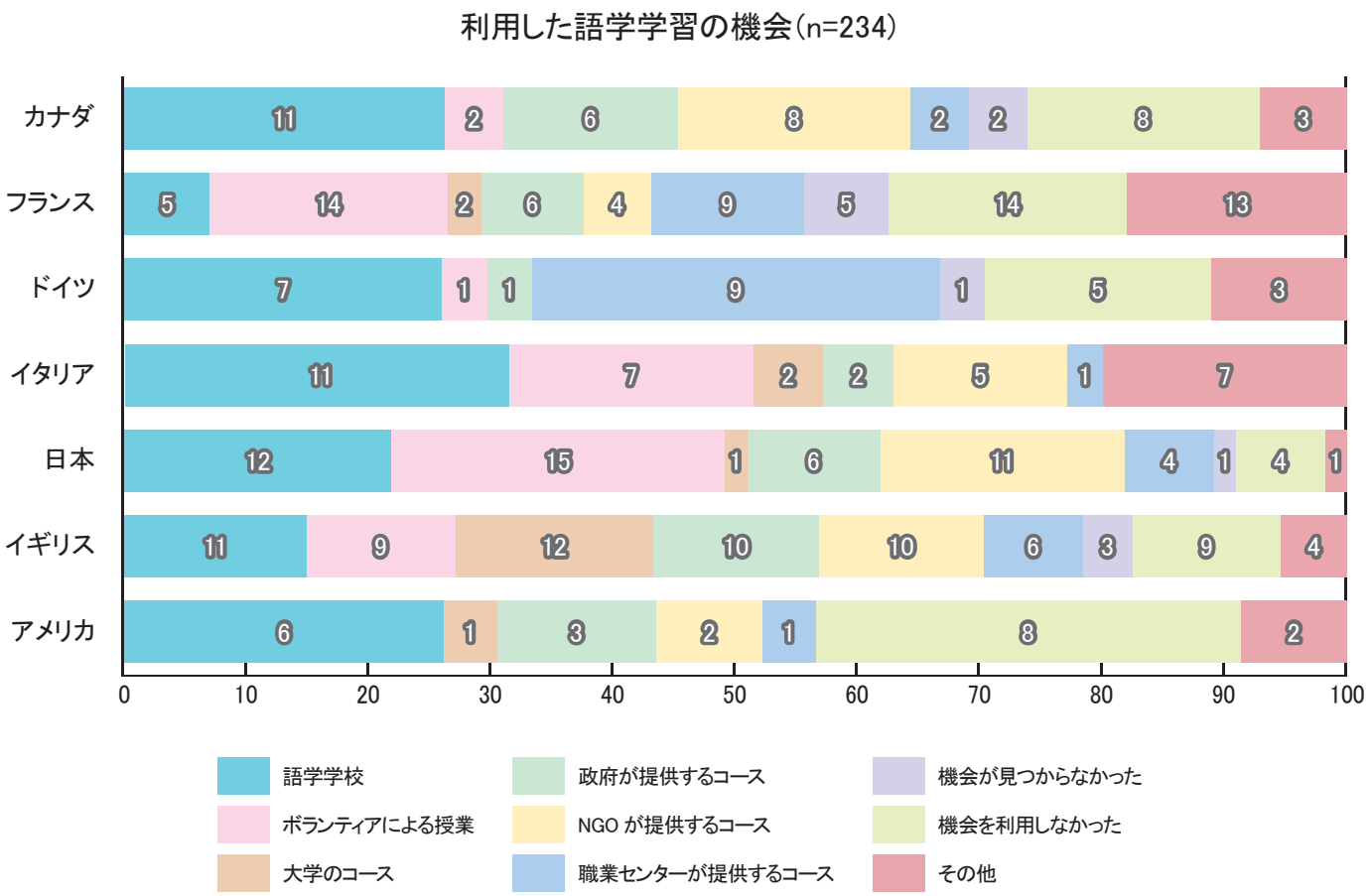


彼らのうち約 35% (81人) は、「容易にその国での生活に適応できた」と答え、これは日本 (57%、20人) とイギリス (52%、25人) で顕著であった。しかし、40%超 (95人) は、適応・落ち着きが不十分と感じており、これはイタリアとドイツで顕著である (両国とも回答者の半数超)。更に、約 15% (36人) が、「居住国からの支援不足で適応が難しい」と指摘しており、これはアメリカで特に顕著である (20%超)。また、「精神状態・考え方の違い・文化の相違・新しい生活を始める必要性等で、適応への道のりは大変困難であり、現在も続いている」という意見もあった。

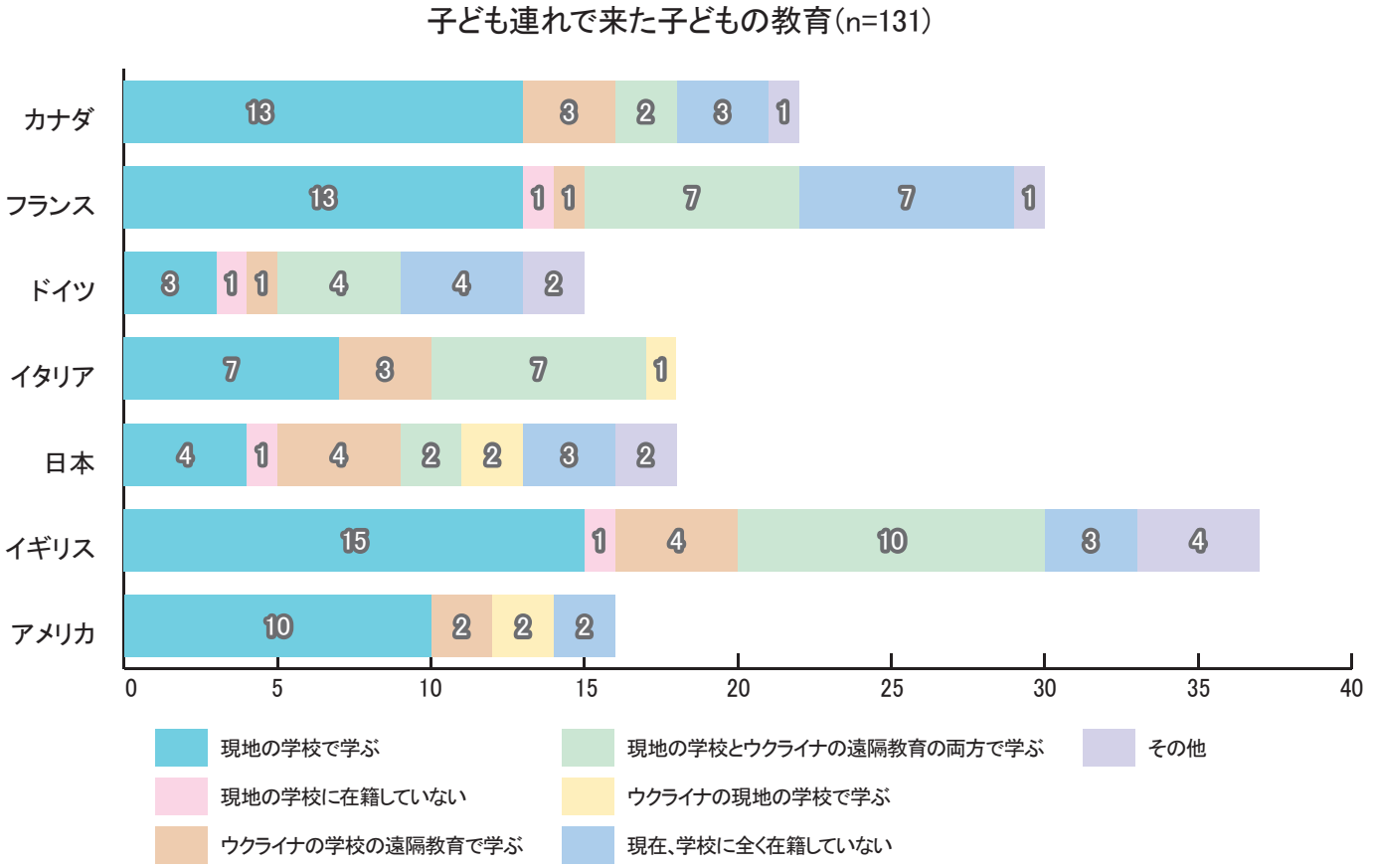
語学習得と子どもの教育

本調査では、回答者の 4 人に 1 人 (65人) が「現地語で基本的なコミュニケーションが取れる」と回答した一方で、約 25% (61 人) が「現地語をほとんど理解せず、意思疎通もできない」と回答した。ドイツでは統合コースへの出席が義務付けられているが、同国では大多数が言語能力に問題を感じており (約 55%、13 人)、この傾向は英語圏でも見られる (例えば、アメリカでは 38%、8人が同様に回答した)。



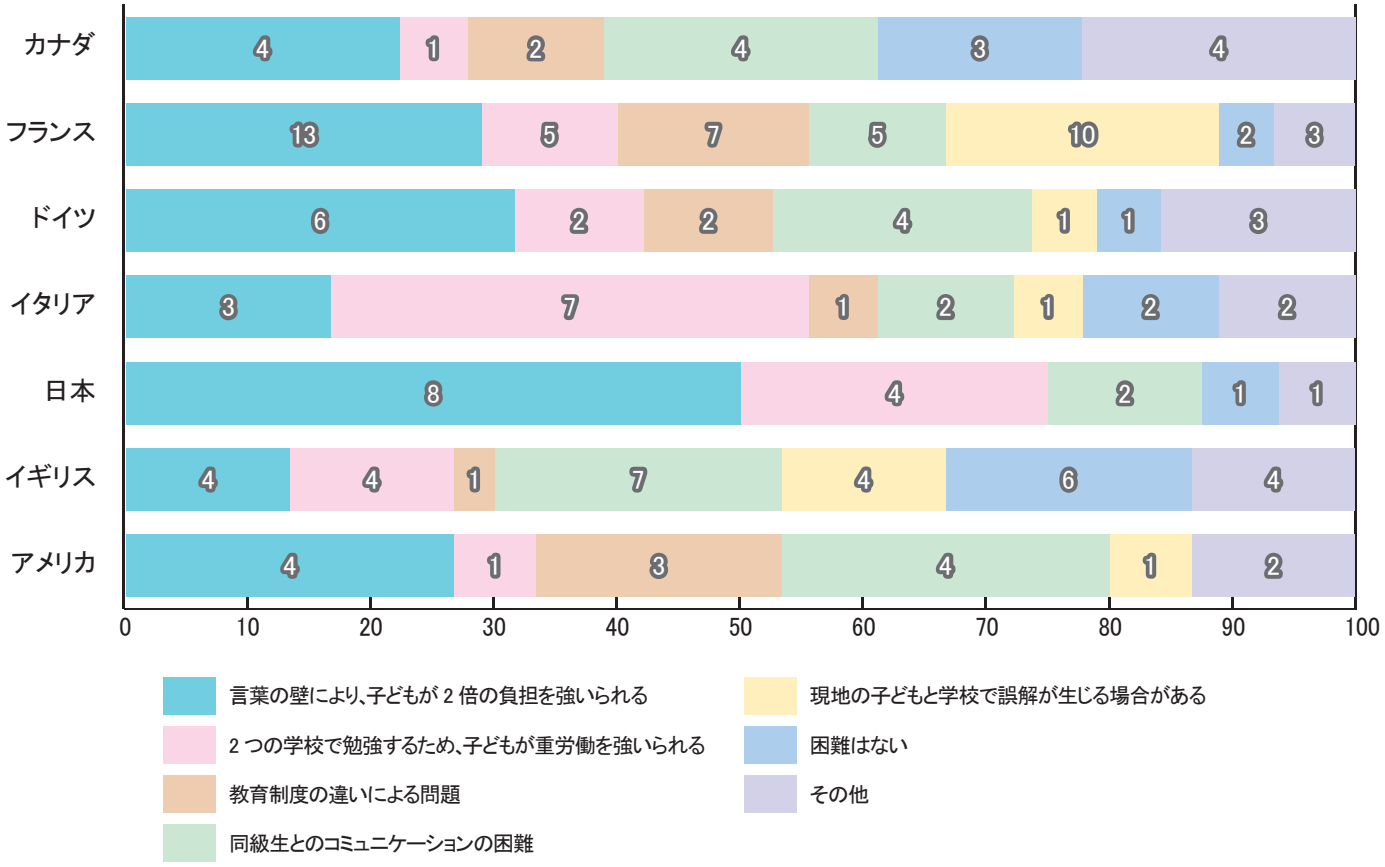


G7 諸国のウクライナ避難民の約 4 人に 1 人（63人）が、語学学校で現地語を学ぶ機会を利用しており、イタリアで最も多く（約半数、11人）、フランスで最も少なかった（10人に 1 人、わずか 5人）。ボランティアによる授業も頻繁に利用され（約 5 人に 1 人、42 人）、日本（40%超、15人）とフランス（4人に 1 人）では最も一般的な機会であることが判明した。NGO が提供する特別コースも広く利用されており（40人）、一方イギリスでは、大学や教会が提供する英語クラスが最も一般的である。



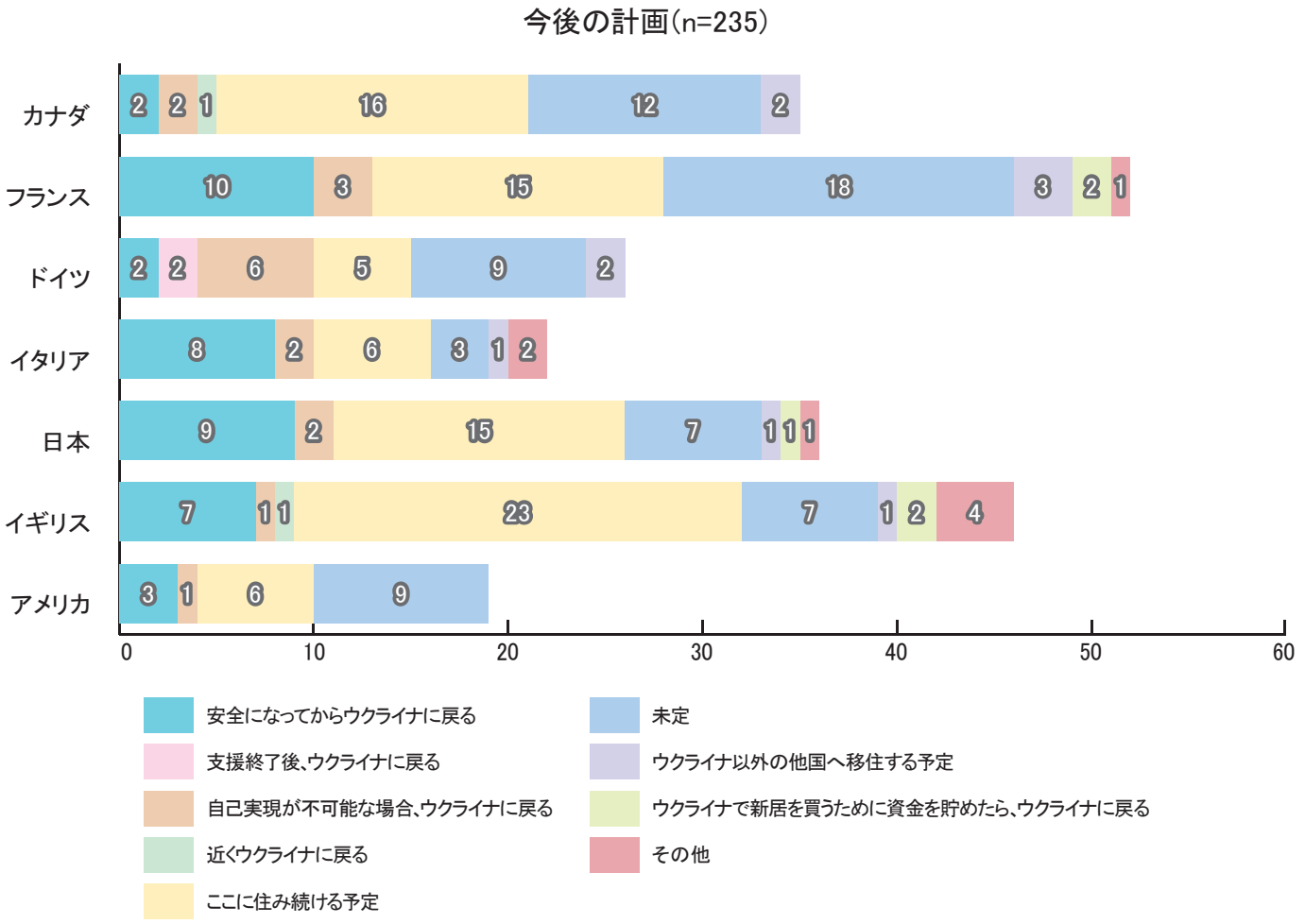
G7 諸国のウクライナ避難民の子どもの約半数は、現地の学校のみに在籍しており（65人）、これはアメリカ（77%、10人）とカナダ（60%超、13人）で顕著である。更に、4人に1人の子ども（保護者 32 人の子ども）は、現地の学校とウクライナの学校の遠隔教育という 2 つの学校で同時に学んでいる。日本に住むウクライナ避難民の子どもで、日本の学校だけに通う、または日本の学校とウクライナの学校の遠隔教育を併用しているのは、6 人の保護者の回答によると、約37%であった。また、約 15%（保護者 18人）は、「子どもが現在ウクライナの学校の遠隔教育のみで学んでいる」と回答しており、この割合は日本で最も大きく(4人に1人)、15%超(保護者 22人)は、「子どもが現在、理由は不明だが学校に通っていない」と回答した。また、イギリスと日本の回答者からは、いじめが原因で子どもが現地の学校に通わなくなったという報告もあった。

学校での子どもの教育に関する困難（n=105）



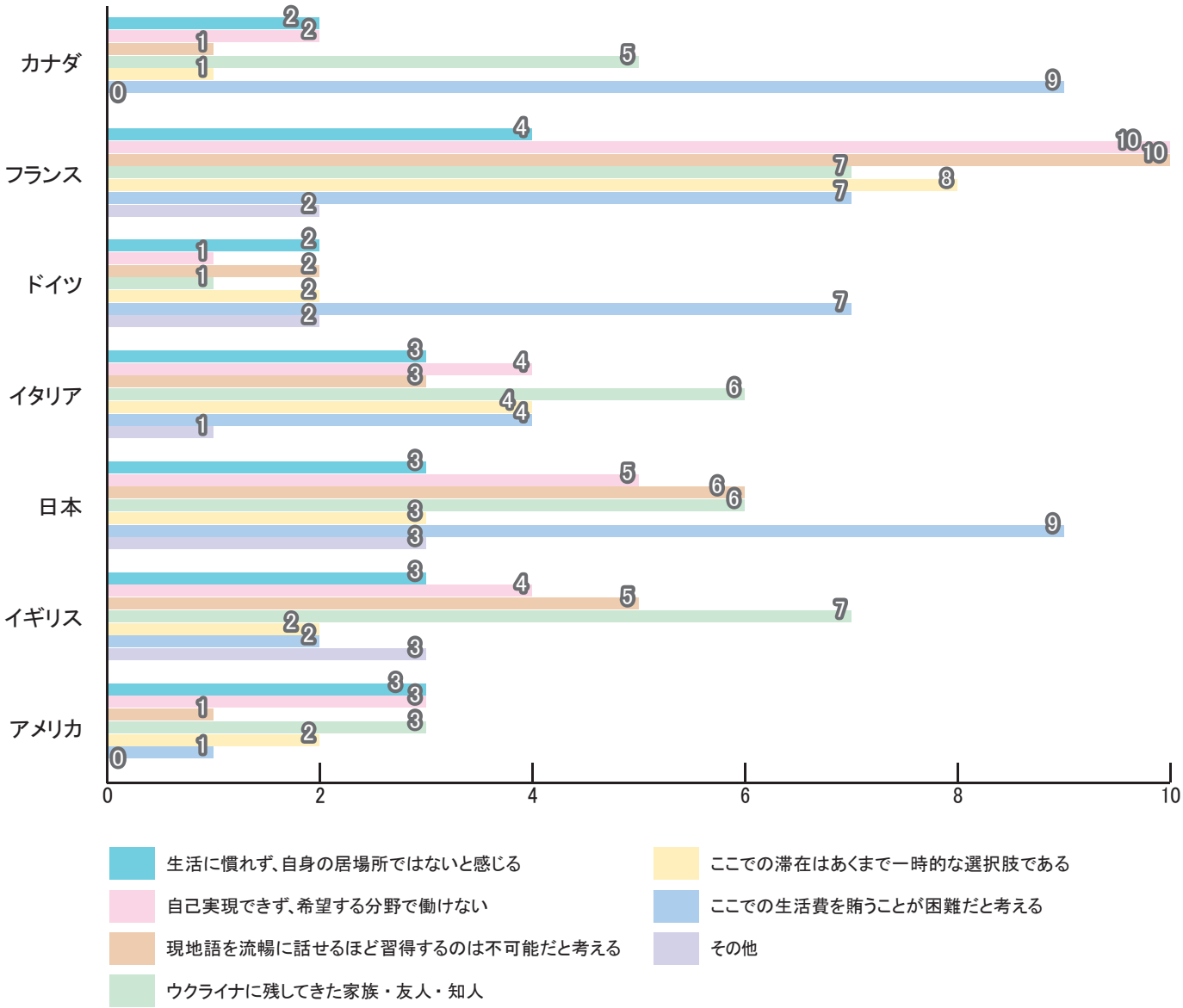
現地の学校で勉強する中、約 40%の子ども（保護者 42 人）が言葉の壁により 2 倍の負担を感じているという。これは日本に住むウクライナ避難民の子ども(60%超、8 人の保護者)に顕著である。また、ほぼ 4 人に 1 人の子ども(保護者 24 人)が、2 つの学校で学ぶことによる多大な負担を感じており、イタリア（45%超、7人の保護者）が特に顕著である。そして、4人に1人の子ども（保護者 28人）が同級生とのコミュニケーションに困難を感じ、約 15%（保護者 17人）が同級生との間に誤解が生じたことがあると回答した。一方、現地の学校での勉強に適応するのは非常に難しかったようだが、徐々に楽になってきたようであるという意見もあった。

今後の計画



現在、調査対象者の 35%超(86人)が、滞在先の国に留まることを決めている。これは、イギリス(50%、23人)や日本・カナダ(それぞれ 40%超、15 人）で顕著であり、ドイツでは最も低くかった（20%、5 人)。一方、30%近く（65 人）は、依然将来の居住国が未定であり、これはアメリカで最も強くみられた（半数弱、9 人)。他方、ウクライナが安全になったら戻る予定であると答えたのは 17%（41 人）のみ（イタリアでは最も高く 35%、8人）で、約 7%（17人）は現在の居住国で自己実現できない場合に帰国を検討するとした (ドイツでは 4 人に 1人)。また、「ウクライナに戻りたいが、危険に加え、戻る場所がない (住居が破壊された、ウクライナの統治下にない等）ために戻れない」という意見もあった。

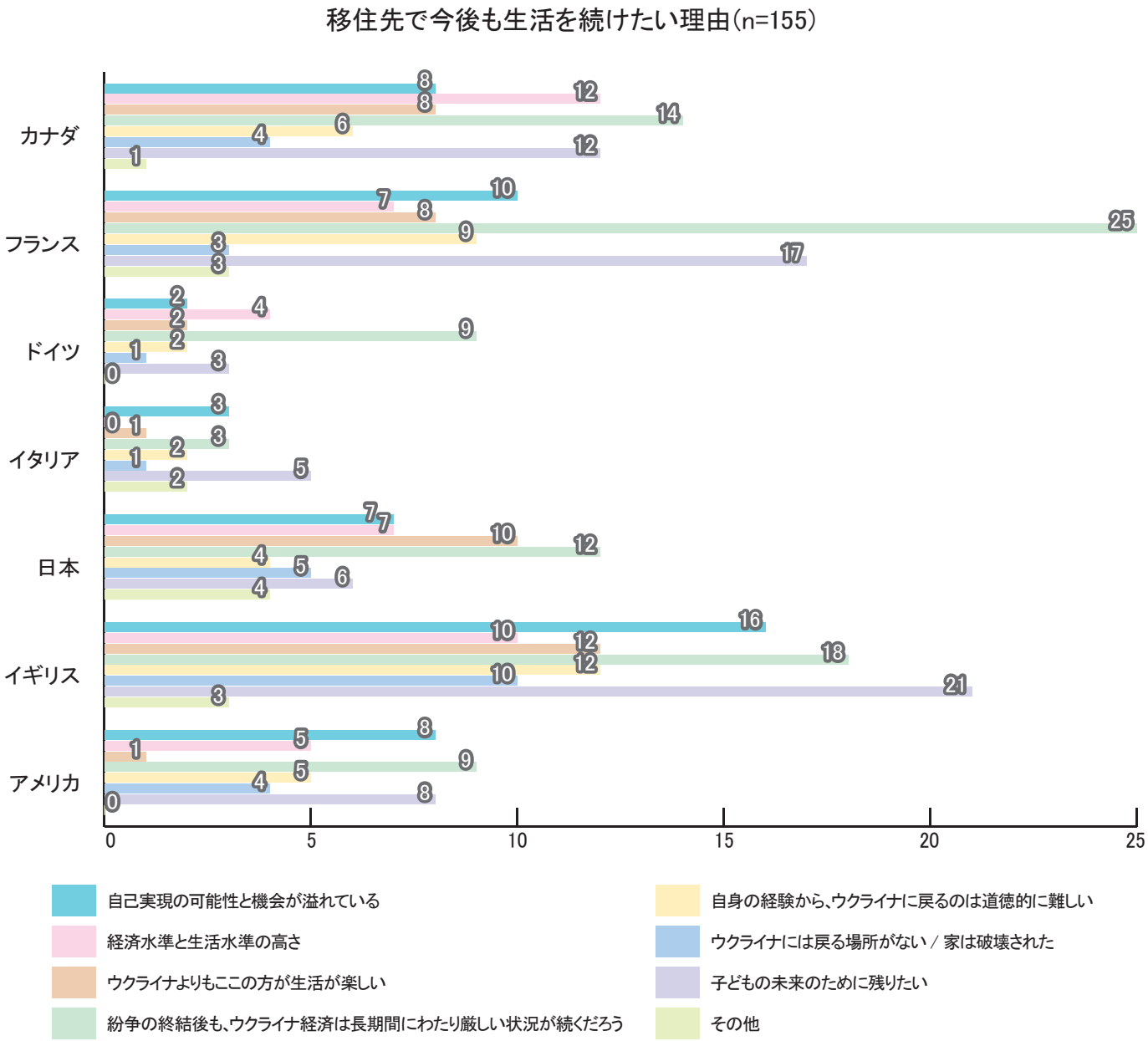
ウクライナへの帰国検討理由（n=97）



ウクライナへの帰国を計画する回答者の理由も実に様々であり、複数の理由が存在することが多い。約 40%（39人）は、自身で生活費を賄うことができないと考えており、そのため帰国を検討している。これは、カナダ（約 65%、9 人）・ドイツ（58%、7人）・日本（53%、9人）で最も挙げられたが、イギリスでは最も少ない（15%未満）。また、35%超（35人）が、残してきた家族や友人・知人のために帰国を考えており、約 4 人に 1 人は海外生活を一時的な選択肢としか考えていないという。同時に、約 30%（28 人）は、「流暢に意思疎通できるほど言語を習得するのは不可能だ」と感じており（フランスで最も多く、ほぼ 45%、10 人）、同程度の人数（30%、29 人）は、希望する分野で自己実現や就労が不可能であるため帰国を検討している（アメリカで最も高く、回答者の半数）。その上、帰国を希望するウクライナ避難民の約 5 人に 1 人（20人）は、移住先の生活に慣れることができず、そこに居場所を実感できないため、帰国を望んでいるという（アメリカで最も多く、50%）。

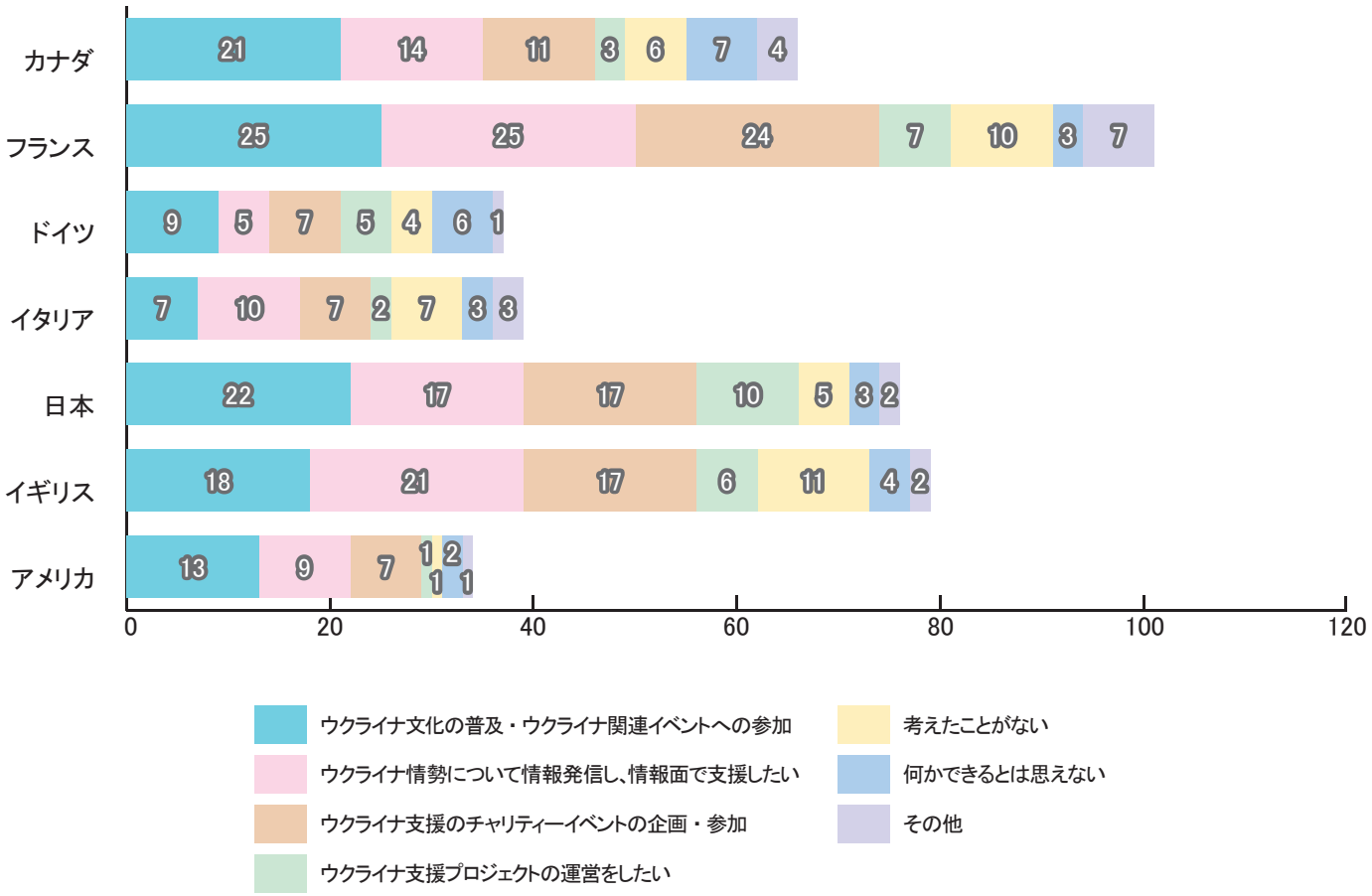
G7 諸国で生活の継続を希望する人は、ウクライナの経済状況を理由として最も挙げており、紛争終結後も、ウクライナは極めて厳しい状況に置かれ続けると予測している（約 60%、90 人）。更に、45%超（72 人）は、子どもの将来を考えて帰国するつもりはなく、およそ 4 人に 1 人は、ウクライナよりも滞在国での生活を好んでいる（日本では最も多く、45%超、10人）。その上、35%（54人）は「避難先の国の方が、多くの機会と自己実現の可能性がある」と考えており（アメリカが最も高く57%、8 人）、30%（45人）は避難先の国の経済水準と生活水準が優れているため、そこに留まることを決めたという（カナダが

最も多く 45%超、12 人)。その他、滞在国に留まることを希望する人の 4 人に 1 人は、ウクライナで紛争を経験したことで精神面で帰国が困難であることを理由に挙げており、約 20% (28人) は「帰る場所がない・家屋が破壊された」と回答した。そして、ウクライナでの生活は二度と元には戻らないという理解と、帰国後にゼロから再建するのは困難だということが、滞在国に留まり続けることを選択する理由となっているという指摘もあった。



回答者の大半は G7 諸国に引き続き滞在しながら、様々な形でウクライナを支援したいと考えていた。その中でも、「ウクライナ文化の普及」や「各種イベントへの参加」(約半数、115人) や、「ウクライナの情勢に関する情報発信」(約 45%、101人) を望む声が最も多かった。また、15% (34人) は「支援プロジェクトを展開したい」と回答し、多くの人が自国への経済的支援を継続しており、寄付を募っている。

ウクライナへの今後の支援計画(n=228)



ウクライナ紛争によりG7諸国に渡ったウクライナ避難民の物語

Canada カナダ

Yulia Chumachenko、 20 代

ドニプロ地方クリヴィーイ・リーフ市出身
教育ソーシャルワーカー、運送会社でロジスティシャンとしての経歴を有す
現在、アルバータ州カルガリー在住
カナダでは、ホテルのメイドとして働く



ウクライナ紛争勃発以前より、移民を多く受け入れているこの国なら溶け込みやすいと考え、Yuliaは夫と共にCUAETプログラムを使ってカナダへやってきた。カナダでの生活について十分な情報を得ていたため、到着時にボランティアの助けを借りる必要はなかった。同プログラムでオープンワークパーミットと一時金を取得した 2 人は、居住地と短期間の仕事の確保に成功し、かなり容易に新生活をスタートできた。

カナダで生活する上での困難

カナダで暮らす Yulia には、言語の壁と永住権取得の可否という、2 つの大きな懸念を抱えている。CUAET プログラムはあくまでウクライナ避難民に一時ビザと就労許可証を付与するだけであり、プログラム終了後は、移民全般に適用される一般的な要件を満たさなければ、居住許可証を取得できない。また、医療制度が特殊であり、医学領域での外国の学位は認められておらず、それ故医療従事者が大幅に不足しており、受診することと、かかりつけ医、特に専門医を確保することが極めて困難であるため、Yulia は大変な不便を強いられている。

自己実現の困難と今後の計画

カナダへの膨大な数の移民により、仕事の獲得競争は非常に激しくなっている。そのため、特に十分な語学力なしには、希望の分野で自己実現を図るのが不可能に近い。Yulia は希望の分野で働けず、ホテルのメイドとして働き続けている。しかし今でも、彼女は語学力を高め、徐々に新しいスキルを習得し、将来希望する分野でキャリアを築き、自信を持ちたいと考えている。

Yulia はカナダでの生活を快適だと思い、ウクライナ避難民にこの国への移住を容易に開始する機会を与えてくれたことに感謝している。居住許可証・就労許可証・追加支援（一時金と健康保険）を得たことで、カナダでの生活を始めるのがずっと容易になり、便利になったという。

カナダでの滞在期間を 3 年間延長した Yulia と彼女の夫は、今後も同国で生活を続ける予定であり、将来的にはカナダ国籍を取得し、地域社会に溶け込むことを望んでいる。

Anna、20 代

ウクライナのハリコフ出身、
現在、モントリオールに在住
ウクライナで芸術分野の教育と職務経験を有す
現在、カナダの大学で学術プログラム管理者として勤務



親戚が住んでいることもあり、彼女は母親 と共に CUAET プログラムを使ってカナダへ入国した。住居を借りる前に、Annaは親戚の家、ホテル（2 週間以上の滞在支援あり）、そしてカナダ人ホスト宅に 6 ヵ月間生活した経験がある。

カナダでの生活・就労経験

カナダに到着後、Anna は、後に働くことになる大学の 1 つに、難民向けの無料の英語・フランス語・文学コースがあることに気づいた。モントリオールはフランス語圏の都市であるため、フランス語コースには空きがなく、英語コースを受講し、最もレベルの高いクラスで学ぶことができた。その後、彼女は他のウクライナ避難民にも同様の機会を設けるための助手をすることになる。

ホストファミリーの家に滞在しながら、最低限の生活費の支給を受けて、Anna は夜間コースで学んだ。経済支援が終了した後、経済的自立のために、一刻も早く仕事を見つける必要があった。Anna は、大学内の建物の点検業務という、これまで経験したことがない職を得ることができた。しかし短期契約のため、別の仕事を探す必要があった。

ウクライナ避難民学生の海外大学進学支援プログラムの助手としての経験が功を奏し、約 70 件の求人に応募した結果、大学の学術プログラム管理者として採用された。英語での業務が可能である Anna は、新しい職務において、スケジュール管理や来客予定の調整等、様々な業務を担当している。

カナダで生活する上での困難

Anna は、今の仕事に 2 年間従事し、フランス語試験の最低 B2 レベルを合格すれば、カナダでの永住権を取得できる。このため、彼女は雇用契約の延長と要求されるレベルのフランス語の試験に合格することができるか、不安に感じている。なぜなら、彼女は定期的にフランス語を勉強することができていないからだ。

カナダに住んで、Anna は、考え方・作法・生活様式・状況がウクライナで慣れ親しんできたそれらとどれほど違うかに気づいた。彼女が何度も経験した、全ての手続きの遅さやのんびりした進み具合・官僚主義・医療制度の不便さ等がまず挙げられる。

カナダに住み、Anna は様々な国からの移民の文化の多様性を気に入った。皆が自国から特別なものを持ってきており、何よりも自分らしさと表現の自由が感じられるからだ。しかし同時に、フランス語が公用語であるモントリオールでは、英語を口にすると、無礼な態度を取られたり、否定的な見方をされることもあった。そのような状況は、彼女に葛藤と混乱をもたらした。

今後の計画

正規雇用の仕事の他に、Anna はウクライナを支援する様々なイベントやコンサートにも歌手として積極的に参加している。こうした活動を通じ、彼女は同国で幅広い人脈を築くことができた。そのため、カナダを離れる決断をし、新たな生活を始めるなど想像もできないという。だが、様々な要素やカナダでの生活全般を考えると、Anna は遠い将来自分がカナダにいるとは想像できないという。しかし同時に、自身がどの国に住みたいのかもわからない。そのため、彼女は今できる限りのことをして、カナダでの生活を成り立たせ、ウクライナを支援し続けている。

Olena、30 代

ドネツク州マリウポリ出身
幼児教育教師の職歴を有す
現在、モントリオール在住



Olena は 2023 年 6 月、2 人の娘と夫と共に、CUAET プログラムで渡航した。2022 年 3 月にマリウポリを離れることが可能になるとすぐに彼女と娘たちはフランスに避難していた。

フランスを選んだのは、同国が快適な滞在に必要な全ての条件と支援（生活手当・住宅補助・その他の社会支援等）を提供してくれると期待したためだ。しかし、言語の壁とそれによる就労の難しさのため、Olena の夫がカナダで英語で行う仕事に就く機会を得たことをきっかけとし、家族はカナダへの移住を決意した。

カナダでの生活経験

CUAET プログラムでカナダに渡航した彼らは、ウクライナ避難民全員に到着時に支給される一時金のみを支給された。彼らは給与で自身の費用を賄うことができ、また、同国にいる多数の移民のために用意されている、子どもの教育費をほぼ全額負担する支援や、税金の還付制度等の様々な社会支援プログラムも利用できた。

更に、モントリオールは公用語がフランス語であるため、地元当局は奨学金コースを設け、移住者のフランス語習得を奨励している。Olena はそれらのコースのひとつを受講でき、徐々に語学力を向上させ、発音はフランスとは異なるものの、日常会話レベルではフランス語で困ることはなくなった。しかし、将来専門分野で働けるよう、語学学習を継続したいと考えている。

カナダで生活する上での困難と懸念事項

Olenaと家族はカナダに住み、快適さと安全を感じている。移民の数が大変多いため、統合プロセスは用意されていないが、そのことによって却って現地社会への統合を容易にしているという。だが、同じ CUAET プログラムで避難し、同じビザ資格を持つウクライナ避難民でも、支援制度や直面する困難は居住地域によって大きく異なる。

これは、既存の社会支援プログラム・統合対策・永住権の取得に対する各種要件にもあてはまる。Olena と彼女の家族が暮らすモントリオールでは、気候の厳しい遠隔地の州と比較して、居住許可証の取得がより困難である。永住権を獲得するために、移民は 3 年間のビザを保有し、2 年間正規雇用で働きながら語学試験で中級以上を取得しなければならない。Olena は、これらはかなり難しい条件だとみている。フランス語が公用語の地域であり、大半の人が言語習得に時間を要することを考慮すると、克服に時間を要する移住に伴う心理的な落ち込みという要素も困難を一層高めるからだ。そのため、多くのウクライナ避難民は、居住許可証を容易に取得できる地域に移り、その後、希望する州に戻ることができるようにしている。

子どもの教育と計画

未就学児と小学生の 2 人の子どもを持つ Olena は、カナダの教育制度に非常に満足しており、より快適で学習に適していると考えている。移民の多さから、全ての国籍の子どもが平等に扱われ、彼らは自由に自己表現ができる。ウクライナの学校に通ったことがない彼女の長女は、現地の学校にすぐに慣れ、フランス語の問題もなくなると同時に、同級生とも簡単にコミュニケーションを取れるようになった。

カナダは家族全員にとって快適な場所だと考える Olena は、今後もそこで生活を続けるつもりだ。そのため、自身の専門分野でのキャリアを幼稚園で積み、そこで自身の就学前教育施設を開設したいと考えている。しかし、希望する職業に就くには、ビザの規定をはじめとする、いくつかの困難がある。彼女のビザには、幼稚園での就労を含む特定の活動に対する制限が課せられており、Olena は制限の撤廃要求を申し立て、認可されるのを願っている。その他の要件には、救急法の講習と幼稚園の具体的な内容や制度に関する入門講座の受講、そしてフランス語のテストの合格が含まれる。Olena と彼女の家族は、彼らはカナダへの移民が直面する一般的な困難に直面しているだけだと考え、定住への大きな障害とはみなしていない。

France フランス

Daria、19 歳

マリウポリ市出身
2022 年 3 月に家族と共にフランスに渡航
現在、オクシタニー地方在住
ウクライナの大学で通信教育で学んでいる



フランスへの避難時に未成年であった Daria は、家族の決断によってフランスへ避難してきた。一時保護資格を取得後、Daria と家族は、健康保険・生活費補助・無料語学コース等、様々な社会支援を申請できた。

質の高い授業に加え、フランス人が自主的にウクライナ避難民のための授業を実施してくれたため、フランス語学習の機会に困ることはなかった。こうして Daria は 2 年かけて初級レベルのフランス語を習得することができた。

今後の課題と展望

故郷のマリウポリに戻れない Daria はフランスに留まることを考えているが、そこに立ちはだかる最大の難関はフランス語である。ウクライナの大学の遠隔教育で学んでいるために、フランス語を実際に使ったり、練習する機会がほとんどなく、同国に今後も滞在できるか不安を募らせている。また、複雑な役所の制度も彼女のネックとなっており、フランス語の習得が求められている。

Daria は、社会保障制度や医療等における様々な違いや特徴を、実体験やインターネットで情報を得ることで認識している。だが、フランス人に助けを求めると、言葉や意思疎通の限界にもかかわらず、彼らは常に理解を示し助けようとしてくれるという。このような現地住民の好意的な態度や、Daria の受け止め方における考え方にほとんどズレがないことが、同国での生活を快適なものにしているのだろう。

Inna Gochoshvili、50 代

ドネツク州クラマトルスク出身
2022 年 3 月にフランスに渡航
現在、ニース在住
歴史の教師、ウクライナの学校で遠隔勤務を継続



数週間後に戻ることを期待し、Inna と彼女の夫は、現在激しい戦闘が繰り広げられている都市にほぼ全てを残し、一時保護プログラムでフランスに渡航した。彼らの息子が長年同国に居住し、働いているため、同国を選んだが、それでもなお、彼らは強制移住に伴う多くの困難に直面している。

フランスでの生活経験とメリット

Innaと彼女の夫はフランスに到着当初、集合住宅へ入居することを希望して、様々な都市に住み、難民センターを転々とした。しかし、そのような住居を見つけた後で、一定の金額を支払わなければならないことがわかり、賃貸の方が望ましいという結論に達した。現在、Inna は夫と共に息子が住むニース市に住み、家賃の支払いに対し補助金という形で支援を受けている。

この支援以外に、一時保護資格のおかげで、彼らには保険が適用され、食料品購入のみに使用できる少額の経済手当が支給され、また、割引価格の定期券も購入できる。ウクライナでの給料や年金で生活しているため、その収入はフランスの生活水準に比べると極めて低い。しかし、たとえ一時的にでも雇用された場合、彼らはこの支援さえも受けられなくなるのではないかと心配している。

語学学習と雇用

フランスに住み、Inna と彼女の夫はウクライナ避難民向けのフランス語特別コースを受講し、奨学金を受け取った。これは家賃を支払うのに非常に助かった。だが、このようなプログラムでは、初級レベルまでの言語習得しかできず、また非常に時間がかかるため、修了後は次に何をすべきかを考えなければならなかった。

現在、Inna はウクライナの学校で歴史の教師として遠隔で教え続けており、この仕事がウクライナとの架け橋であり、帰国への希望だと考えているが、給料の格差から、フランスで追加の仕事を早急に見つけなければならないという。しかし、ウクライナの学校で終日勤務していることは、彼女の時間の大半を占めてはいるものの、フランスでの就職の主な障壁にはなっていないという。十分に語学練習ができておらず、フランス語でのコミュニケーションに問題があることが、彼女が就業する上で大きな障壁となっているのだ。

Innaの住む市ではホテルやレストラン業が盛んだが、肉体的負担が少ない仕事に就くにはフランス語でのコミュニケーション能力が必要であることに彼女は気づいた。そのため、Innaと彼女の夫は、スーパーマーケットやレストランで無給のインターンシップに参加し、その後アルバイトを見つけることを試みたが、これはうまくいかなかった。Inna は、フランスにいるウクライナ避難民の子どもに教える機会を望んでいる。なぜなら、通常のフランス教育機関で働くことは、言語の壁や彼女の資格が認められないという事実から、今後も 100%不可能だと考えているからだ。

フランスに住む上での懸念事項と今後の計画

Inna にとって、フランスで 6 カ月毎に一時保護許可証を更新する制度は、非常に不便である。この手続きには一定の時間を要し、登録希望者数と登録可能な場所の数が釣り合わないため、毎回大混乱となる。一時保護許可証が一旦失効すると、ウクライナ避難民は同国での合法的な居住や就労の権利を失い、全ての社会支援も受けられなくなる。喪失

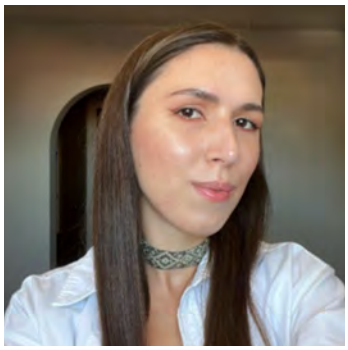
した資格を更新するのは極めて困難であり、この問題に注目を集めるために集会を企画するウクライナ避難民もいる。更に、様々な行政手続きに長い時間がかかり、Innaにとって理解し難く、難しい場合も多い。

ウクライナ情勢によるストレスと長期の鬱状態により、フランスに移住後も、Innaはしばらく同国での生活を楽しめなかった。やっと最近になり、物事を違った見方で捉え、身の回りの美しいものを見ることができるようになった。彼女と彼女の夫は、息子と過ごす時間を増やせ、同国で生活できる機会に感謝している。しかし、同国を完全に彼らの居場所と感じることができないため、彼らは将来ウクライナに戻ることを望んでいる。

Germany ドイツ

Anna Kachalova、20 代

ドネツク州マリウポリ出身
2023 年 2 月、一時保護プログラムでドイツに渡航
現在、バイエルン州ビショフスマイス在住
WEB デザインの分野で職歴を有す



故郷のマリウポリを離れた後も、Anna は故郷を支援し続け、自身の絵に失ったものを表現し続けた。ドイツに避難した彼女は、グラフィックデザインのキャリアを継続し、新しい生活を始めたいと考えた。

ドイツの生活の経験と自己実現の機会

ドイツがウクライナに近く、同国には大きなウクライナ避難民コミュニティがあり、何かあれば相談できることを主な理由とし、Annaはドイツを選んだ。また、同国は生活水準が高く、彼女は希望する分野で十分に自己実現できると考えたという。

一時保護プログラムでドイツに渡航した Anna は、住居と家賃の補助を受け、そして、ドイツ語学習が仕事上での自己実現のために必要だと考慮され、B2 レベルまで継続する機会を得た。WEB デザインの経験を有すが、学位を持たないため、再訓練が求められた。再訓練は、数年間にわたる就労と並行した勉学によって達成できる。Anna にとって、ドイツ語の習得は難しく、特に会話と聴解は、方言の違いにより一層困難である。だが、目標を念頭に置くことで、ドイツで快適に生活し、活躍できるために中級レベルの語学力を習得できると、彼女は自信を持っている。

現在の挑戦と今後の展望

ドイツに住み、Annaは日常生活で多少の不便があったとしても、概ね快適だと考えている。運転免許証を取得しておらず、小さな町の移動に苦労したり、自動翻訳機を使用するとサービスを拒否されることも多く、医者やその他の機関を訪れる際に多少の困難がある。しかし、同国での生活のルールや作法に徐々に慣れてきた Annaが現在最も懸念しているのは、一時保護が終了する 2026 年 3 月以降に、同国に滞在し続けられるのかということである。

ウクライナ紛争の被害と故郷の破壊を経験し、Anna は物質的なものはもはや彼女にとって重要ではなく、自身の人生と安全こそが重要であると悟った。長期的計画を立てることは難しくなったが、今彼女はドイツで、自己実現とウクライナ支援のために全力を尽くしたいと考えている。そして、どんな困難でも諦めないよう、皆に伝えたいと彼女は言う。

Taisiia Stakhovska、30 代

キエフ州キエフ市出身
2022 年 2 月、一時保護プログラムでドイツに渡航
現在、ニーダーザクセン州ノルトエン・ハーデンベルク在住
実践心理学者、ドイツでウクライナ支援のボランティア活動に従事



全面的な紛争勃発直後、安全のためにTaisiia は生後 6 カ月の子どもと共にウクライナを離れることを決意し、後に彼女が母子家庭の母親として望んでいた、質の高い社会支援が受けられるドイツに避難した。これまでの心理的支援を提供するビジネスの起業経験と高いコミュニケーション能力を活かし、彼女はボランティア活動に積極的に参加し、ウクライナへの支援物資の配送を手配した。

ドイツからの支援と、同国の生活における困難

幼い子どもを連れてドイツに渡航したTaisiia は、支援を受けるための必須要件である語学学習や統合コース受講に時間を割くことが十分にできなかった。だが、職業センターの職員が彼女の状況に理解を示し、オンラインの個別授業を設けてくれた。しかし、それでもTaisiia は、ドイツでの自己実現は制限されていると強く感じている。それは、自己実現には多大な努力が必要であり、育児中の彼女にはそれが極めて困難だからだという。

Taisiia は同国での生活で、主に医療制度と幼稚園の問題に直面している。彼女が住む地域の保育園に彼女の子どもを入れる空きがないために、彼女の可能性は大きく制限されているが、週に数時間の乳幼児向けの追加の保育プログラムを使うことで、この問題を部分的に克服できているという。医療に関しては、受診の予約を入れるのに最長 6 ヵ月かかるため、自己対処せざるをえないという問題があるという。

ウクライナ支援ボランティア

現在、就労はできていないものの、Taisiia はボランティア活動に参加し、ウクライナに定期的に送られる大規模な支援物資の手配に携わっている。彼女の住む町では、紛争が始まってすぐに、グラフ氏がウクライナ避難民のための人道支援用物資倉庫の設置場所を提供した。そこを訪れたTaisiiaは、要望のあった支援物資を梱包して少しずつウクライナに送る作業を始め、後にウクライナへの人道的支援を定期的に企画する United help for Ukraine 協会に参加した。常にコミュニケーションを図り、Taisiia は語学力を向上させ、ウクライナの子どもや負傷した軍人向けの支援物資を集める大規模なプロセスを構築し、様々なウクライナの組織や取り組みと接触し、協力することができた。



価値観と今後の展望

自身と子どもの安全を考慮し、Taisiia は当面はドイツに留まることを決め、自由な時間を全てボランティア活動に費やしている。ボランティア活動は時間的な制約で夜に行うことが多く、将来的にはこれを仕事にできればと考えている。こうした支援が様々な形で誰かの人生を変えたり、救えるかもしれないという考えが、Taisiia をこの活動に全力で取り組むよう駆り立てているのだという。

Taisiiaはドイツで、ウクライナ支援だけでなく、ウクライナ文化を統合し、ウクライナ避難民の交流・対話の場となるセンターや機会を創出したいと考えている。Taisiia にとって、自身のスキルを活かして重要な仕事をすることは最優先事項である。というのも、最低限の収入でも彼女の基本的な生活費を賄うには十分だからだ。

Liliya、30 代

ドネツク州マリウポリ出身
2022 年 3 月、一時保護プログラム第 24 条でドイツに渡航
現在、ザクセン＝アンハルト州在住
歴史・法律教師、ドイツの学校で歴史教師として勤務



マリウポリを離れたLiliyaは、友人の勧めと招待を受け、ドイツへの避難を至急決定した。娘と母親と共に同国に到着した彼女は、現地の学校で教師として働いていたが、教育従事者に求められる言語要件の変更により、一時的にその職を離れることとなった。

ドイツへの避難と生活経験

全面的な紛争の開始時にドイツへ出国した Liliya は、ウクライナ避難民への支援体制に感銘を受けた。書類を提出した翌日には、宿泊施設が確保されたのだ。政府による支援のほか、住居を探す間、自宅を一時的な宿泊場所として提供したボランティアや家族の貢献も大きかった。

だが、ウクライナから新規避難民が大量に押し寄せたため、多くの制度が対応しきれず、過負荷の状態に陥り、支援を受けるために長蛇の列に並ばなければならず、子どもを近くの幼稚園に入園させるのが困難等の問題が発生していることにLiliyaは気がついた。4 月にアパートに転居したLiliyaは、住宅と家賃の支援を一時的に受けたが、8 月にドイツの学校でウクライナ避難民クラスの歴史教師として働き始め、自活可能となった。

ドイツの雇用と手当

到着後すぐ Liliya は働き始め、最初はハンバーガーショップのアルバイトを、その後 2 年間は学校で教師として働いた。正規雇用された途端、彼女は完全に自活できる能力があるとされ、住宅手当と生活手当は即座に停止されたが、一時的保護資格はまだ認められている。しかし、新たに導入された規則により、教育従事者は C1 レベルの語学能力証明書を取得することが義務付けられ、Liliya はそれを取得するまで学校で働くことができなくなった。だが、この時点で 2 年間働いていたため、Liliyaには選択肢があり、失業手当の方が社会手当よりも望ましいと考え、そちらに替え、C1 レベルに達するためにドイツ語の学習を続けている。

仕事内容と語学学習

教師として働くLiliyaは、最初の 1 年間はウクライナの中高生を対象に様々な科目を教えた。これらの適応クラスは最初の 1 年間のみで、その後、ドイツ人の中学 1 年生に世界史を教えた。このときには、言葉の問題以外には困難はほとんどなかったという。同国に来る前に基礎的なドイツ語を習得しており、また学校内外で機会があるごとにコミュニケーションを図る努力をしたおかげで、Liliyaの語学力は著しく向上し、ほとんど困難を感じることがなかったという。

子どもの教育と今後の展望

Liliya の娘はドイツに移住した当初から幼稚園に通い、同国で初めて学校を経験した。同じクラスにウクライナ避難民の子どももいたため、容易に適応することができた。、Liliya は地元のドイツの学校で十分であり、子どもにウクライナの学校での学習の重荷を負わせる必要はないと判断した。しかし、入学当初は子どもはかなりのストレスを感じ、ドイツ語を話すことを怖れていた。ドイツ人とウクライナ避難民の子どもに求められるものが同じであっても、言語の違いにより 2 倍の負担があるという事実が、困難を大きくした。

官僚主義や一般的に適用されるルールに従う必要に気づまりを感じはしたが、Liliya と娘は同国での生活に快適さを覚えている。しかし、Liliya の母親はまだこの生活に慣れることができず、長期にわたる憂鬱感からウクライナへの帰国を望んでいる。だが、彼女の故郷であるマリウポリは現在ウクライナの支配外にあるため、そこへは戻れない。そして Liliya は同国に留まろうと考えているが、いつか国を出る旨を命じられるのではないかと非常に心配している。しかし、彼女には帰る家がないのだ。



Olena Ukraintseva、40 代

ドネツク州マリウポリ出身
2022 年 4 月、一時保護プログラムでドイツに渡航
現在、ノルトライン＝ヴェストファーレン州ジーゲン在住
文学士であり、経済・経営学の教師
ドイツでウクライナ支援ボランティア活動に従事



マリウポリを無事脱出し、Olena と彼女の下の息子は、一時保護プログラムでドイツに渡航した。彼女は、文化プロジェクトへの参加を通じて得た縁で、友人から招待を受けたため、同国を選んだ。ドイツに住み、支援を受ける Olena は、家族を何らかの形で支援できて非常に満足しており、彼女の存在は、ウクライナ情勢が悪化した際に、家族が避難先としてドイツを候補にできると考えている。また、Olena はボランティア活動に従事し、芸術家としての活動も続け、彼女の街で起きたことやウクライナで今も起きていることを絵画で表現している。

ドイツでの生活経験と就労の難しさ

Olena は、2026 年 3 月まで一時保護下でドイツに滞在できるが、それ以降は労働契約がなければ居住許可が延長されないのではないかと危惧している。将来も同国に滞在するために、経済または経営部門の事務職を探している。しかし、希望する職種に就くためには、彼女は学位の認定手続きを行い、特別なプログラムの使用方法を習得する必要がある。職業センターを介し、求人情報を探し、それぞれに履歴書を送り、Olena は既に面接の経験も、ドイツで働いた経験もある。しかし、彼女にとって最大の困難は、考え方の違いであり、ドイツ人の友好さが、彼女の判断に迷いを生じさせ、本当の意見や不採用理由を理解することを難しくした。

基本的には、彼女はドイツでの生活の作法やルールに徐々に慣れ、適応できたが、それでもドイツ人の考え方を理解するのは難しいと感じることがある。ドイツ人の徹底した礼儀正しさと、同時に抑制の効いた親密さ故に、彼らの本当の考えや意図を理解するのは、Olenaにとって非常に難しい。

ドイツでのボランティア

ドイツに避難した当初から、Olena はウクライナ支援の慈善団体に参加している。ウクライナ情勢に注目を促すための様々なイベントを運営し、様々な人道支援の実施に貢献して、Olena は自身が役に立っているという事実に彼女自身が励まされている。更に、芸術家としての経歴と様々な文化プロジェクトに携わった経験から、彼女は自身の個展だけでなく、他のウクライナ人アーティストの作品の普及にも貢献している。故郷のマリウポリを離れるや否や、彼



女はそこで起きたことや目にしたことを絵画の連作として作品にした。この芸術作品と、当初は非常に助けになった英語でのコミュニケーション能力により、彼女はドイツにいる人をはじめとする多くの人に思いを伝えることができたという。Olena は、ウクライナ避難民は今、大きな力があり、動員すれば大きな変化を起すことができると信じている。

学習と今後の展望

一時保護下で同国に滞在し、平日に統合コースに通う Olena は、2 回目の受験で B1 レベルの語学試験に合格し、有資格者として働くために B2 レベルの学習を続ける機会を得た。だが、面接や仕事の際でも証明書の提示を求められたことはなかった。最も重要なのはドイツ語を話し、理解する能力であると Olena は考えており、自分は既に身に着けていると考えている。彼女の息子は、ドイツ滞在中にウクライナの中等教育を遠隔で修了した後、ドイツの教育機関でのみ学業を続けることを選択した。言葉の壁は、彼の仲間と交流や勉強を妨げることはなく、息子の語学学習を支援するために、Olenaは定期に息子と勉強する機会を設けている。

総じて、Olena は同国での生活に快適さを覚えており、ウクライナ避難民向けの支援プログラムは極めてよく考えられた誠実なものだと感じている。しかし、長期的な計画を立てるのが難しいため、彼女はまだ将来について決めかねている。だが、故郷には戻れないため、ウクライナの家族を支えるために、同国での経済的自立を目指している。

Olga、40 代

キエフ州キエフ市出身
2022 年 3 月、一時保護プログラムでドイツに渡航
現在、ニーダーザクセン州ゲッティンゲン在住
以前はスペイン語教師として勤務、現在はドイツで小学校教師として勤務



Olgaは友人からドイツへの避難を勧められ、息子と母親と共に同国に渡航した。また、質の高い医療が無料で受けられ、息子が以前から同国の大学での勉学を希望し、彼がずっとその準備をしていたこともあり、同国を選んだ。Olga が勤務していた大学の部署から有益な情報を得られたおかげで、滞在資格や支援を得るのに問題はなかった。遠隔勤務をしていたため、経済的な支援は受けられなかったが、ドイツでの雇用が決定するまでは住宅補助を受けることができた。

語学学習と雇用

ウクライナの大学での遠隔授業を終えると、Olgaはすぐに多国籍の子どもを対象とする小学校教師として働き始めた。主要な授業の後、子どもに寄り添い、宿題の支援、追加授業（スポーツ・英語・美術等）を行う。彼女は、ソーシャルメディアのウクライナ避難民グループで様々な情報を調べ、この仕事を見つけた。採用時には、Olga は学位認定証や語学力証明書の提示を求められなかったが、昇進・昇給には重要である。彼女の高いドイツ語でのコミュニケーション能力により、同僚や子どもとの間でほとんど問題は生じなかった。

しかし、正規雇用で働いていた Olga は、統合コースでの語学学習と仕事を両立させることができなかった。ドイツ語は彼女にとって初めての外国語ではなく、習得は難しくなく、学習方法も理解していたため、Olga は独学で高度なレベルに達することができた。そして息子のドイツの大学での勉強は、専門用語の複雑さだけが問題だった。加えてドイツに避難する前から息子はドイツ語を学んでいたものの、実践不足からコミュニケーションに多少の困難を経験した。

今の気持ちと今後の展望

ドイツで働いていながらも、Olgaは知り合いのドイツ人はいても、友人と呼べるのはほとんどがウクライナ避難民だと感じ

ていた。また、ドイツ人の考え方や文化に慣れるのは難しいと感じることもあるという。例えば、同じ趣味を持つ、お互いにつながりのない友人を持つことや、年に 1、2 回しか友人と会わないことだ。そのため、ドイツ人の友人を作るのが難しく、言葉が話せてもコミュニケーションに制限があると Olga は感じるという。

Olga はドイツに住み、ドイツ社会が個人の境界を尊重し、人びとが何を話題にし、何を聞くべきかを直感的に理解していることに気づき、ある種の安心感と安定感を感じていた。家族再統合の難しさや社会問題の多さからウクライナに戻る予定はなく、Olga はどんな話題でも自由に意思疎通が図れるようドイツ語のスキルを向上させ、ドイツのあらゆる地域を旅行したいと考えている。同時に、彼女はウクライナでの生活・友人・同僚を恋しくも思っているが、全てを以前のままの状態に戻すことは不可能であるため、将来、本業に復帰し、スペイン語の講師を続ける機会を彼女は望んでいる。

Vitalina、40 代

キエフ州キエフ市出身
2023 年 8 月、一時保護プログラムでドイツに渡航
現在、ニーダーザクセン州ゲッティンゲン在住
ドイツで小学校の教師として勤務



Vitalina はウクライナを離れて外国に行く計画はなかったが、住んでいた都市への砲撃の増加により極めて危険な状況下に置かれ、国外への避難を決断した。長いドイツ語教授歴のおかげで、彼女はすぐに学校で働き始め、一時保護資格に基づく支援の申請を受けずに済んだ。

ドイツの生活と就労経験

Vitalina は直接ドイツに採用面接を受けに訪れ、一時保護資格のおかげで雇用プロセスは非常に順調に進んだ。ドイツ人が用意した宿泊施設で数ヵ月間暮らした後、彼女は完全に自活することができた。

小学校の教師として働く Vitalina は、経験があるため言葉の面での困難はないだろうと予想していたが、子どもが使うスラングを理解できず、同僚のサポートを必要としたことがあった。また、職を得たことで、Vitalina は旅行に行く際に報告が不要であり、自由を感じていた。ドイツでは、社会的に十分に保護されており、医療制度や役所の時間がかかるといった問題を除き、特に困難を感じていない。

今後の展望

Vitalina は、当初は生活のリズムに慣れるのが難しかったが、それは彼女が常に忙しくしていたからだ。外国での暮らしを決して望んではいなかった彼女は、滞在や帰国という目標を自らに課すことはせず、人生の全ての瞬間を楽しみたいと考えている。彼女は、特定の場所に長く住めば住むほど、そことのつながりが強くなり、故郷に帰るのが難しくなると感じている。故郷では、人生を最初から作り直さなければならないからだ。

Italy イタリア

Anna、20 代

キエフ州ブロヴァルィ出身
現在、ローマ在住
2022 年前半にイタリアに渡航
ローマ音楽院の学生



全面的な紛争勃発後、ウクライナ情勢悪化に直面し、Anna は母親と弟と共に国外移住を決意した。当初はポーランドに滞在したが、ポーランド人家庭で不愉快な経験をしたため、住む場所を変更することにした。当時キエフ音楽院の学生であった Anna は、ローマ音楽院で勉学できるか問い合わせ、入学許可を得た。イタリアはオペラの発祥の地であり、オペラは彼女が学び、情熱を傾けているものである。それ故、入学許可は、単身で渡航しなければいけなかった同国で、その技術を極めるための強力な動機となった。

イタリアの生活の経験と挑戦

イタリアに到着直後、Anna は叔母の家にしばらくの間住み、その後音楽院が用意した住居に移った。後に政府の一時保護プログラムに申請し、それ以来、一時的に難民センターとして使われていたローマのホテルで生活している。

このセンターに住むウクライナ避難民には、1 日 3 食と少額の金銭が支給される。しかし、彼らは 2 日に一度チェックインのための署名が必要であり、また、ホテルを長期間離れる場合やウクライナへの渡航には、事前に申請しなければならない。Anna はウクライナでも勉強していたため、ウクライナ渡航の手続きはスムーズだったが、他のウクライナ避難民の場合、待ち時間がかなり長いことはしばしばで、事前のチケット購入の際に不便が生じる。

更に、ウクライナ避難民用の住宅が不足しており、単身で到着したウクライナ避難民は、狭い部屋を数人で共有しなければならない。滞在期間の長さと、その間に増えた持ち物を考慮すると、個人の空間がほぼ完全にないことは Anna にとって不便であり、特に試験勉強をしている時にはとりわけ強く感じる。そのため、近いうちに他の住居を探すつもりだが、完全な部屋の賃貸契約となると、正規雇用で働くことが音楽院で学ぶ Anna には不可能であるため、その費用を負担することはできない。

勉学と今後の展望

当初、Anna にとってイタリア語は最大の問題だったが、イタリア語が話される環境での勉学・コース受講・独学により、イタリア語を中級レベルまで習得でき、今後も向上に努めるという。日常的なやりとりではもはや何の支障もなくなったが、学業では専門分野におけるより深いイタリア語の知識が必要とされる。ただし、オペラ用語の多くがイタリア語から借用されているため、Anna は既に多くの用語を知っており、その点では楽だった。だが、試験に合格するには、高度に専門的な語彙をさらに習得する必要がある。

Anna には、Refugees Welcome で出会った、ジャズの演奏や歌を教授してくれるメンターもいる。そのメンターとコンサートに出席し、音楽の技法を交換している。現在、彼女はオペラ歌手としてコンサートに積極的に参加しており、この経験が将来、この道で更に上達し、特定の場所に縛られるのではなく、様々な国をツアーできるようになることにも役立つことを願っている。

Alina、30 代

ポルタヴァ州ポルタヴァ市出身
2022 年春にイタリアに渡航。現在、ローマ在住
縫製学の学位を持つ衣類デザインの技術者で、
創造性と芸術を通じて自己発見の分野での経歴を有す
イタリアの Sensi Holistic Creative Agency Association の創設者兼代表



中国に長年住み、芸術と創造性を通じて独自の自己啓発の方法を開発した Alina は、全面的な紛争が始まった日にウクライナに戻ることにしたが、絶え間ないストレスと抑うつ感のためにウクライナに留まることができず、彼女はイタリアでの新しい生活の開始を試みることにした。

イタリアへの移住と社会統合への道

同国への移住当初、すぐにウクライナへ戻れると予想した Alina は、貯蓄を使い果たしてから一時保護プログラムに申請した。同国へ移住したばかりだった彼女は、強い社会的障壁と不快感を経験し、意思疎通が困難だった。彼女は、社会からウクライナ避難民である自分が何も持っていないとみなされているように感じていた。

いつ再び別の場所への移住を余儀なくされるのか、と不安に駆られながら難民センターで暮らしていたある日、彼女は Refugees Welcome の代表者と出会った。そして同団体が主催する、イタリアの家庭へのホームステイと、彼女のニーズと関心を考慮して、共通の関心を持つイタリア人メンターとの引き合わせに参加したことが、彼女の人生を一転させた。

Alina が芸術に情熱を傾けていることから、プロジェクトマネージャーは彼女を映画監督と引き合わせた。そして、彼らは素晴らしい連携を築き、将来的に共同で制作を行うことを可能にした。以来、Alina は、自身をウクライナ避難民ではなく、スキルや発想、前向きな変化を創り出す意欲を兼ね備えた人間として認識してもえるようになったと感じている。それ以後、彼女はそれまでイタリア社会での活躍や統合を妨げていた「難民」という目に見えないレッテルから解放されたという。



社会活動とコミュニティ構築

インフォーマル教育に積極的に関わり、芸術を通して移住のつらい経験を理解・体験し、それを大きな力に変えることを目指す様々なプロジェクトの創出と実施に貢献する中で、Alina は徐々に、これらの考えを社会で積極的かつ精力的に実施し、同国への移民の新しい生活の開始を支援したいという強い思いを募らせていった。

彼女の実体験と、難民や複雑な背景を持つ人びと（暴力のサバイバー等）が自身を成長させ、充実した人生を送れるよう、



力づけ、鼓舞したいという強い意志から、Alina は Sensi Holistic Creative Agency を設立した。癒しの芸術に関する多段階プロジェクトを実施し、ウクライナ避難民と様々な国からの難民をまとめた。Alinaは、様々な方法を駆使し、PTSDの克服・アイデンティティの回復・過去の経験を更なる成長へつなげることを支援した。

困難を経験していく必要があり、人生は二度と同じようにはならないということを理解し、また、トラウマ的な過去の経験を個性や強みに変えていく必要があることを理解する上で、日本の哲学的手法である金継ぎは大変役に立ったという。Alina は、難民とのワークショップでもこの金継ぎを取り入れているという。金継ぎをはじめとする多くの手法や活動は、特別な相互支援コミュニティの構築に役立ち、彼女自身もこの地を故郷のように感じ、この活動から更に多くの発想を得た。

メッセージと今後の展望

活動全体を通じて、Alina は、自身が経験したように、難民という社会的レッテルが移民自身の自己認識や機会に与える負の影響に常に注視している。難民に対する社会の認識を変えようと試みる彼女は、トラウマとなるような状況が発生した際に、その人自身でそのエネルギーを建設的な発展へと向かわせる手助けが必要だと考えており、それは第一に、そうした人々に社会的レッテルを貼らないことが前提となるという。

Svitlana、30 代

ジトーミル州ジトーミル市出身
2022 年春にイタリアに渡航
現在、ローマ在住
建築学を学び、現在はウクライナの家具会社でデザイナー兼施工者としてリモート勤務する傍ら、イタリアの清掃業界で働く



Svitlana は娘と共に、顔見知りの親戚のいるイタリアに避難したが、その親戚との間でトラブルがあったことから、一時的保護下に置かれ、同国での生活を支えていた支援プロジェクトを変更せざるを得なくなった。

イタリアの生活と経験と支援プログラムの特徴

親戚の家族を去らざるを得なかった Svitlanaと娘は、いろいろな場所で暮らした。イタリアのウクライナ避難民によるオンライングループに支援を求め、ボランティアの一人が政府のプログラムによる一時保護と、他の避難者と共にホテルに滞在できるよう、手伝ってくれた。だが、Svitlanaはウクライナ避難民全員がホテルから強制退去させられるのを常に危惧し、食事、特に子どもの食事に不便を感じ、ホテルの都合や、定期的な滞在の申告義務により、行動の制限も受けた。

ある日、Refugees Welcome の代表者がホテルを訪れ、Svitlana と娘を含む数家族に、彼らが考案した受け入れプログラムの切り替えを提案した。同プログラムでは、ウクライナ避難民をイタリアの家庭に住まわせてもらい、生活費を受給するというものだった。親戚との生活で不快な経験をしたため、Svitlana は決断期限直前までためらい、全ての滞在先を退去しなければならなくった際と再び同じことが起こるのではないかと懸念していたが、挑戦する決意をした結果、非常に満足したという。当初は言葉の壁があったが、ホストファミリーと非常に親しくなり、1 年後に同プロジェクトを利用したウクライナ避難民 5 人と一緒にアパートに移ってからも、彼らとの友好的な関係を維持しているという。

イタリアの生活と就労における困難

そのプロジェクト下で約 2 年間生活し、Svitlana と娘はそのプロジェクトの期間が終了に差し掛かり、緊急に別の住居を確保する必要に迫られていた。その時点までに、プロジェクトは毎回 6 ヵ月間しか延長されなかったため、Svitlana は支援の継続について確信が得られず、住居探しは難航していた。借主を保護する法律により、彼らは社会的弱者とされる人びとに物件を貸すリスクを避けたがるため、イタリアでの住居探しは、イタリア人でさえ困難であるのだが、Svitlana は更に厚い障壁に直面し、何度も住居探しに挑戦した。Svitlana は、娘を伴う避難民であり、正規雇用の仕事も持たないため、賃貸アパートを見つけるのは、さらに極めて困難である。

イタリアで生活の継続を困難にする他の要素として、雇用と完全な自活の達成が挙げられる。Svitlana には、清掃業の仕事を見つけることさえ困難だった。同国では清掃業務でも長い道のりを経て、高い評価を獲得する必要があり、その後、初めて仕事の紹介をされる可能性があるからだ。彼女は同国到着後すぐに清掃業界で働き始め、現在に至るまでイタリア人家庭で家政婦を続けている。このパートタイムの仕事以外に、彼女はウクライナ企業のためにリモートで家具のデザインの仕事を続けているが、ウクライナの給与水準とイタリアの生活水準には大きな差がある。この分野の仕事は、とても刺激的で、リモートで仕事をしつつ、子どもの世話ができるので、便利だと感じている。そのため、将来的にはイタリアの企業で同様の職に就きたいと思ってはいるが、語学力の向上だけでなく、専門用語の習得と雇用機会を見つけなければならず、彼女には不可能に思えるという。

学習と今後の展望

イタリアに住み、Svitlanaは仕事・育児・語学学習を全てこなすのは極めて難しいと感じている。長い間イタリア語の講座に通うことができていないが、日々のやりとりの積み重ねで、言語習得は十分できている。一方、娘は、未就学児で同国に渡り、現地で就学したため、言語習得や社会適応に苦労しなかった。娘はイタリア語を完璧に習得し、母国語よりもイタリア語でコミュニケーションを取る方が容易になったため、Svitlanaは娘をウクライナ避難民向けの土曜学校に入学させた。

Svitlana と娘は、同国が彼女たちに多くの点で適しているため、同国での生活を心から楽しんでいる。しかし、同国での継続的な居住と自活の可能性について懸念しており、希望する分野で自己実現を果たし、自身と娘を養うことができる場合に限り、同国での長期滞在を望んでいるという。紛争で、彼女は自身の価値観を見直し、今は生きて、人生のあらゆる瞬間を楽しみたいと思っており、将来について具体的な計画を立てていないという。

Svitlana、50 代

ハリコフ出身
2022 年春にイタリアに渡航
現在、ローマ在住
実践心理学者、ウクライナの学校でリモートで実践心理学者として勤務



Svitlana は、友人がイタリアに在住しているため、娘と共に同国に避難した。政府の支援で、難民センターとして開放されたローマのホテルに滞在しているが、このホテルには約100人のウクライナ人が避難していた。同国到着後もSvitlanaは、ウクライナの学校のリモート教育で実践心理学者として働き続け、娘もウクライナの学校のリモート教育でのみ学ぶため、2 人は深刻なコミュニケーション不足に陥っている。

イタリアの生活の困難

Svitlanaと娘は、2 年以上も難民センターとして利用されているホテルに住み、不便を経験してきた。食事が最も深刻な

問題であり、センターで提供されるイタリア料理が問題だと指摘した。調理や他の食品の購入もできないため、食事が一番つらい、という。また、不透明で不安定な収入創出機会の欠如、2 日以上の長期間のホテル外出が不可であること等による長引くストレスは、センターに住むウクライナ避難民の精神状態に悪影響を及ぼし、お互いにしばしば誤解が生じ、Svitlana 自身も不快感を感じている。エアコンが使えないため、暑い日はさらにつらいことになる。

雇用

Svitlanaと娘は、同国での生活は一時的なものであり、安全が確認され次第、帰国したいと強く望んでいる。そのため、Svitlana はウクライナの学校で実践心理学者としてリモートで働き続け、現職を失わないよう努めている。それは正規雇用での勤務であるため、同国での就労の機会は非常に限られており、Svitlana が肉体負担の少ない仕事を求めていることも大きく影響して、現在、同国で就労できていないのである。

Svitlana が同国で専門職に就くには、非常に高度なイタリア語能力が求められるが、基本的に同国で職を得るのは容易ではないことから、それは雇用を保証するものではない。ウクライナ避難民向けのイタリア語コースを受講し、徐々に会話に慣れてきたとはいえ、極限られた会話しかイタリア語でできないため、Svitlana は将来できてもアイロン掛けの仕事しか考えられない。既にアルバイトで清掃やアイロン掛けの経験があるため、アイロン掛けの仕事は体力的にも楽だった。

コミュニケーションと精神状態

イタリアに住み、Svitlana と娘の Yulia は、コミュニケーション不足を強く感じている。これは言葉の壁だけでなく、一刻も早く帰国したい気持ちと、ウクライナの紛争の長期化によってそれが叶わないことによるストレスや不快感といった精神状態にも起因しているという。

同国に到着後、中等教育を修了するまでの間、Yulia はイタリアとリモートでウクライナの学校で学んだ。しかし、極めて過酷な学習量と言語の壁により、Yulia は通常イタリア在住の全ての子どもに義務付けられている現地校での勉学を免除された。対面式のコミュニケーションが欠如したことより、Yuliaは深刻な他者との交流の欠如に苦しみ、それが彼女のウェルビーイングに影響を与え、母親を心配させた。

将来の不透明性・社会との隔絶・夫に会えないこと等が、Svitlana と娘の精神状態を悪化させた。だが、Refugees Welcome のイタリア人メンターとコミュニケーションを取る機会を得て、彼女は一時的に精神状態を安定させ、イタリア文化について学んでいる。このやりとりは Svitlana のウェルビーイングを向上させ、彼女がこのプロジェクトのメンターに期待していたニーズを十分に満たしているという。

Yulia Shevchenko、50 代

ハリコフ州ハリコフ市出身
2022 年 8 月にイタリアに渡航
現在、プッリャ州ルーヴォ・ディ・プッリャ在住
ウクライナの出版業界における起業家、現在もリモートで勤務



紛争が起きて、故郷ハルキウが極度の危険に陥ったため、Yulia と 2 人の学齢期の娘を含む家族は、直ちにウクライナのより安全な都市へ避難しなければなかった。6 ヵ月近く、彼女は仕事用のパソコンを入手できず、リモートでの業務継続ができなかったが、パソコンの入手後は、彼らを待つ人びとがいるイタリアへ直ちに渡航できた。

イタリアの生活経験

同国到着後、すぐに避難民として登録されたYuliaと彼女の家族は、最初の支援を受給するまで、自ら家賃を払って生活していた。2023年3月、彼らは様々な国からの避難民を対象とした特別支援プログラムに参加できた。同プログラムでは、家賃の全額が支給され、少なくとも6ヵ月間は少額の現金給付も受けられる。Yuliaは同プロジェクトの最長受給期間である支援の3回延長に成功した。

Yuliaと彼女の家族は、お節介な心理サービスの推奨・プロジェクト運営者による定期的な確認・プライバシー領域の侵害に時に悩まされている。プロジェクト職員はアパートの鍵を所持し、最低週に3回は訪問、それも事前通知なしに訪問することも多いという。Yuliaは笑い飛ばそうとしているが、リモートで仕事をし、日々の生活をこなさなければならない家族にとって、職員の突然の訪問はかなり不快だ。

学習と就労

現在の支援プログラムでは、Yuliaと彼女の家族は1日に数時間、通学制のイタリア語講座に通うことが義務付けられており、リモートでの自営業と合わせると、同国で働く時間は全くない。彼女はアルバイトをした経験は何度かあるが、肉体的に非常に過酷で、彼女の健康を害した。講座で言語を学び、無料の試験を受ける機会を得て、Yuliaは自身の言語能力に前向きな変化が現れていることに気づいた。日常生活でイタリア語をより理解し、徐々に話せるようになった。しかし、子どもの言語学習に関しては、状況は異なった。

同国に到着当初、16歳未満の子どもは現地の学校に通うことが義務付けられているため、姉妹はともに中学と高校に入学した。だが、いずれ帰国するつもりだったため、ウクライナの学校のリモート学習も続けるという、大変な試練に挑むことになった。更に、学校の授業時間の違いと言葉の理解力不足により、下の娘は当初授業に集中できず、眠気を感じていたが、その後試験に合格し、イタリアの高校を卒業できた。一方、上の娘はイタリアの学校での勉強を諦め、時間を節約するためにウクライナの安全な都市にある祖母の家に身を寄せて、ウクライナで学業を修了した。

現在の課題と今後の展望

Yuliaと彼女の家族は、外国に定住するつもりは全くなく、ウクライナに将来戻ることを強く望んでいるが、故郷の危険な状況により、不可能である。イタリアに住みながら、彼女はプログラム継続の可否について最も懸念している。支援なしには、ウクライナに戻ったり、あるいは爆撃されたアパートの修復のために貯蓄していた資金をイタリアでの家賃に割くしかないからだ。

イタリアに住み、Yuliaはイタリア人の温かい歓迎と真摯な共感から、同国での生活にとても快適さを感じ、孤立感を感じないという。彼女には常に助けを求められる人がいるが、ウクライナを定期的に訪れ、安全が保障され次第戻るという彼女の家族の意向について、イタリア人に誤解されたこともあるという。それ故、彼女は、彼女がどれ程ここを気に入っており、彼女たちにとってここが第二の故郷であると伝えようとしているが、彼女の本当の故郷はウクライナだけだという。

Japan 日本

Margarita、20 代

ドネツク州マリウポリ出身
2022 年 6 月、政府支援プログラムで日本に渡航
現在、東京在住
歴史学者、バリスタとしての経歴を有す
日本では、NITORI でアルバイトの販売アシスタントとして従事



マリウポリから何も持たず、誰の援助もなく避難した Margarita は、友人と共に日本かフランスへの移住を検討した。日本がウクライナ避難民を歓迎し、必要であれば渡航費まで負担してくれることを知り、彼女たちは同国で新しい生活を築くことにした。

日本への移住と生活

日本への避難を決めた時点では、彼女は何も予想できていなかったが、同国に到着した直後に、政府がウクライナ避難民向けに組んだ支援体制に非常に感銘を受けたという。それまでの経験から、Margarita は、彼女は十分に配慮されていると感じ、細部に至るまで考え抜かれているため、生活面での心配は必要ないと感じたという。

到着後、Margarita はしばらくホテルに滞在し、その後、東京都がウクライナ避難民に最長 3 年間無料で提供する公営住宅に移った。ホテル滞在中は、他のウクライナ避難民同様、生活費と無料の食事を支給され、非常に助かったという。また、専任として雇われた職員が、必要な書類の手続きの手伝い・医師の診察を受ける手配（ 必要な場合 ）・何か問題生じた場合に、適宜通訳に連絡してくれ、彼女を支援した。

日本のウクライナ避難民への追加支援

基本的な支援以外に、Margarita は、様々な追加支援と、できる限り最善を尽くして対応し、ウクライナ避難民を支援しようとする日本人の真摯な態度をを印象深く覚えていた。ホテル滞在中、ウクライナ避難民の世話をする職員は、彼らの精神状態に細心の注意を払い、様々なイベント / 大会 / お祭りの企画・文化の紹介・誕生プレゼントの贈呈もしてくれた。また、ウクライナ避難民のために特別に設けられた日本語講座の明るく楽しい授業は、2 ヶ月で同国での生活基盤を築く助けとなり、Margarita は非常に感謝しているという。

Margarita は、様々な企業や団体からの、ユニクロと無印良品からの衣類の無償提供・慈善団体からの追加的な一時金（現金や乗車券等）・様々なイベントや人道支援倉庫への参加等、多大な支援についても言及した 。日本の支援は Margarita には、非常に印象的で驚くべきものだったが、ホテルから別の住居に転居した後、彼女は、日本での生活の本当の困難さを経験することになった。

日本の生活の先行きに対する懸念

Margarita は、国が保証人となる支援プログラムで渡航したため、2024 年夏に生活支援が終了した。NITORI でアルバイトを続ける Margarita は、家賃を自己負担していないため、最低限の生活費は賄えている。しかし、4 月に自治体の住宅支援がなくなる可能性が高いことを非常に懸念しており、家賃を払えるだけの仕事か、追加の仕事を見つけなければいけない状況にある。その上、彼女は日本で住居を探し、借りる手続きを非常に恐れている。彼女は、正規雇用されていない外国人が、良心的な価格で適当な住居を借りることはかなり難しいと考えている。

Margarita はハローワークを利用した際に、非常に体力勝負であるパートタイムの求人ばかりで、正規雇用の仕事を見つ

けることができなかった。現在の仕事ではこれ以上勤務時間を延ばせないため、肉体的負担が少なく、高度な日本語力も必要としない職を探している。

日本の生活の印象と今後の展望

日本で Margarita は言語の壁にぶつかったが、高いレベルで日本語を理解できるようになった。多くの点で、日本人は異なる概念や価値観、経験を持っており、彼女とコミュニケーションを取ることをしばしば躊躇すると感じられたため、彼女は文化や考え方の違いを感じたという。しかし、日本がウクライナと非常に異なるという事実が、彼女にウクライナでの生活を捨て、同国で新しい生活を始めるという道徳的な勇気を与えたという。日本人の友人はいないが、ウクライナ避難民の友人の存在により、Margarita はコミュニケーション不足を感じず、同国での生活を楽しみ、他の国で暮らすことは想像できないという。

故郷マリウポリは甚大な被害を受けた上、現在ウクライナの統治外にあるため、Margarita は支援が全て終了しても日本に留まり生活していくことを決めている。正規雇用の仕事が見つからなかった場合、生活費と家賃を賄うために、複数のアルバイトを掛け持ちすることも検討している。居住国に関わらず、生活費と家賃の支払いは必須である。将来的には、Margarita と友人は日本で起業することを夢見ているが、起業までのプロセスが長いことを考慮し、近い将来に自活できる仕事を求めている。

Yulia、40 代

スームィ州スームィ市出身
2022 年 7 月、日本財団の支援プログラムで日本に渡航
現在、東京在住
法学士号取得、ウクライナの法律事務所でリモート勤務



Yulia は日本財団の支援プログラムにより、以前から訪れたいと思っていた日本への単独での避難を決断した。友人の協力で身元保証人や書類の手続きが順調に進み、移住は容易だった。だが、しばらくして高校生の息子の日本への避難を手配した際には、3 月に終了する短期間の NITORI の生活費支援しか申請できなかったという。

日本での就労の難しさと将来への懸念

高度な日本語能力が要求されるため、Yulia はウクライナの法律事務所でリモート勤務を続けているが、それ以外にも様々な問題から、日本では法律関係の仕事に就けないと考えている。ウクライナと日本の時差が大きく、夜間に仕事をしなければならない上、午前中はオンライン日本語講座を受けるために起きていなければならず、学習内容の吸収が難しく、健康状態も著しく悪化した。更に、ウクライナと日本の賃金格差は非常に大きく、住宅や家賃の補助の終了後は、ウクライナの給料では日本の生活費を賄うことが困難である。

住居と生活補助の支給が終了に近づき、Yulia は、特に家賃に関し、彼女と息子が生活を続けられるかを非常に懸念している。日本での就労を考えると、職業分野に拘わらず、言葉の壁がまず立ちはだかる。英語で実務ができる彼女は、英語で仕事ができる職に就きたいと考えている。だが、正規雇用や自活できるパートタイムの仕事が見つからない場合、Yulia は自ら事業を立ち上げるか、RHQ（難民事業本部）の定住支援プログラムが秋に新規受け入れを始めた場合は、息子にそこへの参加を勧めることを検討している。

日本の生活の難しさ

日本に住む Yulia にとって最大の問題は言語であり、言語能力の不足が様々な困難を招いているという。求人が限られる以外にも、例えば、彼女が定期健康診断を受けたり、銀行カードの申請を試みたり、世帯に関する様々な書類に記入するとき等、言語の壁はしばしば感じられる。健康診断では、自動翻訳機の使用を余儀なくされるが、翻訳機の訳は誤りが多く、彼女は健康上の問題を正確に把握できていないという。プロの翻訳者への依頼も検討したが、料金が高額で利用できなかったと。また、日々使う銀行カードの取得が難しいことも、彼女にとって問題だった：外国人が銀行カードを取得することが日本では一般的に難しいことに加え、Yuliaは言語能力の不足により、サービスを拒否されることもあったのだ。

Yuliaの息子は、彼女以上に言葉の壁に苦しんでいる。ウクライナの学校をリモートで卒業した彼は、リモート教育の限界からウクライナの教育機関での勉学を辞めたが、言葉の壁から日本の教育機関でも学ぶことができない。コミュニティに属していない息子は、深刻なコミュニケーション不足と日本への適応の難しさを経験しており、そのため Yulia は息子の社会性と将来について非常に心配している。

将来の展望

日本に住む Yulia は、常に故郷やウクライナ全体の状況を憂慮している。以前住んでいたスームィ市が繰り返し砲撃される中、彼女は何もできないので、夫や親戚の身を非常に心配しており、それが同国での彼女の生活や適応に強く影響している。言葉の習得に苦労し、自己実現も不可能に思われるため、Yuliaはウクライナが安全になったら帰国するつもりでいる。しかし、彼女は今、生活しながら、基本的なニーズを満たすこと以外に、ウクライナ避難民と日本人の様々な文化的な集まりやイベントに参加することも、精神衛生上とてもプラスになると感じており、同様に価値が大きいと感じているという。

Iryna Svydran、60 代

ドニプロ出身
2022 年 4 月、日本財団の支援プログラムで日本に渡航
現在、埼玉県川口市在住
ウクライナでは企業家、日本ではウクライナカフェでアルバイトに従事



Irynaは、長年日本に暮らしている娘が保証人となり、日本財団の支援プログラムで日本に渡航した。強い希望で同国に移った Iryna は、避難や別々の国に家族が引き離された辛い経験から、重度のストレスと精神状態の不安定を長期間経験した。日本の支援や娘が同国の素晴らしいところを積極的に彼女に紹介して気を紛らわせてくれたおかげで、彼女は徐々に回復することができた。

就労経験と言葉の壁

娘が様々な面で日本での生活を支援してくれたため、Iryna が日常生活で困難に直面することはほぼないが、言葉の壁は強く感じるという。週に数時間、日本語を学ぶよう努めている彼女は、初級レベルの会話を理解できるようになってきたが、同国で生活を続けるには不十分だと感じているという。だが、ウクライナ語がわからない孫息子と意思疎通を取りたいという気持ちが、Irynaの日本語学習を最も強く推し進めているそうだ。

言葉の壁はあったが、Iryna は東京にあったウクライナ料理店で、そこが閉店するまで正規雇用として働き、後にシェフとして働くための経験を積んだ。現在はウクライナカフェでアルバイトに従事しており、同僚は皆ウクライナ避難民なので、仕事中の言葉の問題は全くない。しかし、日本語の実践が不足していると感じているという。

今後の展望

Irynaは日本財団の支援プログラムで渡航したため、2025 年春までは生活費を受給できる。そして、その支援が終了しても、アルバイトで基本的な生活費は賄えると想定されるそうだが、家賃や光熱費の補助がなくなれば、Irynaは確実に家賃が払えなくなるという。

迷惑をかけまいと、彼女は娘家族と同居することは考えておらず、4 月から家賃補助と生活費の支給を目的とする RHQ の定住支援プログラムの利用を試みる予定だ。しかし、同プログラムでは日本語教室への出席が義務付けられているため、ウクライナカフェでの仕事と勉強の両立が難しいのではないかと、Irynaは心配している。また、プログラム終了後は、同国で完全に自活するのは難しいと考え、帰国せざるをえないだろうと考えている。Iryna は、同国と同国の人から受けた多大な支援と温かい歓迎に大変感謝しており、ウクライナ避難民は同国で生活を始めるのに必要なものを全て提供されていると話した。

Tamara（ニックネーム）、60 代

チェルニーヒウ州出身
2022 年 4 月に日本に渡航、現在政府支援プログラム下
現在、千葉在住
生物学者、化学研究所勤務経歴を有す
日本では、NITORI と羽田空港でアルバイトに従事



当初、日本財団の支援プログラムで日本に渡航したが、保証人家族からの精神的・経済的嫌がらせにより、彼女は彼らから自立し、政府支援プログラムに移行せざるを得なかった。

保証人家族との生活と政府支援プログラムへの切り替えについて

紛争の勃発当初、Tamara は常に危険と隣り合わせであった、住んでいた街を長期間離れられなかった。避難が可能になるとすぐ、日本に娘が住む彼女の友人が、日本財団の支援プログラムで Tamara の避難を手助けした。その際、その友人の娘の夫が身元保証人となったが、その家族のもとに身を寄せることになった Tamara には、支援プログラムの規定や詳細が知らされず、主に保証人の妻による、常時監視・心理的圧力・行動制限・情報隔離・経済的依存を強いられることになった。

彼女の書類を握った彼らは、彼女の行動を完全に管理し、虚偽の情報を伝え、彼女の経済的支援を搾取し、ソーシャルメディアでも彼女を操るために心理的圧力をかけ、ナビゲーターで彼女の動きを監視する等の行為を行った。ドイツで避難民として暮らす Tamara の娘が、彼女をリモートでこの窮地から救った。保安当局に接触し、移住サービスに状況が伝えられ、多くの困難が伴ったが、Tamara は安全な場所で保護下に置かれた。彼女は、彼女の事例は初めてではないと告げられたが、安全な場所に移動後も、彼女は頭から離れることがない光景に苛まれ、精神状態を回復することが長い間できなかったという。

政府支援プログラム下の日本の生活経験

暴力を経験後、政府の支援プログラムに移行し、他のウクライナ避難民が住む千葉のホテルに移り、Tamara はここで新しい生活を始めた。同国のウクライナ避難民に対する既存の支援についてそれまで知らなかった彼女は、支援の規模に非常に感銘を受け、徐々に過去の経験から立ち直り始めた。自由に移動でき、様々なイベントに出席できるようになり、彼女はようやく同国の生活を楽しめるようになった。

約 1 年ホテルに滞在した後、Tamaraは、自治体が一時的に提供する、必要な設備が整えられた千葉のアパートに転居した。

彼女は、ホテルでウクライナ避難民向けに開催されたイベントや職員の心遣いに大変感謝しており、旅行の機会やさまざまな人道支援や金銭的支援を受けられたことに大変助けられたという。

日本の生活に対する不安

現在、政府プログラムによる Tamara への住宅支援は終了したが、アルバイトを 2 つ掛け持ちすることで、住宅支援を受けながら自活することができている。NITORI の販売部門で働き、Tamara は自身が受けている、素晴らしく敬意ある待遇に深く感銘を覚えているという。また、肉体的な負担はあれど、業務遂行に困難を感じることはなく、顧客が求める商品をすぐに探し出したり、必要な場合は同僚に助けを求めることもできているという。また、彼女は飛行機の清掃のアルバイトも気に入っている。それは、語学力は問われず、簡単に仕事ができるうえ、単調でないことが健康にも良い影響を与えているからだという。

しかし、住宅賃貸補助が終了すれば、収入が不安定で、健康上の問題もあるため、家賃やその他全ての費用を賄うことができず、日本での生活を続けられないのではないかと、Tamara は懸念している。また、同国での賃貸契約の仕組みを理解してないため、新しい住居を探し、転居するプロセスを非常に恐れている。

今後の展望

日本に住み、Tamara は自身の健康に対して非常に不安を抱いている。それは、病気になれば、医療制度の相違や言葉の壁に加え、就労できず、生活できなくなるのではないかと危惧しているからだ。また、遠く離れていても、心はウクライナにあると感じ、日本で必要なものを全て得たとしても、考え方や文化の違いから、故郷にいるような安心感を得ることができず、現地社会に完全には融合できないと彼女は感じている。彼女は支援を受けずに日本に留まり続けることを恐れ、ウクライナへ帰国し、問題を解決した上で、難民としてドイツに住む娘の元へ移住することを検討している。

日本に住み、Tamara は日本人の良い面をいくつも見つけ、それらに感謝しているという。第一に、尊敬の念が至る所に見られ、それが生活に快適さと楽しさを加えており、また、彼女は様々な分野で受けた同国の多大な支援や、保証人の件で精神的に辛い状況にあった彼女を支えてくれた心理的支援にも非常に感謝しているという。

United Kingdom イギリス

Maryna Balaka、20 代

教育学を修了、ウクライナでボランティア NGO 団体 BUR
（Building Ukraine Together）で実務経験を有す
2022 年 7 月、スームィ州レベディン市から避難
現在、スタフォードシャー州ニューカッスル・アンダー・ライム在住
イギリスでは、体育教師の助手とパン屋の販売員として勤務経験を有す



Maryna は、Homes for Ukraine というプログラムで、夫と共にイギリスへ出国した。イギリスを選んだ理由は、同国に住む夫の友人が支援者になってくれたからだ。彼らの意見では、助けになってくれる知人がその国にいれば、外国で新しい生活を始めるのはずっと容易だという。

また、イギリスは言語の壁も低く、適応しやすい国であると思われたという。

避難と再定住プロセス

ビザ申請書類の提出後、Maryna と彼女の夫はすぐに認可が下り、3 年間のイギリス居住許可証を申請できた。この許可証があれば、就労・無料の医療保険・その他の給付金や社会支援を享受する権利を持てる。職業センターから失業手当を受け取ることも可能だったが、彼らは他のウクライナ避難民でこの支援を必要とする人が大勢いると考え、この機会を辞退し、すぐに仕事に就くことにした。

就労の難しさ

イギリスに到着直後の Maryna は、英語の基礎知識しか持っていなかったため、ホテルの清掃の仕事しか得ることができず、夫は建設業で職を得た。ホテルの仕事は肉体的に過酷だったが、しばらくしてウクライナ避難民の友人の助けで、ロンドンの学校で教師助手の職を得た。採用面接の際、Maryna は、英語力が不十分であるが、彼らは彼女と意思疎通が図れるので採用すると告げられたという。

最初の 3 週間はロンドンの様々な学校で代用教員として働くことになり、その後、自閉症児のための学校に採用され約 2 年間働いた。仕事を通じて語学力を向上できただけでなく、子どもと交流し、自身の労働の成果を実感できることを楽しんだという。また、ウクライナの教育制度と比較して、イギリスの教育制度には、子どもが人生で必要とするソフトスキルに重点を置いているとして感銘を受けたという。

彼らが受けた支援

ロンドンの家賃の高さと交通問題のため、彼らはニューカッスル・アンダー・ライムという小さな町に転居せざるを得なかった。だが、この町には仕事がほとんどなく、Maryna と彼女の夫は就職に苦労した。パン屋でパートタイムの仕事を見つけたが、2 人は生活費と家賃の補助を受けるために、生活保護制度を利用せざるを得なかった。

Maryna は学校で教師助手として働き続けることを望んだが、ロンドンに比べ、労働者の流入が少なく、小さな町で似た仕事に就くためには、高度な英語能力の証明書の提示が条件となる。そのため、実現可能性は極めて低く、彼女は今は別の仕事も検討し、新しい分野で挑戦する覚悟ができているという。

イギリスの生活における困難

現在、Maryna はイギリスに適応し、非常に快適さを感じるが、時折、考え方の違いから困難を感じることもあるという。イギリス人の行き届いた礼儀正しさが、Maryna が彼らの本音を理解するのを難しくしているが、同時に、どんな表現にも寛容で、個人の境界を尊重する姿勢にも気づいているという。また、ウクライナの医療制度との違いに不便さを覚えることもある。待ち時間や治療方法がかなり異なり、その結果、彼女は治療の為にウクライナに一時帰国しなければならなかったほどだ。

また、現在保有しているビザの有効期限が切れた後は、イギリスに滞在できないため、合法的に滞在を続けるにはビザ取得を支援する仕事を確保する必要があり、彼らはイギリスに引き続き滞在できるか、心配している。ウクライナ避難民の流入により就労ビザの取得プロセスは一層複雑化しているため、Marynaは学生ビザの取得を検討しているという。

今後の計画

ウクライナの紛争は、Maryna の価値観と人生観を劇的に変えた。ウクライナに戻れる可能性を長い間待っているが、それはまだ訪れそうにない。このことが、ウクライナ国外で生活を築き、人生のあらゆる瞬間に感謝しなければならないという実感につながった。今後イギリスに留まれない場合、彼らはカナダへの移住を検討している。カナダは永住権取得手続きが容易である上、ウクライナ避難民コミュニティも多いからだ。また、彼らはカナダの方がウクライナに近い考え方を持っていると考えている。

Iryna、20 代

ウクライナで、IT 業界でプロジェクトマネージャーとしての経歴を有す
2022 年 4 月にキエフから避難
現在、ロンドン在住。
イギリスでは、メディア業界で IT プロジェクト管理者としての経歴を有す



Irynaは、Homes for Ukraineプログラムで単身でイギリスに渡航し、以来、これまでに4人の支援者の家庭で生活している。彼女は新しい言語を一から学ぶ必要がなく、英語力を向上させていく機会が与えられているため、イギリスを選んだという。また、生活水準の高さと福祉制度も、彼女の決断を後押しした。

就労経験と就職の困難さ

ウクライナでは、IT 業界でプロジェクトマネージャーとして働いていた Irynaは、イギリスに到着後、同様の職を探し始めた。2022 年 2 月 24 日以降に同国に渡航したウクライナ避難民に与えられたビザ資格により、イギリス国民と同等の権利を有し、無料の教育課程も受けられることが可能だった。

そこで IT 関連の講座を受講し、専門とは若干異なるメディア業界で IT プロジェクト管理者として職を得ることができた。しかし、市場の変動や激しい競争の影響を受け、Irynaはたった 7 ヵ月しかその企業で働けず、その後は仕事を見つけられなかった。

Iryna は、契約終了の理由として、ウクライナでは IT 業界が医療や食料品等、全ての分野を統合して扱うのに対し、同国では業種毎に異なる会社が IT を管理する傾向があることに気づいた。雇用主は、Iryna が全ての分野に多少の経験を積んではいるが、特定の分野での深い知識が欠けていると指摘し、不採用とすることもあったという。

イギリスの生活上の困難

雇用は、様々な要因を考慮して個々に検討され、ビザ延長の許可に関わるため、Irynaが現在最も懸念する問題である。失業手当の受給のために 2 週間に一度職業センターを訪れる必要があり、Iryna はそこで、受講可能な訓練コースや求人情報を入手することができた。

有資格職には高度な語学力が求められるが、既存の語学講座は基礎レベル向けであり、Irynaが受講するメリットはなかった。更に、選択可能な仕事は非常に限られており、肉体的に過酷で低賃金の仕事しかなく、そのような仕事でも正規雇用を確保し、ビザの取得支援を受けるのは困難である。それ故、Iryna はウクライナの IT 分野の企業でリモート勤務を検討したが、賃金格差や両国で二重課税されることを考慮すると、イギリスで生活保護を受けられる間は、その方が経済的に有益であると彼女は考えた。

今後の計画

Irynaは、英語力を向上しつつ、今後も仕事を探し続け、専門分野の講座を受講するという。紛争の終結後、帰国したとしても、イギリスでの生活で得た経験は将来必ず役に立つと彼女は信じている。

Nadiia Maibohina、40 代

経済学博士、経済・経営学講師
2022 年 5 月にキエフから渡航、現在、プール在住
イギリスでは、軍事通訳、IT コンサルティング会社勤務、
学校で経済学の教師の経歴を有す



Nadiia は、Homes for Ukraine プログラムにより、夫と 2 人の子ども、親戚と共にイギリスに渡航した。彼女たちを受け入れたイギリス人は、彼らだけのための住居と全ての生活に必要な環境を提供してくれた。しかし、Nadiia と家族は、受け入れ先の人びとに迷惑を掛けまいと、そこで 6 ヵ月生活した後すぐに、新たな住居に転居することを決めた。相互の合意が得られれば、滞在期間を延長することもできたが、彼らはそうしなかった。支援者が、賃貸契約の保証人になってくれ、彼らを助けてくれた。Nadiiaは、彼ら自身は非常に幸運だと考えている ; ウクライナ避難民の多くにとって、賃貸契約は非常に困難なことであり、それがホームステイが長期化する主な理由のひとつとなっている。

イギリスの生活や就労における困難

言葉の壁や教育・医療制度の違い等の困難の大半は、Nadiiaが同国で生活を始めた当初に経験したものだった。同国に到着時、彼女の最大の懸念事項は、雇用であり、彼女は専門分野での仕事の継続を望んでいた。

イギリスに住み、Nadiiaは 3 つの仕事を経験した。最初はイギリスの軍事基地での通訳としての有期雇用、次はインドの IT コンサルティング会社での勤務だった。だが、文化や考え方の違い、そして Nadiia に適したプロジェクトがなく、この仕事は契約満了で終了した。その後、すぐに仕事が見つけられず、教員経験があり、またそれが好きだったため、学校の授業補助ボランティアに応募したところ、高校の経理の教師として採用され、以来そこで働き続けている。だが、昇進・昇給するには、教員資格を取得する必要がある。

学位認定の可能性と教員資格取得の要件

イギリスで教員資格を取得するには、3 種類の書類を提出する必要があり、その 1 つが教育学の学位証明書である。Nadiiaは、この点で何の問題もなかった。それは、イギリスでのウクライナ避難民の資格により、追加または再度の研修なしで非常に簡単に、学位認定の手続きが済むからだ。Nadiia は、教育学の学位と併せて経済学の博士号も認定してもらえた。他の要件としては、最低 2 年間の学校勤務経験を証明する書類と、専門分野の英語での実地試験がある。Nadiia が教員資格を取得する上での唯一の問題は専門試験だけであり、彼女はイギリスで希望する分野でのキャリアを築くため、その試験に向けて熱心に勉強しているという。

子どもの教育

彼女の子どもの経験から、Nadiia はウクライナの子どもが現地の学校で学ぶのがいかに難しいかを実感した。子どもが現地の学校に就学することが必須要件である上、教育制度が大きく異なるため、彼らの保護者が困惑することも多いのだ。このため、Nadiia はイギリスとウクライナの教育制度の比較研究を行い、両者の相違点や子どもの教育の支援方法について保護者に説明する特別セミナーを催している。彼女は、ウクライナの子どもが、イギリスの子どもと肩を並べるためには学校に行けば常に頑張らなければならないという現実に、常時ストレスを感じていることに気づいた。

イギリスの支援の印象と今後の展望

Nadiia は、イギリスのウクライナ避難民に対する支援や、支援を必要とする人びとへの支援制度全般に非常に感銘を受けたという。生活費・家賃・教育費等を自身で賄えない場合、支援を申請できる。医療制度は Nadiia にとって完全に便

利だとは言えないが、大半の治療を無料で受けられ、助かっているという。だが、同国には多くのメリットがあり生活しやすいとはいえ、Nadiiaと家族は同国に留まるかをまだ決めかねているという。

Olena Popova、60 代

大学で英語講師としての勤務経験を有す
2022 年 6 月にドネツク州マリウポリから渡航
現在、ウィンチェスター在住



マリウポリ国立大学で英語講師として働きながら、Olena は社会活動にも積極的に参加し、英語講座を担当していた。そこで出会ったイギリス人が、ウクライナ紛争が始まった後に、彼女にイギリスに来るよう提案し、Homes for Ukraine プログラム下での彼女の支援者を見つけてくれた。

イギリスでの生活と就労経験

定年を迎えていたため、Olena は収入に応じて算出される、イギリスの年金給付の受給資格があり、それは家賃の大部分をカバーすることができた。年齢のため、就労の必要はないとはいえ、Olenaはイギリスでの就労経験が皆無に等しい。ウクライナで英語講師であった彼女は、専門分野に近い臨時パートタイムの仕事を見つけることさえ非常に困難に感じたという。だが、地域の外国語としての英語教授講座を修了したことで、ウクライナ避難民向けの教育コースを担当する専門学校で、週に数時間、3 ヵ月間、教務補助員として働くことができた。イギリスでは短期契約が極めて一般であり、多くの労働者が不安定な状況に置かれている。Olena の場合、在職中に教室の再編や資金調達の変更があったため、契約は更新されなかった。これ以外に、Olena はイギリスで 2 つのパートタイムの仕事を経験したが、1 つは短期契約で、もう 1 つは求める人材に対する期待に達していなかったという。

イギリスの支援と Olena の社会参加



イギリスに到着以来、Olena は、ウクライナ情勢への関心を喚起するとともに、イギリスでの社会活動とウクライナ文化の振興に継続的に携わってきた。これを基盤に、Olena は、ウクライナ避難民活動グループと協力し、ウィンチェスター・ウクライナ文化協会を立ち上げ、同市の文化発展に多大な貢献を果たした。

ウィンチェスターでの取り組みは、教会の支援を受けており、イベントや交流会、語学講座のための場所や機会を提供してもらっている。多数のイギリス人ボランティアが、常にこれらの運営やウクライナ避難民の支援全般に携わっている。それは、慈善活動やボランティアはイギリス文化や考え方の不可欠な一部だからであると聞き、それは Olenaには非常に感銘深く、心動かされたという。

文化の違いと今後の展望

イギリスに住み、Olena は文化の相違を強く感じている。イギリス人の考え方・徹底した礼儀正しさ・お互いに対する姿勢一般に、それが現れているという。他人を尊重・配慮するあまり、イギリス人は率直に意見を言わないことが多いことにはまだ慣れていない。そのため、彼女は彼らの本心を読み取れず、彼らに対して居心地の悪さや失礼な気持ちを抱くという。

英語教授歴が Olena は長いとは言え、イギリスの訛りや口語表現の理解に苦労したことから、自己学習を続けている。しかし、彼女は自身の今後について話すことが難しいと感じており、それは主に、先行きの不透明さと将来の状況の未知性による。故郷のマリウポリに帰ることはできず、同国での滞在期間の短期延長は、同国への永住を保証するものでもないため、彼女は自身の将来について不安を抱えている。

USA アメリカ

Inna、40 代

キエフ州キエフ市出身
2023 年 8 月、U4U 支援プログラムでアメリカに渡航
現在、コロラド州エンバー在住
衣料品店勤務の経歴を有す



ウクライナで全面的な紛争の勃発後、Inna は夫と 2 人の息子と共に日本に避難したが、言葉や文化の壁に直面し、1 年余りで家族は U4U プログラムでアメリカに移住することを決めた。

アメリカと比較した日本への避難の相違点

ウクライナ避難民に対する支援について、日本の政府プログラムとアメリカの U4U プログラムの特徴を個人的な経験を基に Innaは比較し、日本の支援は包括的で細部に至るまで配慮が行き届いており、最良の支援であったと考えている。

アメリカでは到着後、全てを自力で解決しなければならず、誰かの助けなしには極めて困難だが、日本では、専門職員が全て対応してくれるので心配の必要がなかったという。しかし、手厚い支援が受けられても、日本で家族は言葉の壁や考え方の違いを強く感じ、また、諸制度が外国人にとって複雑であることもあり、これはアメリカとは大きく異なっていた。アメリカには移民が多いため、様々な制度（賃貸契約や銀行カードの取得等）が外国人でも利用しやすく、Innaと家族は、同国の方が外国人であることを意識せずに地元社会に溶け込みやすいと感じ、より快適に暮らせているという。だが、再移住の主な理由は、子どもの教育機会と将来の問題だった。日本で高等教育機関に入学するには日本語が堪能である必要があるが、アメリカでは英語力を徐々に向上させるだけで自己実現が可能であるからだ。

アメリカの生活と就労

アメリカに U4U プログラムで渡航した Inna の家族は、家賃を負担し、経済的に自立するまでの最長 3 ヵ月間の生活費を支給する追加支援プログラムが利用できた。彼女の家族の場合、就労許可取得が難航したことから、支援は 8 ヵ月間に延長された。しかし、同プログラムの適用は一時的で、支援を受けられたのはごく限られた数の人だけだった。更に、語学学習・健康保険・食料クーポン券の受給も受けられ、これも家族にとって大きな助けとなった。

友人の助けにより、Inna の家族は同国での生活の開始時点で、ほとんど困難に直面しなかったが、助けがなければ、Innaは非常に困難だっただろうと推測する。同国では、全ての諸手続きや住居や仕事探し等を自力で行わなければならず、その手続きには長い時間がかかる。また、経済的な蓄えや支援者がいなければ、その期間を生き延びるのは極めて困難である。

適応と今後の展望

Innaとその家族は徐々にアメリカに慣れ、仕事を見つけることができた。衣料品店で働く彼女は、より多くのチャンスとより

高い給料を得るために語学力を向上させるつもりだ。同様に、夫だけでなく子どもたちもパートタイムの仕事を見つけ、学校と両立させている。

臨時入国許可を受けて同国に入国したInnaと彼女の家族は、2年間の滞在延長を既に許可されている。しかし、その2年間が経過する前に、同国に足がかりを築き、引き続き同国に居住し、海外に行くことができる方法を見つけたいという。

Mariana（ニックネーム）、40代

キエフ州キエフ市出身
2024年5月、U4U支援プログラムで夫と息子と共にアメリカに渡航
現在、コロラド州在住
研究所で化学者として勤務経歴を有し、
現在はアメリカのレストランでシェフとして勤務



ウクライナ紛争開始後、Marianaと彼女の夫は、子どもが所属していたホッケー協会の支援を受け、チェコに避難し、2年以上そこで暮らした。しかし、生活や社会への適応が難しく、U4Uプログラムでアメリカへの移住をすることにした。

チェコ共和国への避難とアメリカへの移住の決断

チェコに移住後、Marianaと彼女の家族は、ウクライナ避難民に無料で提供された寮に1年以上住み、工場で働いた。寮が無料ではなくなってからも、多くのウクライナ避難民がそこに住み続けた。賃貸アパートの家賃は寮の費用とほぼ同じだったが、保証金が高額なため、多くのウクライナ避難民は自力で賃貸アパートを借りることができなかったためだ。だが、Marianaと彼女の夫はなんとかこの問題に対処し、基本的な生活費を賄うために、現地語を理解できずとも、残業があり、低賃金の肉体労働に就かなければならなかった。

更に、職場や日常生活で不快で失礼な態度に悩まされたことも、移住を決意した大きな理由だった。Marianaは、そのようなことは、ウクライナ避難民が国内に多く、現地住民がウクライナ人との様々な経験をし、この状況に嫌気がさしている住民もいることが原因ではないかと考えている。再移住先の検討の際、彼らはできるだけ遠くへ移住し、安心感を得たかったという。彼らには既にアメリカに住み、移住を手助けしてくれる友人がいたため、同国を選んだ。

アメリカの生活支援の特徴と困難

アメリカに到着直後、友人の助けを得たので、書類手続き・住居探し・仕事探しでほとんど困難に直面することはなかった。Marianaと彼女の家族は、入国時に住宅支援プログラムが一時的に保留されており、またそれが再開された時には既に3ヶ月以上滞在していたため、そのプログラムを利用できなかった。そして、別の支援プログラムへの申請も、決定まで約3ヶ月待たなければならず、不便であった。後に、彼らは食料やその他の必需品、そして何よりも健康保険の支援を受けることができた。

到着してすぐのとき、Marianaは生活水準や住宅価格の差に衝撃を覚えたが、仕事に就いてから徐々に、同国で生活していくことへの不安は消えていった。ある程度慣れてきた今、彼女と家族は、現在2年間の合法滞在許可しか取得してないため、同国での滞在延長実現が問題となっている。

生活の快適さと今後の展望

アメリカに住み、Marianaと彼女の夫は、同国で多くの機会を得るため、学校で言語を学ぼうと試みており、息子が現在、日常的な事柄について大いに助けになっているという。気候や人びとの好意的な態度等から、彼らは同国での生活に満

足感を得ており、今後も同国に留まる意向である。だが、滞在許可を延長させる手段を見つけ、経済的安定と正規雇用を確保することが懸案事項となっている：多くの仕事が免許を必要とするため、Mariana はパートタイムのレストランのシェフの職に就くのが精一杯で、夫は複数のパートタイムの仕事を掛け持ちしているという。

チェコでの生活を振り返り、避難生活を通じて、チェコでの生活の好ましい側面にほとんど目がいくことも、実感することもできなかったという。それ故、アメリカに到着後、彼らは同国での生活の好ましい側面を多く見つけようと努めた。それは、どの国にいても、完全に「故郷」と感じることはできないと理解していたからだ。

Yaroslava Pogorelova、20 歳

2022 年、ハリコフ州クピヤンスク市からアメリカに渡航
現在、カリフォルニア州サンフランシスコ在住
アメリカの大学の学生



ウクライナで全面的な紛争の勃発後、Yaroslava はアメリカへの移住を決意したが、U4U プログラムを利用せずに、大学で学ぶために学生ビザを申請した。

生活経験と価値観の変化

2022 年にアメリカに渡航する前、Yaroslava は高校生の時に FLEX 交換プログラムの参加者として既に同国で暮らした経験があったため、言葉の壁を感じることはなかったという。彼女は同国での生活に慣れるのは基本的に大変容易だったと感じており、多くの知り合いを作り、同国の制度や仕組みに関しても理解が深まり、Yaroslava は非常に快適に感じているという。だが一方で、同国に住み、彼女が暮らす都市の犯罪率の高さを懸念しており、不安を感じるという。

現在アメリカで、Yaroslavaはあらゆる方法でウクライナ支援を試みており、母国で起こっていることをできるだけ多く発信し、金銭的支援も行っている。ウクライナで現在も続く紛争は、彼女の人生における価値観や目標を大きく変えたという。彼女は今、今あるものに感謝し、以前は心配していた些細なことは気にしないようにしているという。

結論

G7 諸国に避難したウクライナ避難民への調査とインタビューを通じて、これらの国々で生活する中で彼らが直面する困難は、時とともに変化し、類似点も多いことが判明した。ただし、生活環境や利用できた支援や機会の違いにより、いくつかの個別性も認められた。

カナダとアメリカでは

カナダでは、ウクライナ避難民は到着時から何らかの支援を享受でき、他にも様々な形の社会支援や語学学習の機会が、必要とする全ての人に与えられている。しかし通常のビザ資格を与えられるため、滞在延長や永住権取得のための特別な機会や条件は付与されておらず、ウクライナ避難民にとって、同国での滞在継続の可否は現在、大きな懸念事項となっている。アメリカのウクライナ避難民も同様の問題を抱えており、臨時入国許可を受けて入国したため、大多数は、滞在期限が切れた後も滞在を継続するために自活や就労機会を確保しなければならない。

EU 諸国では

ウクライナ避難民を一時保護する EU 諸国では、状況は各国で多少異なる。フランスでは、手当や就労機会を失わないために 6 ヵ月毎に保護資格を更新しなければないことや、集合住宅の確保が困難であること等に、ウクライナ避難民は強い懸念を示している。イタリアでは同様の問題に加え、強制避難民センターでの長期滞在や賃貸住宅の確保の難しさが問題となっている。ドイツでは支援制度が大きく異なり、統合コースの受講・試験合格・求職活動の定期的な報告義務が求められるため、不安を抱くウクライナ避難民もいる。

イギリスと日本では

イギリスでは、賃貸住宅の確保が困難であるため、ウクライナ避難民がホストファミリーの家に長期間滞在する問題が深刻化しているが、これは現地住民の支援で部分的には解消できるだろう。日本では、生活費や住宅の支援の終了に伴い、多くのウクライナ避難民が新たな問題として、生活資金の確保や賃貸住宅の確保の手続きに不安を抱えている。

共通の最重要課題と状況改善のための方策

文化・考え方・制度（医療、教育等）の違いも共通する問題だが、G7 諸国に避難したウクライナ避難民全員にとって最も深刻かつ重要な課題は、自立と自己実現を可能にする職を確保することだ。ウクライナで紛争が長期化するにつれ、避難先の国に留まることを決断するウクライナ避難民が増えることが予想されるため、状況を改善し、彼らの統合と経済的自立を実現する方法を確立することが極めて重要であり、それは相互に有益なことである。この達成のために、以下のような方策の実施が検討できるだろう。

雇用に関しては、新たな専門スキルの習得を可能にし、雇用の可能性も含む効果的なプログラムの創出・再資格取得と資格取得制度の簡素化・民間企業の避難民の雇用を促す／奨励する等が挙げられる。

住宅賃貸に関しては、避難民向けのオリエンテーションプログラムと賃貸住宅制度の簡素化・国やその他の機関／組織による家賃支払い能力の保証（必要に応じて）等が挙げられる。

また、雇用だけでなく、住宅賃貸の手続き等、様々な日常的な問題に関しても、メンターによる支援は非常に重要となる。そして、全般的なオリエンテーション・文化理解の促進・適切な意思疎通は、言語能力の向上と統合の促進に役立つだけでなく、避難民が経済的に自立した社会の一員となり、受け入れ国の経済状況にプラスの影響ををもたらすことにもつながるだろう。

このレポートの著者について

アンナ・シャルホロドウスカー

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン　アドボカシーグループ所属

マリウポリ国立大学にて歴史学の学士号を取得した後、同大学院にて中等教育、歴史学、ジャーナリズムの修士号を取得。マリウポリ中等学校での歴史指導、乳幼児への英語教育・発達教育カリキュラムの作成など教育分野でのキャリアを重ねるとともに、マリウポリ市ニュースサイトのジャーナリストとして記事作成にも従事。

2022 年 5 月 28 日にウクライナのマリウポリ市から日本へ避難。同年 12 月にプランに入局。現在、アドボカシーグループでウクライナ避難民に関する調査や講演、またウクライナでの教師としてのキャリアを活かしたワークショップの企画などを行っている。

著者のブログはこちら：https://www.plan-international.jp/author/anna/

著者によるレポートはこちら：https://www.plan-international.jp/about/libraries/data/region_ukraine.html

プラン・インターナショナルとは

プラン・インターナショナルは、子どもの権利を推進し、誰もが平等な世界の実現を目指し85年以上にわたり世界 80カ国以上で活動する国際NGOです。一人ひとりの子どもが本来持つ力を引き出すことで地域社会に前向きな変化がもたらされることを信じて、子どもや若者、さまざまなステークホルダーとともに活動しています。特に、貧困や暴力、差別や排除によって弱い立場に置かれている女の子の支援に力を入れています。

子どもや女の子たちが直面している不平等を生む原因を明らかにし、その解決にむけ取り組むことで、子どもたちが生まれてから大人になるまで寄り添い、自らの力で困難や逆境を乗り越えることができるよう支援します。

誰もが平等な世界の実現にむけて、歩みを止めずに進んでいきます。

本報告書に関するお問い合せ

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン　アドボカシーグループ

Tel　03-5481-3533

E-mail　advocacy@plan-international.jp

www.plan-international.jp

facebook.com/planglobal

twitter.com/planglobal

instagram.com/planinternational

発行：2025年2月